

統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 544 2018. 1

特集

平成 27 年国勢調査世帯構造等基本集計結果概要

平成 28 年経済センサス - 活動調査「製造業」に関する結果概要



京都府立京都学・歴彩館 京の記憶アーカイブ 「百人一首 [像賛]」

■京の記憶アーカイブとは

京都府立京都学・歴彩館の所蔵する図書・雑誌、古文書、行政文書、写真資料等の目録を一括検索したり、デジタル画像を閲覧できるウェブサイトです。資料の解説、京都府百年の年表ほか、学習・研究に役立つ各種コンテンツを掲載しています。
(<http://www.archives.kyoto.jp/>)

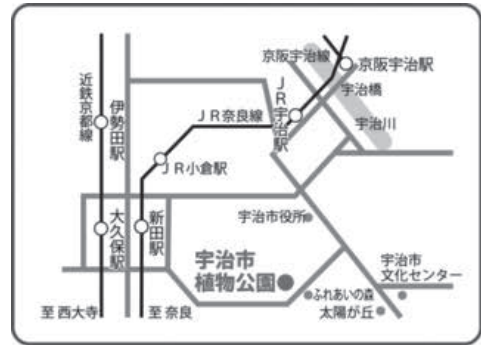
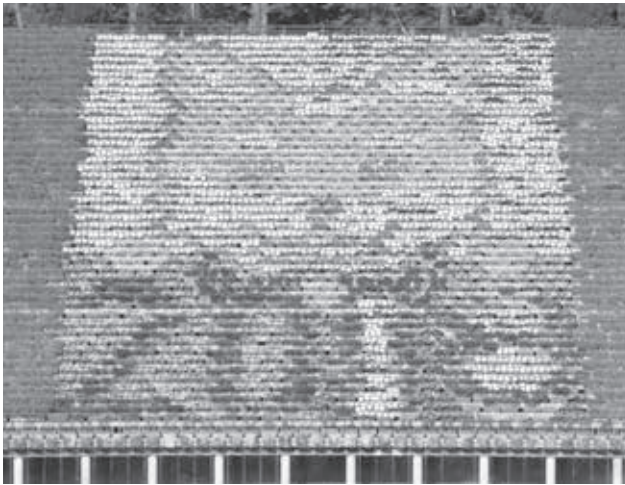
■「百人一首 [像賛]」(江戸時代中期)

百人一首は、正確には小倉百人一首といい、鎌倉時代の初めに藤原定家が宇都宮蓮生の依頼によって、万葉集から新古今集までの時代の歌人百人の和歌を一首ずつ集めて、別荘の障子にはった色紙が元と言われています。それがカルタになったのは江戸時代で、一般にも広く口ずさまれるようになりました。

ここに紹介したのはカルタではありませんが、江戸時代中期に刊行された書物で、その和歌と作者を想像した肖像を描いています。最近はお正月に百人一首のカルタをすることが少なくなりましたが、しばし百人一首を通じて古典の世界に遊んでみてはいかがでしょうか。



宇治市植物公園 花と水のタペストリー「干支・戌」^{いぬ}



京都府宇治市広野町八軒屋谷25-1
TEL.0774-39-9387

幅62m、高さ18mの雛段に季節の植物を植え込んだ3,675基のプランターを並べ、壮大な絵模様を描きだします。絵柄は年4回（5月、8月、11月、2月）作成され、今年で通算90作目になります。

今回の絵柄は「干支・戌」になります。2月下旬頃まで設置する予定です。

『使用植物』 イヌツゲ、ボックスウッド、キャラボク、オタフクナンテン、ハボタン'桃つぐみ'、ハボタン'白はと'、ビオラ'ソルベX P、イエロー'、ビオラ'ソルベX P オレンジ'、ビオラ'ビビクリアオーシャン



平成18年「干支・戌」



平成19年「干支・亥」



平成20年「干支・子」



平成21年「干支・丑」



平成22年「干支・寅」



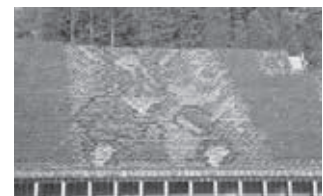
平成23年「干支・卯」



平成24年「干支・辰」



平成25年「干支・巳」



平成26年「干支・午」



平成27年「干支・未」



平成28年「干支・申」



平成29年「干支・酉」

<知事年頭あいさつ>



明日の京都を 描くため

京都府知事 山田 啓二

府民の皆さま、あけましておめでとうございます。

昨年を振り返って

京都府では、林田・荒巻府政以来築き上げてきた社会基盤がいよいよ実を結ぶ時期となりました。昨年4月に新名神高速道路の城陽・八幡京田辺間が開通し、ついに京都は京丹後市から木津川市まで高速道路によってひとつに繋がりました。

「海の京都」、「森の京都」と続き、昨年は「お茶の京都」事業により、南部地域全体に大変多くの人が訪れるとともに、北部地域では、美しい絹織物の地「丹後ちりめん回廊」が日本遺産に認定されるなど、観光面でも過去最高の賑わいとなり、府域全体が大きな盛り上がりを見せた一年となりました。

また、文化庁の全面的京都移転も正式に決定、移転場所も府庁の警察本部本館に決まり、名実ともに京都が「文化首都」と位置付けられ、文化芸術立国に向け大きな役割を担うことになった重要な節目の年となりました。

しかしながら一方では、依然、我が国周辺で安全保障について大きな緊迫感が続くとともに、少子高齢化や東京一極集中の加速、子どもの貧困など様々な課題が改めて浮き彫りになった一年でもありました。

未来を切り拓く鍵

こうした背景には、少子高齢化や情報化、国際化の中で、家族形態も含め社会の多様化が進展することに対して、「地域の力」「自治の力」が低下し、旧来の制度や考え方では支えきれない局面が生まれてきたことがあげられると思います。

特に近年では、様々な格差の問題や孤立社会といわれる無関心時代の到来も指摘される中、京都府では、従来から地域力再生を掲げ、地域の絆などの新しい地域づくりの環境・土台を基に、半公半Xの公共員制度や地域の公民の生活機能を集中化したコミュニティコンビニの整備、子ども食堂や居場所づくりのためのこどもの城事業、さらに高齢化時代に医療、介護、福祉を連結させる地域包括ケアの推進、女性活躍から障害のある方の農業分野での活躍を支える農福連携など、幅広く「共生社会」の実現に向け取り組みを進めてまいりました。

新しい時代へ

今年は、「明治」への改元、そして京都府の設置から150周年にあたります。当時、京都では、多くの人や産業が東京へ移り、3分の1の人口が減少したため、千年にわたって都として栄えた京都は、かつてない大きな危機に直面しました。

そのような激動の時代にあっても、京都府は、日本初の小学校(上京27番組(柳池)小学校)や女学校(新英学校および女紅場)、盲ろう学校(京都盲啞院)の開校、府立医科大学の前身である医学校を療病院に付置、京都大学の前身である第三高等中学校の大阪からの誘致、同志社大学の設置許可など人づくりを中心に府政を進め、さらに琵琶湖疏水の建設や経済界とも連動した京都博覧会の開催で産業の振興を図り、西陣織や茶業など様々な分野で新たな取り組みを進め、京都を復活させました。これが京都府政の原点であります。

そうした先人たちの努力が今日の京都の礎を築いてきたのであり、そこには、どんなに困難なときも未来に投資をして、未来のために現代を生きる京都の気概があります。

この150周年という節目を迎えるにあたり、今の京都の基盤が形作られてきた明治の時代を振り返り、常に先進的な取り組みを続けてきた先人たちの姿勢を受け継いで、新しい人づくりと文化力づくりによって京都の生き方が一層魅力あるものになるように、私たちは全力を挙げなければなりません。

京都には今、年間8,700万人もの観光客が訪れており、世界的にも日本、そして日本文化のふるさと・京都への関心が高まっていますが、2019年から3年連続でラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック競技大会、ワールドマスターズゲームズ2021 関西と大規模な国際大会が開催されます。

この機を捉え、「京都文化力プロジェクト2016-2020」をはじめオール京都で力を合わせ、京都から日本の文化を発信し、大きな交流の渦が巻き起こるよう、全力を傾けてまいりたいと存じます。

人と文化によって地域の資源、歴史、伝統を活かし、人と人が支え合う共生社会の実現により、地域の力を再び取り戻し、新たな時代を切り拓くため、共に歩んでまいりましょう。

私は、この4月で任期を全うする予定ですが、この一年の、皆さまのご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げ、新年のごあいさつといたします。

目次



知事年頭あいさつ…………… 1

特集

平成 27 年国勢調査世帯構造等
基本集計結果概要…………… 3
平成 28 年経済センサス-活動調査
「製造業」に関する結果概要…………… 15

毎月の調査結果

人 口…………… 21
京都府の推計人口及び世帯数
賃金・労働時間・雇用の動き…………… 22
毎月勤労統計調査地方調査
物価と家計の動き…………… 32
京都市消費者物価指数
小売物価統計調査報告
家計調査報告
織物・染色整理・機械等の動き…………… 41
京都府織布生産動態統計調査
経済産業省生産動態統計調査
鉱工業の動き…………… 45
京都府鉱工業指数

統計でみる指標

主要指標 [京都府・全国]…………… 46
職業紹介状況、雇用保険状況、
構造別着工建築物…………… 50
利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、
スーパー商品別販売額…………… 51
コンビニエンスストア等販売額、
業種分類別企業整理（倒産）状況、
金融機関別預金残高、金融機関別貸出残高…………… 52
自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、
犯罪の認知、検挙件数（刑法）…………… 53

お知らせコーナー

Statistical Room
「戊年生まれの京都府人口」…………… 54
経常調査広報…………… 裏表紙

凡例

0 単位未満	— 該当数値なし又は皆無	P 速報値
△ 負数又は減少	… 不詳又は資料なし	X 数値が秘匿されているもの
r 訂正值	・ 統計項目のありえないもの	



政府統計

■ 統計が 教えてくれる 地域力 ■

平成 27 年国勢調査世帯構造等基本集計結果概要



— 5年間で、「専門的・技術的職業従事者」は

6.3%増加—

府企画統計課社会統計担当

平成 27 年国勢調査の基本集計結果については、人口・世帯、住居等に関する人口等基本集計結果及び労働力状態、産業別構成等に関する就業状態等基本集計結果が既に公表されていますが、これらに続き、親子の同居、従業・通学時の世帯の状況等に関する世帯構造等基本集計結果が総務省統計局から公表されましたので、就業状態等基本集計結果を含めた京都府の結果について概要をとりまとめました。

1 職業（大分類）別就業者

京都府の 15 歳以上就業者は 119 万 2645 人で、職業（大分類）別にみると、一般事務や会計事務に従事する「事務従事者」が 21 万 2453 人（15 歳以上就業者に占める割合 17.8%）と最も多く、次いで研究者や技術者、医師、弁護士、教員など

の「専門的・技術的職業従事者」が 19 万 5099 人（同 16.4%）、販売店員や営業職業従事者などの「販売従事者」が 15 万 6002 人（同 13.1%）となっています。

また、平成 22 年と比較すると、「専門的・技術的職業従事者」が 1 万 1514 人、6.3%の増加、「運搬・清掃・包装等従事者」が 1665 人、2.4%の増加、「事務従事者」が 1296 人、0.6%の増加、警察官や警備員などの「保安職業従事者」が 258 人、1.0%の増加となっている他はすべて減少しており、なかでも、「販売従事者」は 1 万 5237 人、8.9%の減少、製品製造や機械整備などの「生産工程従事者」は 1 万 3217 人、8.1%の減少などとなっています。（表 1）

男女別にみると、男性は製品製造や機械整備などの「生産工程従事者」が 10 万 2314 人と最も多

表 1 職業（大分類）別 15 歳以上就業者数 — 京都府（平成 22 年、27 年） —

（単位：人、%）

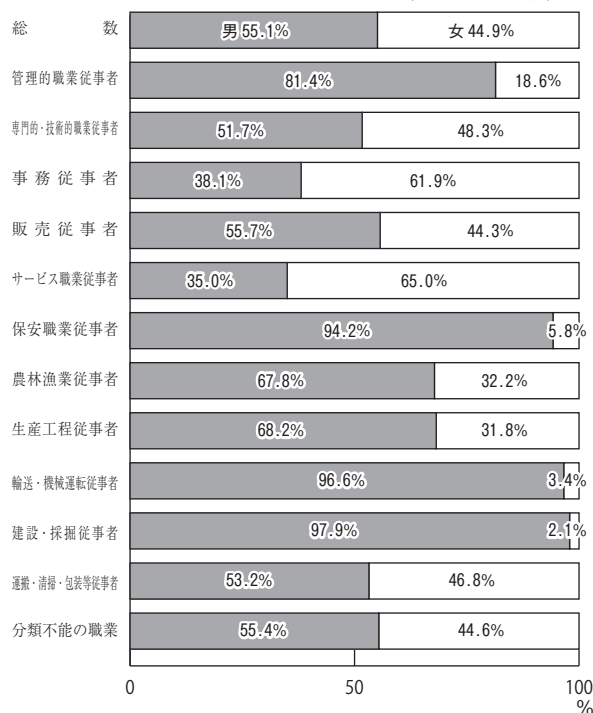
区 分	就 業 者 数		構 成 比		22 年～27 年	
	平成 22 年	27 年	平成 22 年	27 年	増 減 数	増 減 率
総 数	1,219,370	1,192,645	100.00	100.00	△ 26,725	△ 2.2
A 管 理 的 職 業 従 事 者	28,478	28,398	2.34	2.38	△ 80	△ 0.3
B 専 門 的 ・ 技 術 的 職 業 従 事 者	183,585	195,099	15.06	16.36	11,514	6.3
C 事 務 従 事 者	211,157	212,453	17.32	17.81	1,296	0.6
D 販 売 従 事 者	171,239	156,002	14.04	13.08	△ 15,237	△ 8.9
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	152,212	150,012	12.48	12.58	△ 2,200	△ 1.4
F 保 安 職 業 従 事 者	25,075	25,333	2.06	2.12	258	1.0
G 農 林 漁 業 従 事 者	25,991	23,907	2.13	2.00	△ 2,084	△ 8.0
H 生 産 工 程 従 事 者	163,165	149,948	13.38	12.57	△ 13,217	△ 8.1
I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	37,514	35,271	3.08	2.96	△ 2,243	△ 6.0
J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	45,214	42,459	3.71	3.56	△ 2,755	△ 6.1
K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	70,199	71,864	5.76	6.03	1,665	2.4
L 分 類 不 能 の 職 業	105,541	101,899	8.66	8.54	△ 3,642	△ 3.5

く15歳以上の男性就業者全体の15.6%を占めており、次いで「専門的・技術的職業従事者」が10万928人で15.4%となっています。一方女性は「事務従事者」が13万1560人と最も多く15歳以上の女性就業者全体の24.6%を占めており、次いで介護職員や美容師などの「サービス職業従事者」が9万7509人で18.2%などとなっています。(第1表)

次に男女の割合別にみると、男性が占める割合は「建設・採掘従事者」が97.9%と最も高く、次いで鉄道運転や自動車運転などに従事する「輸送・機械運転従事者」が96.6%、「保安職業従事者」が94.2%となり、女性が占める割合は「サービス職業従事者」が65.0%と最も高く、次いで「事務従事者」が61.9%、「専門的・技術的職業従事者」が48.3%となっています。(図1)

さらに、年齢(5歳階級)別にみると、「農林漁業従事者」、「管理的職業従事者」における65歳以上の従事者の占める割合がそれぞれ56.8%、33.9%と高くなっています。また、「事務従事者」、「専門的・技術的職業従事者」、「販売従事者」では40～44歳がそれぞれ15.4%、12.9%、12.6%と最も高くなっており、「サービス職業従事者」は20～24歳が11.2%と最も高くなっています。(第1表)

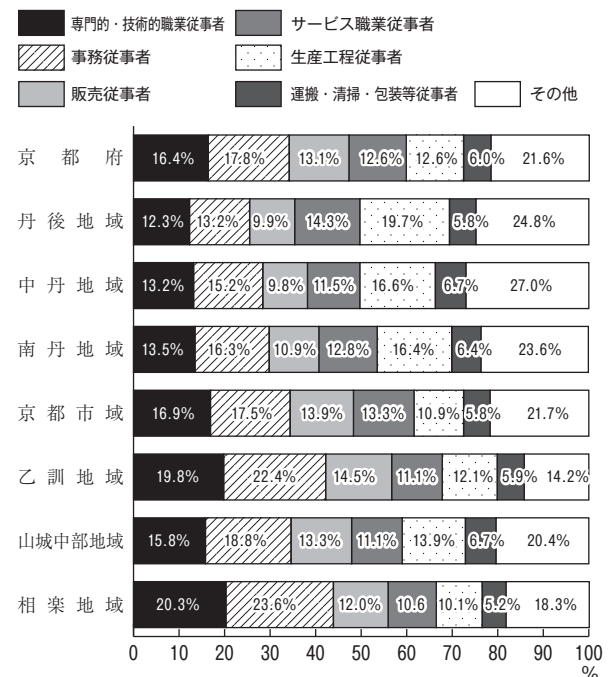
図1 職業(大分類)、男女別就業者の割合
— 京都府(平成27年) —



2 地域(7区分)別就業者割合

職業(大分類)別就業者を地域(7区分)別にみると、丹後地域、中丹地域及び南丹地域は「生産工程従事者」の占める割合が最も高く、それぞれ19.7%、16.6%、16.4%で、京都市域、乙訓地域、山城中部地域及び相楽地域は「事務従事者」の占める割合が最も高く、それぞれ17.5%、22.4%、18.8%、23.6%となっています。次いで就業者の占める割合の高い職業は、丹後地域は「サービス職業従事者」が、中丹地域及び南丹地域は「事務従事者」が、京都市域、乙訓地域、山城中部地域及び相楽地域は「専門的・技術的職業従事者」が高くなっています。(図2、第2表)

図2 地域(7区分)、職業(大分類)別就業者の割合
— 京都府(平成27年) —



注)「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」、「分類不能の職業」です。

3 職業(大分類)別就業者の従業上の地位

職業(大分類)ごとの就業者について従業上の地位別割合をみると、「正規の職員・従業員」の割合は「保安職業従事者」が81.7%と最も高く、次いで「輸送・機械運転従事者」が67.7%となっており、「パート・アルバイト・その他」の割合は「運搬・清掃・包装等従事者」が59.2%、次いで「サービス職業従事者」が48.9%となっていま

す。男女別にみると、「正規の職員・従業員」の割合が最も高いのは、男性は「事務従事者」が83.8%、女性は「保安職業従事者」が84.2%となっており、次いで男性は「保安職業従事者」が81.5%、女性は「専門的・技術的職業従事者」が59.9%となっています。また、「パート・アルバイト・その他」の割合は男女とも、最も高いのは「運搬・清掃・包装等従事者」で、それぞれ42.4%、78.3%となっており、次いで「サービス職業従事者」がそれぞれ30.1%、59.0%と高くなっています。

また、全国の結果と比較し、各職業（大分類）に占める「雇用者」（雇用されている人（役員除く））の割合をみると、京都府において最も高いのは「保安職業従事者」の98.6%、次いで「事務従事者」の91.8%となっており、全国において最も高いのは「保安職業従事者」の98.7%、次いで「輸送・機械運転従事者」の92.7%となっています。

「正規の職員・従業員」の占める割合を比較してみると、「建設・採掘従事者」において全国より10.4ポイント低くなっています。男女別では男性は「建設・採掘従事者」で10.5ポイント、「生産工程従事者」で8.2ポイント低くなっており、女性は「保安職業従事者」で9.4ポイント高く、「生産工程従事者」で8.0ポイント低くなっています。

「パート・アルバイト・その他」の占める割合を比較してみると、「運搬・清掃・包装等従事者」において3.2ポイント高くなっています。男女別では、男性は「運搬・清掃・包装等従事者」で6.3ポイント、「専門的・技術的職業従事者」で3.0ポイント高くなっており、女性は「保安職業従事者」で8.8ポイント、「輸送・機械運転従事者」で4.0ポイント低くなっています。（第3表）

4 夫婦の労働力状態、職業

夫婦の労働力状態をみると、夫、妻ともに就業者である夫婦は26万3416組で、夫が就業者で妻が就業者以外である夫婦は15万3610組、夫が就業者以外で妻が就業者である夫婦は2万3811組となっており、夫婦数に占める割合はそれぞれ、44.3%、25.8%、4.0%となっています。

夫、妻ともに就業者である夫婦の職業は、夫、

妻とも「専門的・技術的職業従事者」である夫婦が1万7402組（共働き夫婦に占める割合6.6%）と最も多く、次いで夫、妻とも「事務従事者」の夫婦が1万2793組（同4.9%）、夫が「販売従事者」妻が「事務従事者」の夫婦が1万2234組（同4.6%）となっています。（第4表）

5 親子の同居

京都府の人口（261万353人）に占める親と「同居している」の割合をみると、31.9%で、平成22年と比べて1.8ポイント低下しています。男女別では、男性は34.3%、女性は29.7%で、男性は女性より4.6ポイント高くなっています。また平成22年と比べると男女とも1.8ポイント低下しています。

配偶関係別にみると、未婚は、親と「同居している」割合が73.1%で、男女別では男性は72.6%、女性は73.6%で男性は女性より1.0ポイント低くなっています。年齢階級別では、15歳未満が99.5%、15～19歳未満が85.2%と高く、次いで35～39歳での割合が63.2%となっています。また、有配偶では、親と「同居している」割合が8.5%で、15～19歳に最も高く31.6%、次いで55～59歳で16.5%となっています。平成22年と比べると、60歳～64歳、65歳以上の年齢階級を除くすべての年齢階級で低下しています。（第5表）

6 従業・通学時の世帯の状況

従業・通学時の世帯の状況を見ると、「通勤・通学者のみの世帯」は38万402世帯となり、住宅に住む一般世帯の33.5%となっており、平成22年と比べ0.4ポイント高くなっています。

一方、通勤・通学者以外の世帯員がいる世帯は75万6460世帯で、このうち通勤・通学者以外の世帯員が65歳以上の「高齢者のみ」の世帯が32万442世帯（平成22年より18.9%増）、「女性のみ」の世帯が12万6254世帯（同9.8%減）、「幼児と女性のみ」の世帯が3万7820世帯（同23.1%減）となっています。（第6表）

第1表 職業（大分類）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数及び就業者割合 -京都市（平成27年）-

区 分	総 数	15～19歳	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44
総 数	1,192,645	17,536	75,751	94,412	103,670	123,036	151,152
A 管理的職業従事者	28,398	-	31	152	523	1,135	2,175
B 専門的・技術的職業従事者	195,099	846	11,529	19,900	21,111	23,647	25,233
C 事務従事者	212,453	619	8,624	17,206	19,490	24,702	32,625
D 販売従事者	156,002	4,005	13,615	13,574	13,793	15,301	19,610
E サービス職業従事者	150,012	6,205	16,742	11,119	11,727	13,768	16,033
F 保安職業従事者	25,333	619	2,355	2,754	2,561	2,373	2,380
G 農林漁業従事者	23,907	71	335	579	796	959	1,238
H 生産工程従事者	149,948	1,401	7,016	10,690	12,742	16,285	21,079
I 輸送・機械運転従事者	35,271	82	603	1,303	1,871	2,771	4,362
J 建設・採掘従事者	42,459	529	1,598	2,286	3,167	4,941	6,778
K 運搬・清掃・包装等従事者	71,864	1,263	3,636	3,651	4,331	5,789	7,836
L 分類不能の職業	101,899	1,896	9,667	11,198	11,558	11,365	11,803
男	657,032	8,682	36,509	48,782	56,578	68,819	83,114
A 管理的職業従事者	23,119	-	20	106	428	939	1,794
B 専門的・技術的職業従事者	100,928	502	4,148	9,028	10,372	12,340	12,914
C 事務従事者	80,893	201	2,543	5,421	6,247	8,193	11,273
D 販売従事者	86,909	1,484	5,906	6,920	7,908	9,243	11,953
E サービス職業従事者	52,503	2,524	6,950	4,490	4,888	5,610	5,341
F 保安職業従事者	23,859	537	2,111	2,528	2,379	2,233	2,183
G 農林漁業従事者	16,207	61	271	462	655	769	925
H 生産工程従事者	102,314	983	4,982	7,893	9,440	11,871	14,804
I 輸送・機械運転従事者	34,089	53	513	1,176	1,772	2,656	4,180
J 建設・採掘従事者	41,557	520	1,561	2,232	3,110	4,849	6,643
K 運搬・清掃・包装等従事者	38,209	956	2,693	2,563	2,900	3,553	4,193
L 分類不能の職業	56,445	861	4,811	5,963	6,479	6,563	6,911
女	535,613	8,854	39,242	45,630	47,092	54,217	68,038
A 管理的職業従事者	5,279	-	11	46	95	196	381
B 専門的・技術的職業従事者	94,171	344	7,381	10,872	10,739	11,307	12,319
C 事務従事者	131,560	418	6,081	11,785	13,243	16,509	21,352
D 販売従事者	69,093	2,521	7,709	6,654	5,885	6,058	7,657
E サービス職業従事者	97,509	3,681	9,792	6,629	6,839	8,158	10,692
F 保安職業従事者	1,474	82	244	226	182	140	197
G 農林漁業従事者	7,700	10	64	117	141	190	313
H 生産工程従事者	47,634	418	2,034	2,797	3,302	4,414	6,275
I 輸送・機械運転従事者	1,182	29	90	127	99	115	182
J 建設・採掘従事者	902	9	37	54	57	92	135
K 運搬・清掃・包装等従事者	33,655	307	943	1,088	1,431	2,236	3,643
L 分類不能の職業	45,454	1,035	4,856	5,235	5,079	4,802	4,892
年齢別割合	100.0	1.5	6.4	7.9	8.7	10.3	12.7
A 管理的職業従事者	100.0	-	0.1	0.5	1.8	4.0	7.7
B 専門的・技術的職業従事者	100.0	0.4	5.9	10.2	10.8	12.1	12.9
C 事務従事者	100.0	0.3	4.1	8.1	9.2	11.6	15.4
D 販売従事者	100.0	2.6	8.7	8.7	8.8	9.8	12.6
E サービス職業従事者	100.0	4.1	11.2	7.4	7.8	9.2	10.7
F 保安職業従事者	100.0	2.4	9.3	10.9	10.1	9.4	9.4
G 農林漁業従事者	100.0	0.3	1.4	2.4	3.3	4.0	5.2
H 生産工程従事者	100.0	0.9	4.7	7.1	8.5	10.9	14.1
I 輸送・機械運転従事者	100.0	0.2	1.7	3.7	5.3	7.9	12.4
J 建設・採掘従事者	100.0	1.2	3.8	5.4	7.5	11.6	16.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	100.0	1.8	5.1	5.1	6.0	8.1	10.9
L 分類不能の職業	100.0	1.9	9.5	11.0	11.3	11.2	11.6
職業別割合	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
A 管理的職業従事者	2.4	-	0.0	0.2	0.5	0.9	1.4
B 専門的・技術的職業従事者	16.4	4.8	15.2	21.1	20.4	19.2	16.7
C 事務従事者	17.8	3.5	11.4	18.2	18.8	20.1	21.6
D 販売従事者	13.1	22.8	18.0	14.4	13.3	12.4	13.0
E サービス職業従事者	12.6	35.4	22.1	11.8	11.3	11.2	10.6
F 保安職業従事者	2.1	3.5	3.1	2.9	2.5	1.9	1.6
G 農林漁業従事者	2.0	0.4	0.4	0.6	0.8	0.8	0.8
H 生産工程従事者	12.6	8.0	9.3	11.3	12.3	13.2	13.9
I 輸送・機械運転従事者	3.0	0.5	0.8	1.4	1.8	2.3	2.9
J 建設・採掘従事者	3.6	3.0	2.1	2.4	3.1	4.0	4.5
K 運搬・清掃・包装等従事者	6.0	7.2	4.8	3.9	4.2	4.7	5.2
L 分類不能の職業	8.5	10.8	12.8	11.9	11.1	9.2	7.8

(単位：人、%)

45～49	50～54	55～59	60～64	65～69	70～74	75～79	80～84	85歳以上	(再掲)	65歳以上
133,936	120,760	105,392	97,268	88,378	44,499	21,849	10,332	4,674		169,732
2,763	3,640	4,148	4,198	4,244	2,600	1,542	862	385		9,633
22,926	22,284	19,018	12,944	8,946	3,657	1,674	916	468		15,661
29,784	27,017	21,203	15,829	9,186	3,797	1,482	601	288		15,354
17,647	15,310	12,961	10,846	9,538	4,960	2,738	1,440	664		19,340
13,819	12,793	12,002	12,852	13,292	6,056	2,447	847	310		22,952
1,925	2,265	2,300	2,191	2,268	1,023	285	31	3		3,610
1,061	1,119	1,457	2,719	4,230	3,508	2,827	1,986	1,022		13,573
17,959	14,699	12,609	12,961	11,656	6,251	3,034	1,181	385		22,507
4,254	3,977	3,708	4,576	5,219	2,035	445	55	10		7,764
5,082	3,931	3,723	4,248	3,798	1,681	544	124	29		6,176
7,145	6,581	6,732	8,804	9,471	4,614	1,540	364	107		16,096
9,571	7,144	5,531	5,100	6,530	4,317	3,291	1,925	1,003		17,066
72,498	65,302	58,716	56,457	52,547	26,797	13,402	6,222	2,607		101,575
2,266	2,962	3,436	3,514	3,416	2,096	1,212	659	271		7,654
11,721	11,292	10,011	7,622	6,016	2,642	1,274	698	348		10,978
10,970	11,333	10,286	8,246	3,934	1,391	539	217	99		6,180
10,382	8,778	7,303	5,903	5,484	2,946	1,621	785	293		11,129
3,893	3,273	3,154	3,891	4,624	2,316	1,081	346	122		8,489
1,828	2,164	2,223	2,123	2,227	1,007	282	31	3		3,550
767	775	955	1,772	2,765	2,222	1,810	1,329	669		8,795
12,345	9,655	7,881	7,899	7,334	4,156	2,047	791	233		14,561
4,091	3,865	3,613	4,505	5,147	2,011	443	55	9		7,665
5,005	3,844	3,625	4,165	3,691	1,633	532	121	26		6,003
3,574	3,099	2,929	4,037	4,335	2,336	831	176	34		7,712
5,656	4,262	3,300	2,780	3,574	2,041	1,730	1,014	500		8,859
61,438	55,458	46,676	40,811	35,831	17,702	8,447	4,110	2,067		68,157
497	678	712	684	828	504	330	203	114		1,979
11,205	10,992	9,007	5,322	2,930	1,015	400	218	120		4,683
18,814	15,684	10,917	7,583	5,252	2,406	943	384	189		9,174
7,265	6,532	5,658	4,943	4,054	2,014	1,117	655	371		8,211
9,926	9,520	8,848	8,961	8,668	3,740	1,366	501	188		14,463
97	101	77	68	41	16	3	-	-		60
294	344	502	947	1,465	1,286	1,017	657	353		4,778
5,614	5,044	4,728	5,062	4,322	2,095	987	390	152		7,946
163	112	95	71	72	24	2	-	1		99
77	87	98	83	107	48	12	3	3		173
3,571	3,482	3,803	4,767	5,136	2,278	709	188	73		8,384
3,915	2,882	2,231	2,320	2,956	2,276	1,561	911	503		8,207
11.2	10.1	8.8	8.2	7.4	3.7	1.8	0.9	0.4		14.2
9.7	12.8	14.6	14.8	14.9	9.2	5.4	3.0	1.4		33.9
11.8	11.4	9.7	6.6	4.6	1.9	0.9	0.5	0.2		8.0
14.0	12.7	10.0	7.5	4.3	1.8	0.7	0.3	0.1		7.2
11.3	9.8	8.3	7.0	6.1	3.2	1.8	0.9	0.4		12.4
9.2	8.5	8.0	8.6	8.9	4.0	1.6	0.6	0.2		15.3
7.6	8.9	9.1	8.6	9.0	4.0	1.1	0.1	0.0		14.3
4.4	4.7	6.1	11.4	17.7	14.7	11.8	8.3	4.3		56.8
12.0	9.8	8.4	8.6	7.8	4.2	2.0	0.8	0.3		15.0
12.1	11.3	10.5	13.0	14.8	5.8	1.3	0.2	0.0		22.0
12.0	9.3	8.8	10.0	8.9	4.0	1.3	0.3	0.1		14.5
9.9	9.2	9.4	12.3	13.2	6.4	2.1	0.5	0.1		22.4
9.4	7.0	5.4	5.0	6.4	4.2	3.2	1.9	1.0		16.7
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0
2.1	3.0	3.9	4.3	4.8	5.8	7.1	8.3	8.2		5.7
17.1	18.5	18.0	13.3	10.1	8.2	7.7	8.9	10.0		9.2
22.2	22.4	20.1	16.3	10.4	8.5	6.8	5.8	6.2		9.0
13.2	12.7	12.3	11.2	10.8	11.1	12.5	13.9	14.2		11.4
10.3	10.6	11.4	13.2	15.0	13.6	11.2	8.2	6.6		13.5
1.4	1.9	2.2	2.3	2.6	2.3	1.3	0.3	0.1		2.1
0.8	0.9	1.4	2.8	4.8	7.9	12.9	19.2	21.9		8.0
13.4	12.2	12.0	13.3	13.2	14.0	13.9	11.4	8.2		13.3
3.2	3.3	3.5	4.7	5.9	4.6	2.0	0.5	0.2		4.6
3.8	3.3	3.5	4.4	4.3	3.8	2.5	1.2	0.6		3.6
5.3	5.4	6.4	9.1	10.7	10.4	7.0	3.5	2.3		9.5
7.1	5.9	5.2	5.2	7.4	9.7	15.1	18.6	21.5		10.1

第2表 職業（大分類）、地域（7区分）、市区町村別 15歳以上就業者数 — 京都府（平成27年） —

	総 数	A	B	C	D	E
		管 理 的 職 業 者 従 事 者	専 門 的・技 術 的 職 業 従 事 者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 者 従 事 者
京 都 府	1,192,645	28,398	195,099	212,453	156,002	150,012
丹 後 地 域	49,269	1,015	6,057	6,489	4,855	7,045
中 丹 地 域	95,680	1,939	12,598	14,581	9,375	11,007
南 丹 地 域	66,012	1,293	8,903	10,788	7,222	8,433
京 都 市 域	665,209	17,260	112,407	116,160	92,255	88,769
乙 訓 地 域	69,073	1,582	13,672	15,472	10,002	7,653
山 城 中 部 地 域	194,901	4,156	30,787	36,585	26,005	21,563
相 楽 地 域	52,501	1,153	10,675	12,378	6,288	5,542
京 都 市	665,209	17,260	112,407	116,160	92,255	88,769
北 区	53,792	1,714	9,357	9,186	7,680	8,067
上 京 区	38,710	1,118	7,628	7,048	5,539	5,799
左 京 区	71,682	2,470	17,352	12,526	9,056	10,202
中 京 区	52,456	1,665	10,415	9,979	7,639	6,546
東 山 区	17,595	575	2,668	2,577	2,507	3,623
山 科 区	59,490	1,286	8,503	9,770	8,055	8,235
下 京 区	40,243	1,219	6,925	7,796	6,077	5,012
南 区	47,052	896	5,984	7,722	6,140	5,250
右 京 区	93,062	2,036	13,908	16,053	13,524	12,494
西 京 区	68,222	1,907	12,390	12,817	10,514	8,328
伏 見 区	122,905	2,374	17,277	20,686	15,524	15,213
福 知 山 市	39,543	787	5,347	6,319	4,008	4,443
舞 鶴 市	39,926	822	5,040	5,734	3,996	4,651
綾 部 市	16,211	330	2,211	2,528	1,371	1,913
宇 治 市	81,764	1,786	13,686	15,373	11,130	9,141
宮 津 市	8,657	258	1,128	1,324	986	1,424
亀 岡 市	42,864	830	6,044	7,454	5,234	5,280
城 陽 市	34,404	649	5,124	6,443	4,628	4,120
向 日 市	25,008	501	4,369	5,208	3,700	2,883
長 岡 京 市	36,931	920	7,869	8,820	5,360	3,924
八 幡 市	32,098	614	4,644	5,785	4,323	3,452
京 田 辺 市	30,737	713	5,588	6,394	4,234	3,236
京 丹 後 市	28,457	559	3,428	3,611	2,667	4,051
南 丹 市	15,945	335	2,068	2,411	1,456	2,178
木 津 川 市	32,271	725	6,583	8,034	3,637	3,458
大 山 崎 町	7,134	161	1,434	1,444	942	846
久 御 山 町	7,495	184	742	1,212	792	729
井 手 町	3,474	99	395	611	381	383
宇 治 田 原 町	4,929	111	608	767	517	502
笠 置 町	599	12	68	124	68	108
和 束 町	1,933	38	177	257	174	206
精 華 町	16,393	359	3,707	3,785	2,291	1,582
南 山 城 村	1,305	19	140	178	118	188
京 丹 波 町	7,203	128	791	923	532	975
伊 根 町	1,023	29	96	129	74	182
与 謝 野 町	11,132	169	1,405	1,425	1,128	1,388

注) 地域区分は次のとおり。

丹後地域（宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町）

中丹地域（福知山市、舞鶴市、綾部市）

南丹地域（亀岡市、南丹市、京丹波町）

京都市域（京都市）

乙訓地域（向日市、長岡京市、大山崎町）

山城中部地域（宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町）

相楽地域（木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村）

(単位：人)

F 保安職業従事者	G 農林漁業従事者	H 生産工程従事者	I 輸送・機械運転者 従事者	J 建設・採掘 従事者	K 運搬・清掃・包装 等従事者	L 分類不能の職業
25,333	23,907	149,948	35,271	42,459	71,864	101,899
1,018	3,582	9,723	1,436	2,788	2,867	2,394
6,378	4,913	15,910	3,192	4,988	6,371	4,428
1,247	4,315	10,836	2,232	2,984	4,236	3,523
9,864	4,908	72,725	18,331	20,923	38,455	73,152
1,037	667	8,350	2,006	2,271	4,090	2,271
4,635	3,329	27,093	6,616	6,893	13,131	14,108
1,154	2,193	5,311	1,458	1,612	2,714	2,023
9,864	4,908	72,725	18,331	20,923	38,455	73,152
834	712	5,468	1,231	1,546	2,898	5,099
762	87	4,208	560	714	1,815	3,432
817	454	5,031	1,180	1,638	3,282	7,674
578	68	4,953	678	835	2,266	6,834
190	26	1,739	277	335	904	2,174
894	399	6,891	2,133	2,899	3,794	6,631
528	66	3,578	598	592	1,741	6,111
763	395	6,561	2,014	1,688	3,270	6,369
1,478	975	11,448	2,693	3,286	5,765	9,402
1,087	623	7,338	2,135	2,466	3,748	4,869
1,933	1,103	15,510	4,832	4,924	8,972	14,557
1,532	2,039	7,194	1,257	1,950	2,707	1,960
4,540	1,422	5,390	1,426	2,262	2,435	2,208
306	1,452	3,326	509	776	1,229	260
2,451	528	10,898	2,431	2,825	5,101	6,414
201	659	1,022	309	528	581	237
877	1,777	6,898	1,510	1,896	2,865	2,199
736	561	5,366	1,204	1,382	2,454	1,737
381	251	3,216	805	952	1,588	1,154
537	361	4,169	962	1,074	2,053	882
500	581	4,179	1,367	1,125	2,524	3,004
715	583	3,688	878	800	1,705	2,203
590	2,285	6,074	714	1,496	1,542	1,440
291	1,478	2,590	455	748	919	1,016
720	1,157	3,201	934	1,025	1,670	1,127
119	55	965	239	245	449	235
113	586	1,380	378	283	715	381
37	115	537	164	256	227	269
83	375	1,045	194	222	405	100
14	25	70	29	38	40	3
28	469	272	89	94	109	20
366	344	1,594	365	413	812	775
26	198	174	41	42	83	98
79	1,060	1,348	267	340	452	308
23	249	82	32	51	76	-
204	389	2,545	381	713	668	717

夫婦数 - 京都府 (平成 27 年) -

(単位:組)

働 力 状 態								完全失業者	非労働力 人 口	不 詳
力 人 口										
F 保 安 職 業 従 事 者	G 農 林 漁 業 従 事 者	H 生 産 工 程 従 事 者	I 輸 送 ・ 機 械 運 転 従 事 者	J 建 設 ・ 採 掘 従 事 者	K 運 搬 ・ 清 掃 ・ 包 装 等 従 事 者	L 分 類 不 能 の 職 業				
622	6,097	28,003	472	581	20,273	22,169	4,450	283,751	18,736	
581	5,880	25,542	443	573	17,289	20,972	4,135	154,612	1,203	
579	5,865	25,060	434	570	16,831	20,651	3,479	150,131	1,163	
6	57	574	9	20	344	233	60	7,658	43	
32	81	2,060	32	39	1,420	559	533	26,415	61	
51	139	2,565	44	21	1,880	428	474	22,991	43	
25	83	2,855	39	21	2,047	644	471	20,265	106	
13	32	1,117	15	5	1,103	316	245	7,484	106	
386	28	646	8	3	688	157	99	6,265	38	
4	5,091	447	7	2	332	126	35	3,719	24	
30	139	9,382	62	28	3,431	738	539	21,064	184	
10	62	1,752	156	15	1,719	319	255	8,480	86	
14	93	1,941	30	410	1,621	423	268	9,954	86	
7	50	1,476	29	3	2,066	225	196	7,554	87	
1	10	245	3	3	180	16,483	304	8,282	299	
2	15	482	9	3	458	321	656	4,481	40	
40	213	2,409	27	8	2,896	1,079	301	128,584	630	
1	4	52	2	-	88	118	14	555	16,903	

(単位:人、%)

平成 22 年											
総 数				未 婚				有 配 偶			
総 数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	同居の 割合 4)	総 数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	同居の 割合 4)	総 数 1)	同居して いない 2)	同居して いる 3)	同居の 割合 4)
2,636,092	1,744,172	884,892	33.7	992,039	261,432	730,190	73.6	1,266,495	1,137,524	128,957	10.2
334,444	2,076	332,017	99.4	334,444	2,076	332,017	99.4	-	-	-	-
130,780	23,222	107,543	82.2	129,422	22,109	107,298	82.9	526	338	188	35.7
158,153	70,805	87,336	55.2	146,759	61,182	85,566	58.3	7,785	6,430	1,355	17.4
148,125	79,064	69,050	46.6	102,265	38,121	64,137	62.7	39,987	36,174	3,811	9.5
166,881	111,169	55,707	33.4	71,941	25,494	46,445	64.6	86,699	79,621	7,075	8.2
198,650	144,690	53,954	27.2	59,774	21,496	38,276	64.0	125,542	113,461	12,080	9.6
172,942	130,915	42,019	24.3	40,203	16,346	23,854	59.3	117,676	103,295	14,378	12.2
156,165	119,260	36,902	23.6	27,015	12,506	14,507	53.7	112,752	94,224	18,527	16.4
142,366	110,209	32,152	22.6	18,147	9,979	8,165	45.0	108,233	87,515	20,718	19.1
163,431	134,047	29,382	18.0	17,156	11,762	5,393	31.4	125,845	104,773	21,072	16.7
216,319	190,983	25,327	11.7	17,969	14,476	3,487	19.4	166,644	147,708	18,935	11.4
605,709	592,157	13,503	2.2	26,944	25,885	1,045	3.9	374,806	363,985	10,818	2.9
1,265,387	806,694	455,214	36.1	522,587	142,127	380,257	72.8	631,804	567,601	64,194	10.2
170,924	1,064	169,687	99.4	170,924	1,064	169,687	99.4	-	-	-	-
66,839	12,645	54,186	81.1	66,129	12,028	54,093	81.8	211	139	72	34.1
80,854	37,065	43,786	54.2	76,032	32,920	43,109	56.7	2,961	2,420	541	18.3
72,896	37,982	34,907	47.9	53,662	20,750	32,909	61.3	16,636	15,080	1,554	9.3
82,568	53,357	29,209	35.4	39,795	14,515	25,279	63.5	39,403	36,341	3,061	7.8
98,234	69,664	28,567	29.1	34,461	12,623	21,836	63.4	58,883	53,548	5,334	9.1
85,158	63,301	21,854	25.7	23,451	9,642	13,808	58.9	56,232	49,811	6,419	11.4
76,198	57,451	18,746	24.6	16,057	7,428	8,628	53.7	54,235	45,849	8,386	15.5
69,544	52,882	16,658	24.0	11,267	6,218	5,046	44.8	52,411	42,311	10,100	19.3
78,224	62,667	15,556	19.9	10,969	7,520	3,448	31.4	59,965	49,152	10,813	18.0
103,225	89,258	13,962	13.5	10,683	8,674	2,006	18.8	82,126	71,348	10,777	13.1
257,238	249,134	8,096	3.1	9,157	8,745	408	4.5	208,741	201,602	7,137	3.4
1,370,705	937,478	429,678	31.4	469,452	119,305	349,933	74.6	634,691	569,923	64,763	10.2
163,520	1,012	162,330	99.4	163,520	1,012	162,330	99.4	-	-	-	-
63,941	10,577	53,357	83.5	63,293	10,081	53,205	84.1	315	199	116	36.8
77,299	33,740	43,550	56.3	70,727	28,262	42,457	60.0	4,824	4,010	814	16.9
75,229	41,082	34,143	45.4	48,603	17,371	31,228	64.3	23,351	21,094	2,257	9.7
84,313	57,812	26,498	31.4	32,146	10,979	21,166	65.8	47,296	43,280	4,014	8.5
100,416	75,026	25,387	25.3	25,313	8,873	16,440	64.9	66,659	59,913	6,746	10.1
87,784	67,614	20,165	23.0	16,752	6,704	10,046	60.0	61,444	53,484	7,959	13.0
79,967	61,809	18,156	22.7	10,958	5,078	5,879	53.7	58,517	48,375	10,141	17.3
72,822	57,327	15,494	21.3	6,880	3,761	3,119	45.3	55,822	45,204	10,618	19.0
85,207	71,380	13,826	16.2	6,187	4,242	1,945	31.4	65,880	55,621	10,259	15.6
113,094	101,725	11,365	10.0	7,286	5,802	1,481	20.3	84,518	76,360	8,158	9.7
348,471	343,023	5,407	1.6	17,787	17,140	637	3.6	166,065	162,383	3,681	2.2

第6表 従業・通学時の世帯の状況，通勤・通学者数別住宅に住む一般世帯数 - 京都府（平成22年、27年） - （単位：世帯、%）

区 分	総 数	通 勤 ・ 通 学 者					
		0 人	1	2	3	4 人以上	
平成27年	住宅に住む一般世帯数	1,136,862	403,077	370,903	184,090	99,563	79,229
	通勤・通学者のみの世帯	380,402	-	196,397	79,603	46,092	58,310
	通勤者のみ	269,866	-	167,952	71,615	21,377	8,922
	通学者のみ	28,894	-	28,445	391	41	17
	通勤者と通学者のいる世帯	81,642	-	-	7,597	24,674	49,371
	うち12歳未満通学者あり	31,059	-	-	1,686	7,569	21,804
	その他の世帯	756,460	403,077	174,506	104,487	53,471	20,919
	通勤・通学者以外の世帯員の構成						
	高齢者のみ	320,442	211,665	70,898	22,132	8,503	7,244
	うち1人	193,371	115,652	48,967	16,886	6,752	5,114
	高齢者と幼児のみ	1,611	8	165	573	426	439
	うち高齢者1人	1,076	3	84	380	293	316
	高齢者と幼児と女性のみ	1,911	164	716	549	323	159
	高齢者と女性のみ	37,928	20,264	9,885	4,494	2,343	942
	幼児のみ	34,825	-	1,300	21,249	8,409	3,867
	幼児と女性のみ	37,820	1,307	24,453	8,715	2,671	674
	女性のみ	126,254	34,696	37,925	26,689	21,938	5,006
その他	195,669	134,973	29,164	20,086	8,858	2,588	
平成22年	住宅に住む一般世帯数	1,108,261	349,868	384,653	186,420	106,093	81,227
	通勤・通学者のみの世帯	375,609	-	199,998	75,857	43,774	55,980
	通勤者のみ	263,951	-	164,205	68,006	21,889	9,851
	通学者のみ	36,373	-	35,793	511	57	12
	通勤者と通学者のいる世帯	75,285	-	-	7,340	21,828	46,117
	うち12歳未満通学者あり	30,281	-	-	2,030	7,498	20,753
	その他の世帯	732,652	349,868	184,655	110,563	62,319	25,247
	通勤・通学者以外の世帯員の構成						
	高齢者のみ	269,556	178,790	55,177	18,303	8,394	8,892
	うち1人	161,515	96,825	38,002	13,982	6,594	6,112
	高齢者と幼児のみ	1,550	10	123	526	461	430
	うち高齢者1人	1,025	4	58	335	323	305
	高齢者と幼児と女性のみ	2,522	145	894	776	469	238
	高齢者と女性のみ	44,756	22,053	11,923	5,837	3,476	1,467
	幼児のみ	30,904	-	1,370	18,137	7,873	3,524
	幼児と女性のみ	49,193	1,502	31,739	11,403	3,665	884
	女性のみ	140,033	26,363	47,637	32,373	27,059	6,601
その他	194,138	121,005	35,792	23,208	10,922	3,211	
対平成22年比較	住宅に住む一般世帯数	2.6	15.2	△ 3.6	△ 1.2	△ 6.2	△ 2.5
	通勤・通学者のみの世帯	1.3	-	△ 1.8	4.9	5.3	4.2
	通勤者のみ	2.2	-	2.3	5.3	△ 2.3	△ 9.4
	通学者のみ	△ 20.6	-	△ 20.5	△ 23.5	△ 28.1	41.7
	通勤者と通学者のいる世帯	8.4	-	-	3.5	13.0	7.1
	うち12歳未満通学者あり	2.6	-	-	△ 16.9	0.9	5.1
	その他の世帯	3.2	15.2	△ 5.5	△ 5.5	△ 14.2	△ 17.1
	通勤・通学者以外の世帯員の構成	-	-	-	-	-	-
	高齢者のみ	18.9	18.4	28.5	20.9	1.3	△ 18.5
	うち1人	19.7	19.4	28.9	20.8	2.4	△ 16.3
	高齢者と幼児のみ	3.9	△ 20.0	34.1	8.9	△ 7.6	2.1
	うち高齢者1人	5.0	△ 25.0	44.8	13.4	△ 9.3	3.6
	高齢者と幼児と女性のみ	△ 24.2	13.1	△ 19.9	△ 29.3	△ 31.1	△ 33.2
	高齢者と女性のみ	△ 15.3	△ 8.1	△ 17.1	△ 23.0	△ 32.6	△ 35.8
	幼児のみ	12.7	-	△ 5.1	17.2	6.8	9.7
	幼児と女性のみ	△ 23.1	△ 13.0	△ 23.0	△ 23.6	△ 27.1	△ 23.8
	女性のみ	△ 9.8	31.6	△ 20.4	△ 17.6	△ 18.9	△ 24.2
その他	0.8	11.5	△ 18.5	△ 13.5	△ 18.9	△ 19.4	

製造品出荷額等の前年増減率は全国2位

府企画統計課産業統計担当

はじめに

平成28年6月1日現在で、全ての事業所・企業を対象として実施された平成28年経済センサス-活動調査の「製造業」に関する結果の概要についてお知らせします。

なお、従業者4人以上の事業所の集計結果であり、事業所数、従業者数は平成28年6月1日現在、製造品出荷等は平成27年1年間の数値です。

事業所数

事業所数は、4906事業所となり、前回と比較すると、505事業所(11.5%)増加しました。(表1、第1表)

全国では21万7601事業所あり、1位は大阪府の1万8768事業所で、京都府は17位となっています。前回からの増減率をみると、1位は福井県の16.0%増で京都府の増減率は全国7位となっています。

(第2表)

1 従業者規模別

—小規模の事業所が多い—

従業者規模別の構成比は、4～9人規模が51.0%と最も高く、次いで10～19人規模が21.8%、20～29人規模が9.6%の順となっています。

(図1、第1表)

2 地域別

—京都市域が半数以上を占める—

地域別の構成比をみると、京都市域が53.5%と最も高く全体の半数以上を占め、次いで山城中部地域20.7%、中丹地域7.6%の順となっています。

(図1、第1表)

3 業種別

—繊維工業が最も多い—

業種別の構成比をみると、繊維が18.3%と最も高く、次いで食料品11.2%、生産用機械9.9%の順となっています。

(図1、第1表)

従業者数

従業者数は、13万8588人となり、前回と比較すると、2378人(1.7%)増加しました。(表1、第1表)

全国では749万7792人で、1位は愛知県の82万4749人で、京都府は22位となっています。前回からの増減率をみると、1位は福井県の5.8%増で、京都府の増減率は全国18位となっています。

(第3表)

1 従業者規模別

—300人以上規模が2割以上を占める—

構成比は、300人以上規模が24.9%と最も高く、次いで100～199人規模が15.4%、50～99人規模が13.4%の順となっています。(図2、第1表)

2 地域別

—京都市域で半数近くを占める—

地域別の構成比をみると、京都市域が45.4%と最も高く全体の半数近くを占め、次いで山城中部地域23.6%、中丹地域11.6%の順となっています。

(図2、第1表)

3 業種別

—食料品製造業が最も多い—

業種別の構成比をみると、食料品が14.3%と最も高く、次いで生産用機械9.4%、電気機械9.0%の順となっています。(図2、第1表)

製造品出荷額等

製造品出荷額等は、5兆3221億円となり、前年と比較すると、5069億円(10.5%)増加しました。

(表1、第1表)

全国では313兆1286億円で、1位は愛知県の46兆483億円で、京都府は前年の22位から21位となりました。前年からの増減率をみると、1位は山梨県の14.5%増で、京都府の増減率は全国2位となっています。(第4表)

1 従業者規模別

－ 300人以上規模が4割以上を占める－

構成比は、300人以上規模が43.7%と最も高く、次いで100～199人規模が16.0%、50～99人規模が13.3%の順となっています。（図3、第1表）

2 地域別

－ 京都市域で半数近くを占める－

地域別の構成比をみると、京都市域が47.2%と最も高く全体の半数近くを占め、次いで山城中部地域22.2%、中丹地域10.8%の順となっています。

（図3、第1表）

3 業種別

－ 飲料・たばこ・飼料製造業が約2割を占める－

業種別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料が17.6%と最も高く、次いで食料品9.9%、輸送用機械9.7%の順となっています。（図3、第1表）

表1 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

（単位：人、億円、%）

	平成28年①	平成26年②	増減数	前年比
事業所数	4,906	4,401	505	111.5
従業者数	138,588	136,210	2,378	101.7
製造品出荷額等	53,221	48,152	5,069	110.5

①平成28年は、事業所数、従業者数は平成28年6月1日現在、製造品出荷額等は平成27年1年間の数値

②平成26年は、事業所数、従業者数は平成26年12月31日現在、製造品出荷額等は平成26年1年間の数値

図1 事業所数の構成比（従業者4人以上の事業所）

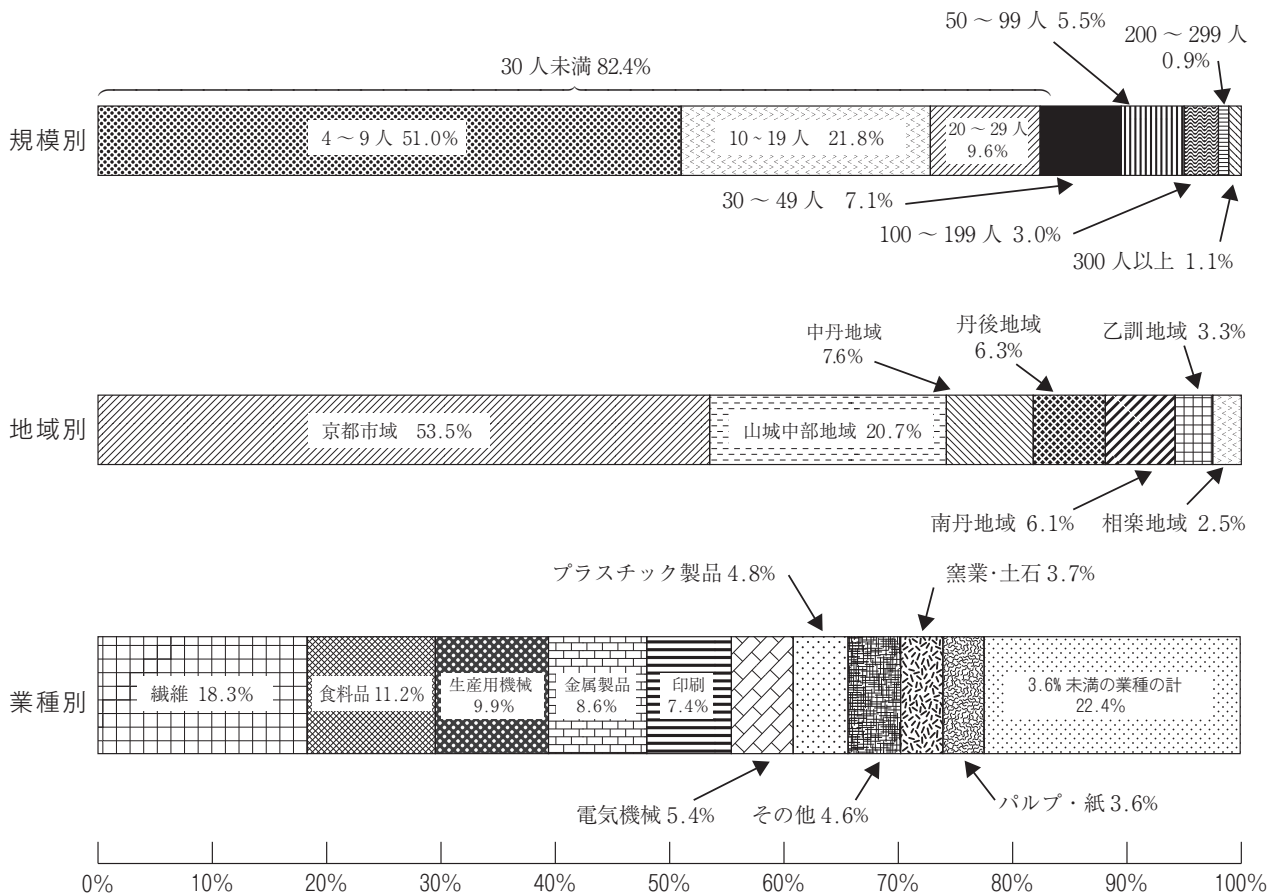


図2 従業者数の構成比（従業者4人以上の事業所）

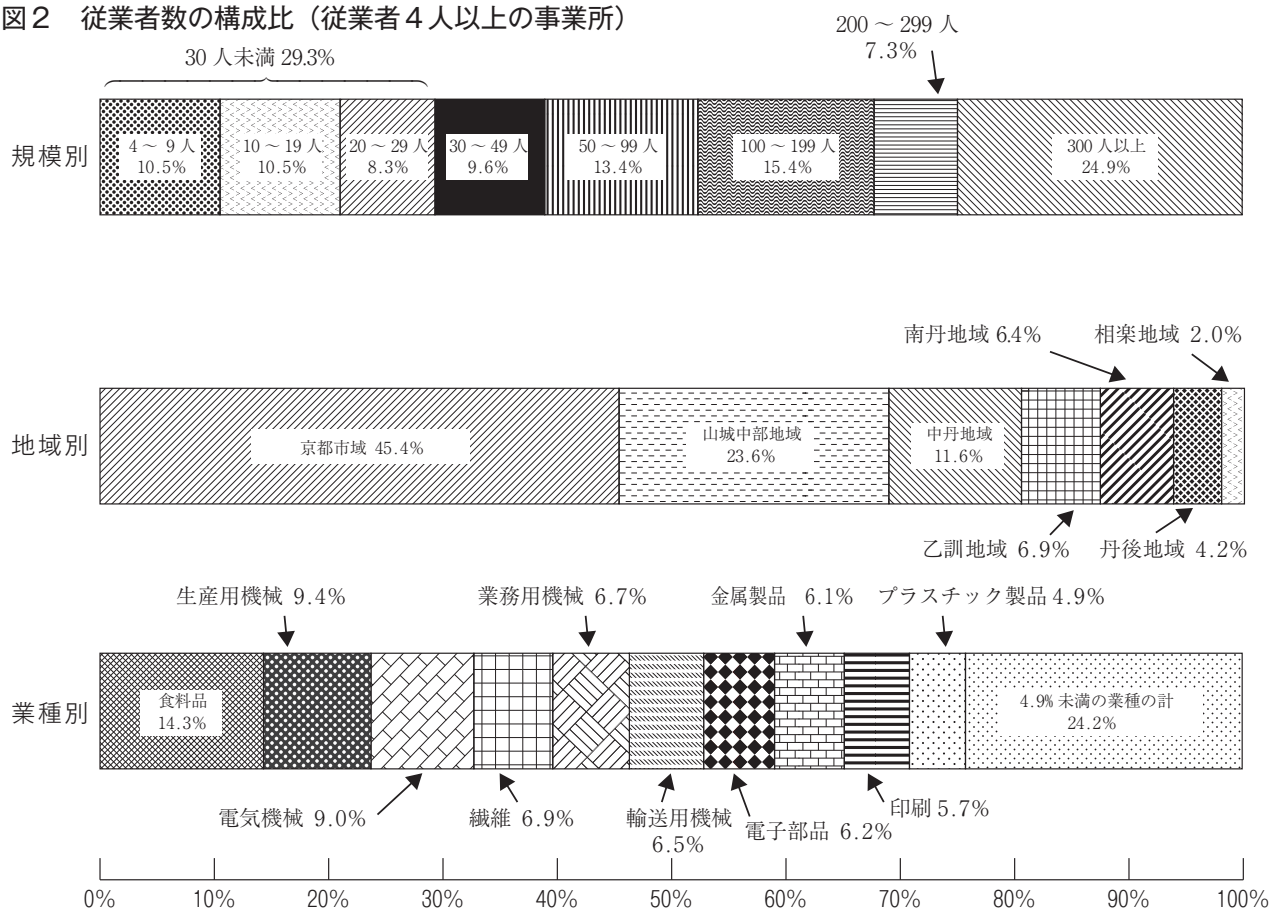
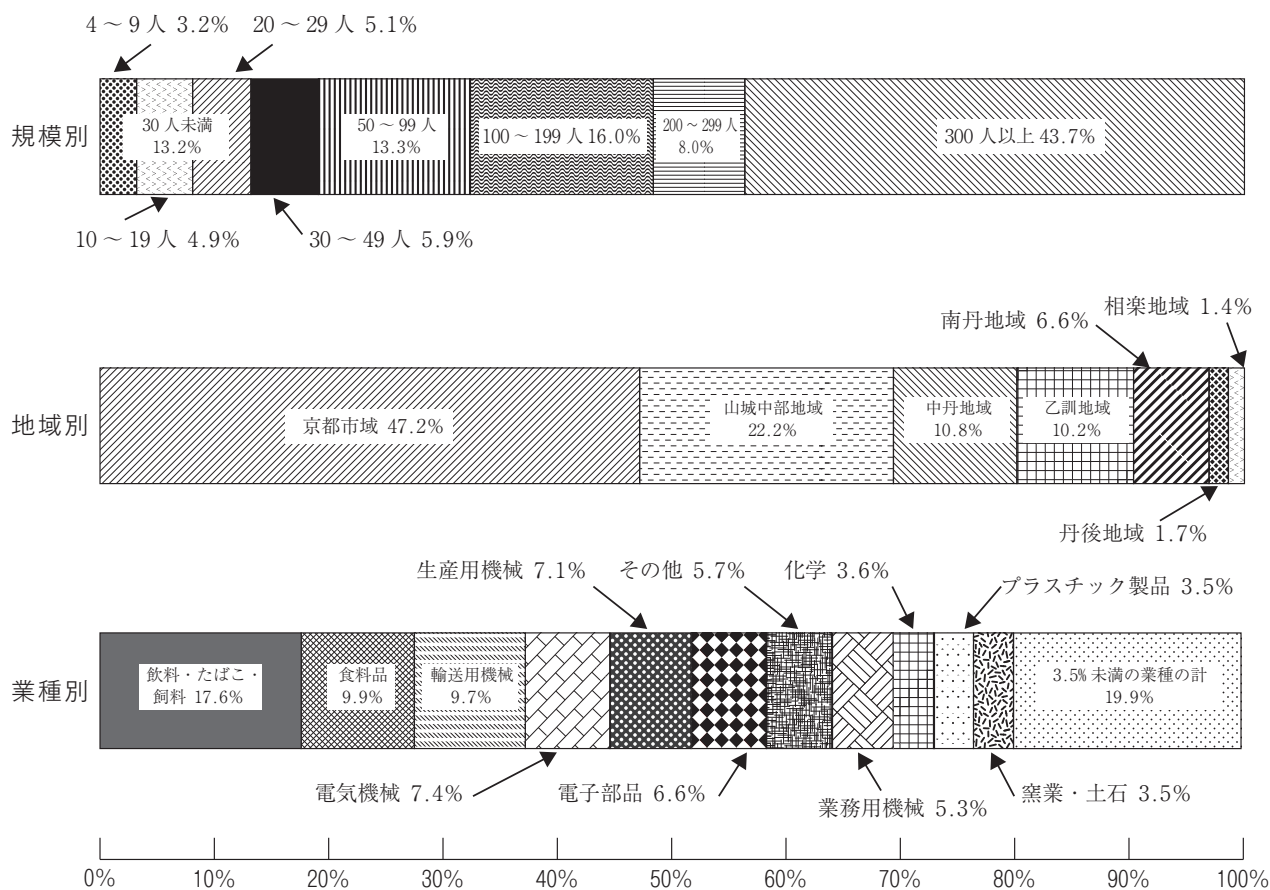


図3 製造品出荷額等の構成比（従業者4人以上の事業所）



第1表 京都府の結果概要（従業者4人以上の事業所）

区 分	事業所数				従業者数				製造品出荷額等						
	対前年 増減数	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)		人	対前年 増減数 人	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)		億円	対前年 増減数 億円	対前年 増減率 (%)	構成比 (%)		
京 都 府 計	4,906	505	11.5	100.0	138,588	2,378	1.7	100.0	53,221	5,069	10.5	100.0			
地 域 別	丹 後 地 域	310	25	8.8	6.3	5,802	84	1.5	4.2	915	4	0.4	1.7		
	中 丹 地 域	373	21	6.0	7.6	16,143	589	3.8	11.6	5,729	239	4.4	10.8		
	南 丹 地 域	298	21	7.6	6.1	8,839	166	1.9	6.4	3,513	457	14.9	6.6		
	京 都 市 域	2,623	327	14.2	53.5	62,853	352	0.6	45.4	25,135	4,043	19.2	47.2		
	山 城 地 域	1,302	111	9.3	26.5	44,951	1,187	2.7	32.4	17,929	327	1.9	33.7		
	(乙 訓 地 域)	164	14	9.3	3.3	9,541	370	4.0	6.9	5,410	143	2.7	10.2		
	(山城中部地域)	1,014	76	8.1	20.7	32,693	289	0.9	23.6	11,797	△ 42	△ 0.4	22.2		
(相 楽 地 域)	124	21	20.4	2.5	2,717	528	24.1	2.0	722	226	45.5	1.4			
従 業 者 規 模 別	4～9人	2,502	432	20.9	51.0	14,572	2,149	17.3	10.5	1,717	218	14.5	3.2		
	10～19人	1,071	10	0.9	21.8	14,616	139	1.0	10.5	2,603	90	3.6	4.9		
	20～29人	471	△ 26	△ 5.2	9.6	11,449	△ 565	△ 4.7	8.3	2,697	513	23.5	5.1		
	30～49人	348	65	23.0	7.1	13,363	2,340	21.2	9.6	3,121	634	25.5	5.9		
	50～99人	272	35	14.8	5.5	18,620	2,111	12.8	13.4	7,064	2,995	73.6	13.3		
	100～199人	148	△ 3	△ 2.0	3.0	21,316	143	0.7	15.4	8,533	1,110	14.9	16.0		
	200～299人	42	△ 8	△ 16.0	0.9	10,080	△ 1,918	△ 16.0	7.3	4,239	△ 455	△ 9.7	8.0		
	300人以上	52	0	0.0	1.1	34,572	△ 2,021	△ 5.5	24.9	23,247	△ 36	△ 0.2	43.7		
業 種 別	食 料 品	549	46	9.1	11.2	19,873	△ 139	△ 0.7	14.3	5,274	693	15.1	9.9		
	飲料・たばこ・飼料	139	20	16.8	2.8	3,737	146	4.1	2.7	9,384	3,085	49.0	17.6		
	織 維	898	136	17.8	18.3	9,625	966	11.2	6.9	1,232	218	21.6	2.3		
	木 材・木 製 品	93	5	5.7	1.9	1,550	111	7.7	1.1	593	110	22.7	1.1		
	家 具・装 備 品	133	7	5.6	2.7	1,334	47	3.7	1.0	198	△ 11	△ 5.2	0.4		
	パ ル プ・紙	179	16	9.8	3.6	4,379	754	20.8	3.2	1,376	231	20.1	2.6		
	印 刷	365	39	12.0	7.4	7,856	△ 327	△ 4.0	5.7	1,663	△ 246	△ 12.9	3.1		
	化 学	113	9	8.7	2.3	5,293	167	3.3	3.8	1,937	18	0.9	3.6		
	石 油・石 炭	13	2	18.2	0.3	122	△ 66	△ 35.1	0.1	80	5	6.5	0.2		
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品	236	15	6.8	4.8	6,852	887	14.9	4.9	1,878	383	25.6	3.5		
	ゴ ム 製 品	12	0	0.0	0.2	599	53	9.7	0.4	115	11	10.4	0.2		
	皮 革	36	2	5.9	0.7	521	△ 75	△ 12.6	0.4	74	△ 2	△ 2.2	0.1		
	窯 業・土 石	182	17	10.3	3.7	4,394	768	21.2	3.2	1,872	98	5.5	3.5		
	鉄 鋼	54	△ 1	△ 1.8	1.1	1,374	△ 180	△ 11.6	1.0	673	△ 102	△ 13.2	1.3		
	非 鉄 金 属	39	8	25.8	0.8	1,647	36	2.2	1.2	781	△ 20	△ 2.5	1.5		
	金 属 製 品	422	7	1.7	8.6	8,469	46	0.5	6.1	1,769	112	6.8	3.3		
	は ん 用 機 械	81	1	1.3	1.7	4,070	△ 142	△ 3.4	2.9	1,407	△ 226	△ 13.8	2.6		
	生 産 用 機 械	485	58	13.6	9.9	13,058	768	6.2	9.4	3,797	590	18.4	7.1		
	業 務 用 機 械	161	15	10.3	3.3	9,315	△ 108	△ 1.1	6.7	2,814	△ 123	△ 4.2	5.3		
	電 子 部 品	103	18	21.2	2.1	8,601	△ 547	△ 6.0	6.2	3,522	△ 48	△ 1.3	6.6		
電 気 機 械	265	19	7.7	5.4	12,484	△ 1,058	△ 7.8	9.0	3,952	339	9.4	7.4			
情 報 通 信	14	△ 2	△ 12.5	0.3	1,581	△ 360	△ 18.5	1.1	638	△ 54	△ 7.8	1.2			
輸 送 用 機 械	110	17	18.3	2.2	8,941	420	4.9	6.5	5,184	5	0.1	9.7			
そ の 他	224	51	29.5	4.6	2,913	211	7.8	2.1	3,007	4	0.1	5.7			

○構成比は、四捨五入の関係で、計と内訳の合計は一致しない場合がある。
 ○製造品出荷額等は、調査単位を四捨五入して表章単位としているため、計と内訳の合計は一致しない場合がある。
 ○経理事項は平成27年1年間、経理事項以外の事項は平成28年6月1日現在の数値である。
 ○前年比較は、経理事項は平成26年1年間、経理事項以外の事項は平成26年12月31日現在の数値と比較。
 ○事業所数、従業者数は調査対象のうち個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であり、製造業出荷額等はこれらの調査分を含まない集計結果である。

第2表 都道府県別事業所数（従業者4人以上の事業所）
（単位：事業所、%）

都道府県	平成28年	平成26年	対26年 増減数	対26年 増減率	増減率 順位	28年 構成比	28年 順位 (実数)
全国計	217,601	202,410	15,191	7.5		100.0	
北海道	5,801	5,464	337	6.2	34	2.7	12
青森県	1,547	1,449	98	6.8	27	0.7	40
岩手県	2,281	2,130	151	7.1	26	1.0	30
宮城県	2,928	2,647	281	10.6	11	1.3	25
秋田県	1,869	1,897	△28	△1.5	47	0.9	38
山形県	2,662	2,634	28	1.1	46	1.2	26
福島県	3,971	3,798	173	4.6	41	1.8	20
茨城県	5,836	5,485	351	6.4	31	2.7	10
栃木県	4,713	4,354	359	8.2	22	2.2	18
群馬県	5,604	5,064	540	10.7	10	2.6	14
埼玉県	12,667	11,614	1,053	9.1	17	5.8	4
千葉県	5,551	5,101	450	8.8	18	2.6	16
東京都	13,459	12,156	1,303	10.7	9	6.2	3
神奈川県	8,439	8,140	299	3.7	44	3.9	7
新潟県	5,804	5,564	240	4.3	42	2.7	11
富山県	3,001	2,812	189	6.7	28	1.4	24
石川県	3,270	2,931	339	11.6	6	1.5	22
福井県	2,570	2,215	355	16.0	1	1.2	27
山梨県	2,106	1,858	248	13.3	2	1.0	33
長野県	5,562	5,193	369	7.1	25	2.6	15
岐阜県	6,423	6,035	388	6.4	30	3.0	8
静岡県	10,492	9,777	715	7.3	23	4.8	5
愛知県	17,611	16,795	816	4.9	39	8.1	2
三重県	4,070	3,647	423	11.6	5	1.9	19
滋賀県	3,114	2,774	340	12.3	4	1.4	23
京都府	4,906	4,401	505	11.5	7	2.3	17
大阪府	18,768	17,501	1,267	7.2	24	8.6	1
兵庫県	9,032	8,710	322	3.7	43	4.2	6
奈良県	2,257	2,077	180	8.7	19	1.0	31
和歌山県	2,021	1,829	192	10.5	12	0.9	35
鳥取県	891	815	76	9.3	16	0.4	47
島根県	1,255	1,186	69	5.8	36	0.6	44
岡山県	3,685	3,476	209	6.0	35	1.7	21
広島県	5,661	5,086	575	11.3	8	2.6	13
山口県	1,952	1,838	114	6.2	33	0.9	37
徳島県	1,335	1,256	79	6.3	32	0.6	43
香川県	2,097	1,999	98	4.9	38	1.0	34
愛媛県	2,469	2,318	151	6.5	29	1.1	28
高知県	1,173	1,043	130	12.5	3	0.5	46
福岡県	6,172	5,599	573	10.2	13	2.8	9
佐賀県	1,528	1,407	121	8.6	20	0.7	42
長崎県	1,969	1,794	175	9.8	15	0.9	36
熊本県	2,220	2,119	101	4.8	40	1.0	32
大分県	1,665	1,535	130	8.5	21	0.8	39
宮崎県	1,532	1,508	24	1.6	45	0.7	41
鹿児島県	2,423	2,200	223	10.1	14	1.1	29
沖縄県	1,239	1,179	60	5.1	37	0.6	45

注) 平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値

第3表 都道府県別従業者数（従業者4人以上の事業所）
（単位：人、%）

都道府県	平成28年	平成26年	対26年 増減数	対26年 増減率	増減率 順位	28年 構成比	28年 順位 (実数)
全国計	7,497,792	7,403,269	94,523	1.3		100.0	
北海道	170,136	164,716	5,420	3.3	10	2.3	18
青森県	55,122	55,464	△342	△0.6	34	0.7	40
岩手県	84,546	82,600	1,946	2.4	15	1.1	29
宮城県	111,372	108,908	2,464	2.3	16	1.5	24
秋田県	59,539	60,659	△1,120	△1.8	42	0.8	36
山形県	96,471	98,434	△1,963	△2.0	43	1.3	25
福島県	150,230	152,768	△2,538	△1.7	39	2.0	20
茨城県	261,726	259,595	2,131	0.8	27	3.5	8
栃木県	197,229	190,191	7,038	3.7	6	2.6	13
群馬県	204,971	199,877	5,094	2.5	11	2.7	12
埼玉県	384,568	379,238	5,330	1.4	20	5.1	4
千葉県	205,648	200,718	4,930	2.5	12	2.7	11
東京都	269,197	269,815	△618	△0.2	32	3.6	7
神奈川県	350,804	349,732	1,072	0.3	29	4.7	5
新潟県	180,913	180,932	△19	0.0	31	2.4	17
富山県	121,049	119,663	1,386	1.2	23	1.6	23
石川県	95,490	95,083	407	0.4	28	1.3	26
福井県	72,469	68,502	3,967	5.8	1	1.0	31
山梨県	70,222	68,912	1,310	1.9	17	0.9	32
長野県	188,720	190,884	△2,164	△1.1	36	2.5	16
岐阜県	195,227	191,987	3,240	1.7	19	2.6	14
静岡県	396,406	386,924	9,482	2.5	13	5.3	3
愛知県	824,749	795,496	29,253	3.7	7	11.0	1
三重県	192,100	189,459	2,641	1.4	21	2.6	15
滋賀県	160,641	152,036	8,605	5.7	2	2.1	19
京都府	138,588	136,210	2,378	1.7	18	1.8	22
大阪府	441,256	443,634	△2,378	△0.5	33	5.9	2
兵庫県	348,097	350,429	△2,332	△0.7	35	4.6	6
奈良県	58,165	61,555	△3,390	△5.5	47	0.8	37
和歌山県	52,567	50,141	2,426	4.8	3	0.7	42
鳥取県	31,319	29,890	1,429	4.8	4	0.4	45
島根県	38,436	38,373	63	0.2	30	0.5	44
岡山県	142,019	140,309	1,710	1.2	22	1.9	21
広島県	211,902	209,515	2,387	1.1	24	2.8	10
山口県	93,611	91,378	2,233	2.4	14	1.2	27
徳島県	45,087	45,652	△565	△1.2	38	0.6	43
香川県	67,064	68,248	△1,184	△1.7	41	0.9	34
愛媛県	75,961	75,274	687	0.9	26	1.0	30
高知県	24,518	23,697	821	3.5	9	0.3	46
福岡県	217,439	209,864	7,575	3.6	8	2.9	9
佐賀県	57,723	58,424	△701	△1.2	37	0.8	38
長崎県	57,588	55,126	2,462	4.5	5	0.8	39
熊本県	88,099	89,637	△1,538	△1.7	40	1.2	28
大分県	62,760	65,115	△2,355	△3.6	46	0.8	35
宮崎県	52,951	54,905	△1,954	△3.6	44	0.7	41
鹿児島県	69,539	68,868	671	1.0	25	0.9	33
沖縄県	23,558	24,432	△874	△3.6	45	0.3	47

注) 平成26年は平成26年12月31日現在、平成28年は平成28年6月1日現在の数値

第4表 都道府県別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

（単位：百万円、％）

都道府県	平成27年	平成26年	対前年 増減数	対前年 増減率	増減率 順位	27年 構成比	27年 順位 (実数)
全国計	313,128,563	305,139,989	7,988,574	2.6		100.0	
北海道	6,535,855	6,672,809	△136,954	△2.1	37	2.1	17
青森県	1,702,308	1,595,132	107,176	6.7	13	0.5	39
岩手県	2,366,978	2,270,696	96,282	4.2	21	0.8	34
宮城県	4,017,070	3,972,171	44,899	1.1	32	1.3	26
秋田県	1,224,139	1,214,936	9,203	0.8	34	0.4	43
山形県	2,550,977	2,608,074	△57,097	△2.2	38	0.8	31
福島県	4,915,726	5,098,999	△183,273	△3.6	41	1.6	22
茨城県	12,037,605	11,408,497	629,108	5.5	16	3.8	8
栃木県	8,802,168	8,293,780	508,388	6.1	15	2.8	13
群馬県	9,050,380	8,363,510	686,870	8.2	5	2.9	12
埼玉県	12,760,252	12,390,803	369,449	3.0	26	4.1	6
千葉県	12,668,824	13,874,330	△1,205,506	△8.7	45	4.0	7
東京都	8,374,172	8,159,351	214,821	2.6	29	2.7	14
神奈川県	17,477,226	17,721,051	△243,825	△1.4	36	5.6	2
新潟県	4,779,168	4,642,624	136,544	2.9	27	1.5	23
富山県	3,811,625	3,567,223	244,402	6.9	12	1.2	27
石川県	2,807,217	2,601,943	205,274	7.9	8	0.9	28
福井県	2,039,261	1,891,829	147,432	7.8	9	0.7	36
山梨県	2,442,647	2,133,133	309,514	14.5	1	0.8	33
長野県	5,879,432	5,454,784	424,648	7.8	10	1.9	19
岐阜県	5,373,371	5,101,178	272,193	5.3	17	1.7	20
静岡県	16,372,042	16,050,724	321,318	2.0	31	5.2	4
愛知県	46,048,253	43,831,329	2,216,924	5.1	19	14.7	1
三重県	10,898,556	10,542,710	355,846	3.4	25	3.5	9
滋賀県	7,371,769	6,813,929	557,840	8.2	6	2.4	16
京都府	5,322,102	4,815,155	506,947	10.5	2	1.7	21
大阪府	16,685,899	16,529,165	156,734	0.9	33	5.3	3
兵庫県	15,445,672	14,888,356	557,316	3.7	23	4.9	5
奈良県	1,845,142	1,896,881	△51,739	△2.7	39	0.6	37
和歌山県	2,648,002	2,994,970	△346,968	△11.6	46	0.8	30
鳥取県	704,352	680,421	23,931	3.5	24	0.2	45
島根県	1,085,615	1,056,695	28,920	2.7	28	0.3	44
岡山県	7,788,634	8,255,666	△467,032	△5.7	43	2.5	15
広島県	10,342,775	9,568,452	774,323	8.1	7	3.3	10
山口県	6,303,285	6,519,551	△216,266	△3.3	40	2.0	18
徳島県	1,698,480	1,783,863	△85,383	△4.8	42	0.5	40
香川県	2,491,700	2,371,385	120,315	5.1	18	0.8	32
愛媛県	4,094,964	4,139,178	△44,214	△1.1	35	1.3	25
高知県	558,495	525,966	32,529	6.2	14	0.2	46
福岡県	9,215,929	8,433,642	782,287	9.3	4	2.9	11
佐賀県	1,815,391	1,735,655	79,736	4.6	20	0.6	38
長崎県	1,628,207	1,562,494	65,713	4.2	22	0.5	41
熊本県	2,712,683	2,474,035	238,648	9.6	3	0.9	29
大分県	4,269,713	4,558,947	△289,234	△6.3	44	1.4	24
宮崎県	1,565,730	1,527,585	38,145	2.5	30	0.5	42
鹿児島県	2,054,700	1,912,793	141,907	7.4	11	0.7	35
沖縄県	544,069	633,591	△89,522	△14.1	47	0.2	47

○その他の留意事項

- 1 調査期日現在において、休業中、操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所は集計に含んでいません。
- 2 業種については、日本標準産業分類に準拠しています。
- 3 各表中の構成比については、四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合があります。
また、調査の単位を四捨五入して表章単位としているため、調査の単位の合計と表章の合計や前年比等が一致しないことがあります。
- 4 集計項目の説明
 (1)事業所数 調査期日現在の事業所数
 (2)従業者数 調査期日現在の個人業主、無給家族従業者数、有給役員、常用雇用者及び出向・派遣受入者の合計
 (3)製造品出荷額等 1年間における製造品出荷額（製造工程から出たくず・廃物の売却による収入額を含む）、加工賃収入額及びその他の収入額（修理料収入等）の合計で、内国消費税額を含んだ額

◇調査結果については、インターネットでもデータを提供しています。

アドレス：<http://www.pref.kyoto.jp/tokei/index.html>

毎月の調査結果

人 口

京都府の推計人口及び世帯数

平成 29 年 12 月 1 日現在

12月1日現在の人口は、259万9717人で、前月に比べ759人の減少となりました。

内訳をみると、自然動態は797人減少、社会動態は38人増加となりました。

市町村別にみると、増加は5市2町、減少は

10市9町村となりました。

世帯数は、117万2145世帯で、前月に比べ74世帯の増加となりました。

市町村別にみると、増加は9市4町、減少は6市5町村、増減なしは2町となりました。

項目	人口								世帯数 世帯	
	総数	男	女	増減数	前月1か月間の増減					
					自然動態		社会動態			
市区町村	人	人	人	人	出生	死亡	転入	転出	人	
京 都 府 計	2,599,717	1,243,066	1,356,651	△ 759	1,520	2,317	7,335	7,297	1,172,145	
京 都 市	1,472,351	697,813	774,538	△ 553	880	1,314	4,851	4,970	716,861	
北 上 区	118,793	56,515	62,278	△ 85	58	124	325	344	57,328	
上 京 区	84,975	39,123	45,852	△ 68	51	83	360	396	47,557	
左 京 区	168,414	81,474	86,940	△ 9	84	147	544	490	84,703	
中 京 区	110,883	51,053	59,830	△ 24	73	83	529	495	60,735	
東 山 区	37,912	16,205	21,707	△ 79	12	45	134	180	21,024	
山 科 区	134,669	63,725	70,944	△ 58	82	120	311	331	61,104	
下 京 区	82,734	37,981	44,753	△ 87	55	69	411	484	47,542	
南 京 区	101,107	50,267	50,840	△ 55	79	85	454	393	48,591	
右 京 区	203,927	96,225	107,702	△ 40	122	165	594	591	96,390	
西 京 区	150,047	71,642	78,405	△ 60	100	118	399	441	63,897	
伏 見 区	278,890	133,603	145,287	△ 146	164	275	790	825	127,990	
14 市 計	998,773	483,474	515,299	△ 118	573	878	2,200	2,013	405,737	
福 知 山 市	77,959	38,697	39,262	△ 2	64	76	157	143	32,533	
舞 鶴 市	82,024	40,784	41,240	△ 23	40	95	162	130	34,749	
綾 部 市	32,876	15,814	17,062	△ 56	9	47	57	75	13,773	
宇 治 市	182,909	87,957	94,952	△ 40	95	127	388	396	74,345	
宮 津 市	17,607	8,369	9,238	△ 12	4	20	32	28	7,642	
亀 岡 市	88,239	42,667	45,572	△ 60	42	78	131	155	34,408	
城 陽 市	75,632	36,252	39,380	△ 68	40	65	130	173	29,978	
向 日 市	55,756	26,620	29,136	△ 19	36	39	176	154	22,687	
長 岡 京 市	80,522	38,928	41,594	△ 23	67	66	203	181	33,207	
八 幡 市	71,707	34,643	37,064	△ 6	34	58	174	156	29,710	
京 田 辺 市	72,592	35,565	37,027	△ 60	44	53	199	130	30,988	
京 丹 後 市	53,287	25,453	27,834	△ 25	31	69	73	60	20,539	
南 丹 市	32,489	15,783	16,706	△ 48	14	44	76	94	13,038	
木 津 川 市	75,174	35,942	39,232	△ 116	53	41	242	138	28,140	
郡 部 計	128,593	61,779	66,814	△ 88	67	125	284	314	49,547	
乙訓郡 大 山 崎 町	15,498	7,504	7,994	△ 1	16	11	29	33	6,263	
久世郡 久 御 山 町	15,591	7,583	8,008	△ 14	7	16	54	59	6,332	
綴喜郡 井 手 町	7,682	3,698	3,984	△ 9	5	6	31	21	3,079	
宇治郡 宇 治 田 原 町	9,091	4,550	4,541	△ 6	4	11	17	16	3,317	
相楽郡	笠 置 町	1,280	602	678	△ 4	-	3	-	1	568
	和 束 町	3,771	1,769	2,002	△ 8	1	5	5	9	1,433
	精 華 町	36,397	17,371	19,026	△ 2	23	22	95	98	13,102
南 山 城 村	2,548	1,224	1,324	△ 4	-	3	4	5	1,072	
船井郡 京 丹 波 町	13,732	6,503	7,229	△ 29	2	20	20	31	5,420	
与謝郡	伊 根 町	1,979	957	1,022	△ 2	2	7	4	1	849
	与 謝 野 町	21,024	10,018	11,006	△ 29	7	21	25	40	8,112
(再掲)	丹 後 地 域	93,897	44,797	49,100	△ 68	44	117	134	129	37,142
	中 丹 地 域	192,859	95,295	97,564	△ 77	113	218	376	348	81,055
	南 丹 地 域	134,460	64,953	69,507	△ 137	58	142	227	280	52,866
	京 都 市 域	1,472,351	697,813	774,538	△ 553	880	1,314	4,851	4,970	716,861
	山 城 地 域	706,150	340,208	365,942	△ 76	425	526	1,747	1,570	284,221
	(乙訓地域)	151,776	73,052	78,724	△ 43	119	116	408	368	62,157
	(山城中部地域)	435,204	210,248	224,956	△ 65	229	336	993	951	177,749
(相楽地域)	119,170	56,908	62,262	△ 98	77	74	346	251	44,315	

注1 平成 27 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された1ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。
また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹后市、伊根町、与謝野町
 中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市
 南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町
 京都市域 京都市
 山城地域
 (乙訓地域 向日市、長岡京市、大山崎町
 (山城中部地域 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町
 相楽地域 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村

賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 29年10月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指数によって計算したものである。

I 事業所規模5人以上

1 賃金の動き

現金給与総額	253,258 円
○対前月比	0.1%の減
○対前年同月比	1.7%の増
きまって支給する給与	247,962 円
○対前月比	増減なし
○対前年同月比	1.0%の増
特別に支払われた給与	5,296 円
○対前月差	307 円の減
○対前年同月差	1,917 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数	18.2 日
○対前月差	増減なし日の減
○対前年同月差	0.2 日の増
総実労働時間	139.4 時間
○対前月比	0.1%の減
○対前年同月比	1.8%の増
所定外労働時間	11.1 時間
○対前月比	4.7%の増
○対前年同月比	13.5%の増

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模5人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	253,258	247,962	229,494	5,296	323,537	315,715	7,822	179,037	176,409
D 建 設 業	332,334	328,147	303,411	4,187	354,572	350,631	3,941	200,357	194,707
E 製 造 業	316,290	310,308	279,748	5,982	366,228	359,523	6,705	202,099	197,769
F 電気・ガス・熱供給・水道業	477,522	471,139	407,422	6,383	483,637	477,219	6,418	387,503	381,641
G 情報通信業	306,659	303,363	274,620	3,296	343,080	338,858	4,222	250,754	248,880
H 運輸業、郵便業	276,869	272,483	224,261	4,386	305,976	300,744	5,232	170,118	168,832
I 卸売業、小売業	203,099	201,397	188,866	1,702	280,270	277,712	2,558	140,861	139,850
J 金融業、保険業	352,114	336,009	312,642	16,105	418,931	398,121	20,810	285,052	273,669
K 不動産業、物品賃貸業	286,655	256,191	241,748	30,464	375,820	323,133	52,687	177,546	174,275
L 学術研究、専門・技術サービス業	393,479	346,136	329,283	47,343	497,350	430,432	66,918	244,973	225,616
M 宿泊業、飲食サービス業	110,361	109,700	103,638	661	147,739	147,652	87	86,829	85,806
N 生活関連サービス業、娯楽業	169,724	169,642	162,108	82	200,730	200,703	27	140,621	140,487
O 教育、学習支援業	318,545	316,673	312,049	1,872	366,413	364,064	2,349	267,237	265,877
P 医療、福祉	253,565	251,474	233,953	2,091	364,912	361,895	3,017	216,912	215,125
Q 複合サービス事業	326,966	293,801	269,977	33,165	406,457	362,037	44,420	234,932	214,798
R サービス業(他に分類されないもの)	227,733	223,864	208,712	3,869	276,562	271,487	5,075	158,797	156,632
E09.10 食 料 品 ・ た ば こ	266,180	265,172	241,087	1,008	332,505	331,395	1,110	188,170	187,281
E 1 1 織 維 工 業	215,147	206,004	198,281	9,143	251,344	245,591	5,753	186,501	174,676
E 1 2 木 材 ・ 木 製 品	299,116	299,116	260,787	-	316,082	316,082	-	194,344	194,344
E 1 3 家 具 ・ 装 備 品	237,078	237,078	226,941	-	275,641	275,641	-	184,664	184,664
E 1 4 パ ル プ ・ 紙	237,621	237,621	202,763	-	265,559	265,559	-	149,726	149,726
E 1 5 印 刷 ・ 同 関 連 業	284,834	284,834	247,940	-	312,417	312,417	-	204,997	204,997
E16.17 化学、石油・石炭	369,061	348,395	323,402	20,666	420,354	393,897	26,457	251,412	244,029
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	272,179	271,076	245,021	1,103	336,717	335,239	1,478	162,379	161,914
E 1 9 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 2 1 窯 業 ・ 土 石 製 品	316,884	316,884	287,980	-	346,571	346,571	-	151,472	151,472
E 2 2 鉄 鋼 製 業	330,367	330,367	278,112	-	346,522	346,522	-	238,855	238,855
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	348,643	287,471	260,233	61,172	416,734	347,032	69,702	190,992	149,570
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	306,589	276,486	253,465	30,103	341,776	306,678	35,098	205,794	190,000
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具	342,570	338,591	298,203	3,979	372,451	368,100	4,351	200,015	197,813
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具	374,393	372,224	317,152	2,169	394,182	392,300	1,882	249,842	245,865
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具	383,892	378,223	347,472	5,669	427,363	420,817	6,546	242,474	239,657
E 2 8 電 子 ・ デ バ イ ス	348,192	348,155	316,269	37	410,154	410,123	31	209,145	209,096
E 2 9 電 気 機 械 器 具	341,908	339,661	307,995	2,247	380,859	378,457	2,402	199,432	197,751
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具	372,167	370,128	349,028	2,039	395,411	393,176	2,235	260,498	259,401
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具	389,947	380,776	330,245	9,171	407,398	398,013	9,385	271,451	263,733
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	288,394	287,912	280,224	482	383,407	383,407	-	208,181	207,293
I - 1 卸 売 業	298,315	293,771	270,992	4,544	346,100	340,868	5,232	194,742	191,689
I - 2 小 売 業	162,074	161,597	153,481	477	223,842	223,576	266	129,689	129,101
M 7 5 宿 泊 業	153,050	152,834	143,878	216	214,912	214,664	248	105,901	105,709
M S M 一 括 分 類	94,594	93,769	88,776	825	118,681	118,664	17	80,492	79,193
P 8 3 医 療 業	287,689	286,436	262,432	1,253	447,338	445,940	1,398	234,255	233,051
P S P 一 括 分 類	200,031	196,625	189,275	3,406	231,352	225,712	5,640	189,989	187,299
R 9 1 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	204,298	203,629	178,853	669	255,939	255,370	569	149,421	148,646
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	181,862	177,392	166,131	4,470	218,745	213,146	5,599	132,659	129,696
R S R 一 括 分 類	326,715	321,983	305,591	4,732	379,688	373,270	6,418	226,559	225,015

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

(規模5人以上)

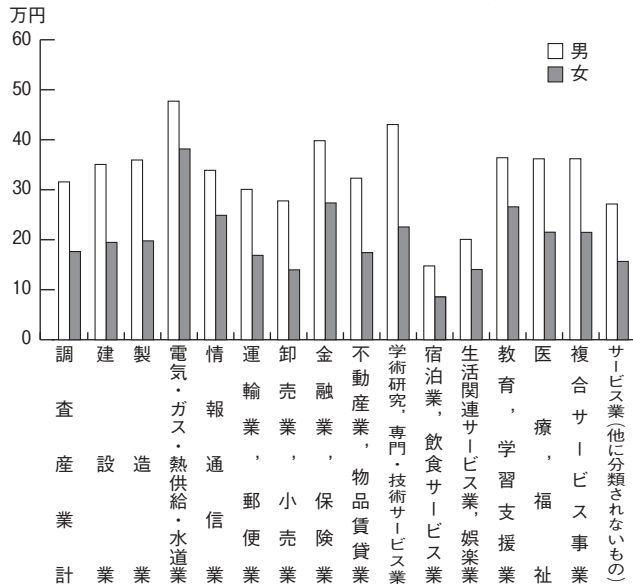
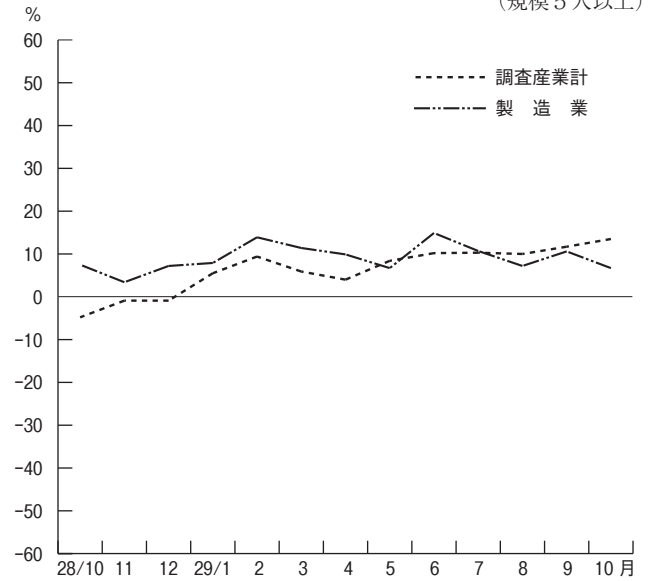


図2 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模5人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別		
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間	所定内労働時間
2,628	18.2	139.4	128.3	11.1	19.2	157.4	141.4	16.0	17.1	120.5	114.5	6.0	T	L	
5,650	20.9	172.7	154.7	18.0	21.1	177.5	157.0	20.5	19.9	144.5	141.1	3.4	D		
4,330	19.5	161.0	145.8	15.2	19.7	169.6	151.3	18.3	18.8	141.3	133.2	8.1	E		
5,862	19.6	162.9	142.1	20.8	19.6	163.2	142.4	20.8	20.3	158.9	138.4	20.5	F		
1,874	19.4	159.0	144.9	14.1	20.5	171.0	154.9	16.1	17.7	140.6	129.5	11.1	G		
1,286	20.1	181.7	151.8	29.9	20.6	193.6	158.0	35.6	18.4	138.0	128.9	9.1	H		
1,011	18.3	132.9	123.6	9.3	19.4	152.7	138.6	14.1	17.4	116.8	111.5	5.3	I		
11,383	19.0	154.2	141.7	12.5	19.4	164.8	148.4	16.4	18.6	143.5	135.0	8.5	J		
3,271	19.2	153.1	143.6	9.5	20.2	170.0	157.3	12.7	18.0	132.2	126.7	5.5	K		
19,357	19.0	148.1	138.1	10.0	19.7	157.1	144.9	12.2	17.9	135.2	128.3	6.9	L		
1,023	14.6	97.0	91.2	5.8	16.1	116.9	110.3	6.6	13.7	84.4	79.1	5.3	M		
134	17.3	125.1	119.9	5.2	17.7	134.8	127.5	7.3	16.9	116.0	112.8	3.2	N		
1,360	17.4	142.4	126.8	15.6	17.8	148.2	128.9	19.3	17.0	136.2	124.6	11.6	O		
1,787	17.7	125.5	120.9	4.6	18.8	140.3	133.3	7.0	17.4	120.6	116.8	3.8	P		
20,134	19.8	160.1	149.7	10.4	21.2	173.9	160.1	13.8	18.0	143.9	137.5	6.4	Q		
2,165	18.6	139.0	130.5	8.5	19.0	148.7	137.5	11.2	18.1	125.6	120.8	4.8	R		
889	19.4	153.0	138.5	14.5	20.5	170.7	152.7	18.0	18.2	132.2	121.8	10.4	E09	10	
11,825	20.3	161.7	152.3	9.4	20.6	177.3	162.1	15.2	20.0	149.3	144.5	4.8	E 1	1	
-	19.3	172.4	151.4	21.0	19.5	176.0	153.4	22.6	18.2	150.1	139.2	10.9	E 1	2	
-	20.8	164.1	156.8	7.3	21.6	178.2	167.5	10.7	19.6	145.1	142.3	2.8	E 1	3	
-	20.9	180.7	158.3	22.4	21.2	190.3	164.5	25.8	19.9	150.5	138.6	11.9	E 1	4	
-	20.4	182.6	160.0	22.6	20.6	192.2	164.8	27.4	19.8	155.0	146.2	8.8	E 1	5	
7,383	19.9	156.6	147.1	9.5	20.1	162.9	150.3	12.6	19.4	142.3	139.8	2.5	E16	17	
465	19.7	162.9	146.9	16.0	19.5	172.8	152.2	20.6	20.1	145.9	137.8	8.1	E 1	8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1	9
-	19.2	152.7	144.0	8.7	19.7	159.3	150.0	9.3	16.7	115.2	110.0	5.2	E 2	1	
-	20.9	175.7	152.3	23.4	20.9	177.1	152.5	24.6	20.7	167.3	150.9	16.4	E 2	2	
41,422	20.3	172.9	156.4	16.5	20.7	186.9	165.7	21.2	19.3	140.2	134.7	5.5	E 2	3	
15,794	19.6	160.2	144.9	15.3	19.9	166.1	148.4	17.7	18.7	143.3	134.9	8.4	E 2	4	
2,202	20.1	178.0	157.3	20.7	20.3	183.0	159.2	23.8	19.2	153.9	148.0	5.9	E 2	5	
3,977	19.7	171.0	147.5	23.5	19.8	173.3	148.9	24.4	19.3	156.1	138.7	17.4	E 2	6	
2,817	19.0	159.6	147.3	12.3	19.4	165.5	152.4	13.1	17.9	140.2	130.7	9.5	E 2	7	
49	18.8	151.9	138.7	13.2	19.2	156.9	142.0	14.9	18.0	140.5	131.4	9.1	E 2	8	
1,681	18.5	156.8	143.0	13.8	18.6	162.5	146.4	16.1	18.2	135.8	130.3	5.5	E 2	9	
1,097	18.2	149.5	140.6	8.9	18.2	150.8	141.5	9.3	18.1	143.5	136.6	6.9	E 3	0	
7,718	17.5	153.9	135.7	18.2	17.5	157.1	137.6	19.5	17.3	132.3	123.1	9.2	E 3	1	
888	20.0	153.5	150.0	3.5	21.4	171.9	166.8	5.1	18.9	138.0	135.8	2.2	E32	20	
3,053	19.8	163.1	149.3	13.8	20.1	170.5	153.4	17.1	19.1	147.2	140.4	6.8	I - 1		
588	17.7	119.8	112.5	7.3	18.9	137.6	126.0	11.6	17.0	110.5	105.5	5.0	I - 2		
192	17.1	119.5	112.9	6.6	18.6	146.1	136.1	10.0	15.9	99.1	95.2	3.9	M 7	5	
1,299	13.7	88.7	83.1	5.6	14.9	104.2	99.1	5.1	12.9	79.6	73.8	5.8	M	S	
1,204	17.7	124.8	119.7	5.1	19.5	145.6	137.1	8.5	17.1	117.9	113.9	4.0	P 8	3	
2,690	17.8	126.4	122.7	3.7	17.6	131.7	127.4	4.5	17.8	124.8	121.3	3.5	P	S	
775	16.5	134.4	122.4	12.0	16.6	144.7	127.4	17.3	16.3	123.5	117.1	6.4	R 9	1	
2,963	18.4	127.8	119.0	8.8	18.7	139.3	127.3	12.0	17.9	112.5	107.9	4.6	R 9	2	
1,544	20.4	162.7	156.8	5.9	20.6	165.7	158.7	7.0	20.1	157.0	153.2	3.8	R	S	

類は調査産業計に含めて算定している。

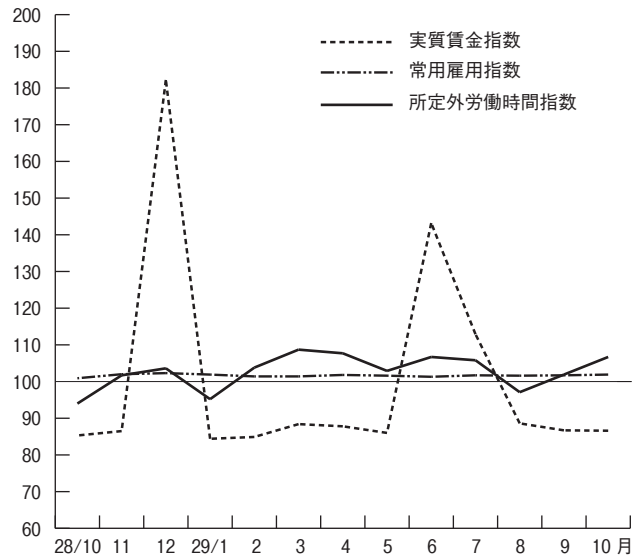
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 880,643 人
 ○対前月比 0.2%の増
 ○対前年同月比 1.0%の増
 パートタイム労働者比率…………… 36.0%

労働異動

○入職率 総数2.3% (前月1.7%)
 男2.0% (〃1.4%)
 女2.7% (〃2.0%)
 ○離職率 総数2.1% (前月1.7%)
 男1.9% (〃1.5%)
 女2.3% (〃1.9%)

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模5人以上)



第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男			女		
	本調査期末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	880,643	36.0	20,496	18,325	452,054	8,973	8,418	428,589	11,523	9,907
D 建設業	25,007	6.0	-	84	21,395	-	84	3,612	-	-
E 製造業	157,649	15.9	2,432	1,560	109,620	1,430	950	48,029	1,002	610
F 電気・ガス・熱供給・水道業	6,097	5.8	-	83	5,707	-	82	390	-	1
G 情報通信業	13,874	1.6	307	1,102	8,602	213	292	5,272	94	810
H 運輸業, 郵便業	44,841	14.1	496	704	35,294	326	370	9,547	170	334
I 卸売業, 小売業	179,027	49.3	7,257	4,882	79,701	2,832	2,220	99,326	4,425	2,662
J 金融業, 保険業	23,399	10.4	353	619	11,687	173	374	11,712	180	245
K 不動産業, 物品賃貸業	11,436	23.9	407	272	6,329	212	66	5,107	195	206
L 学術研究, 専門・技術サービス業	31,422	17.6	485	335	18,490	236	147	12,932	249	188
M 宿泊業, 飲食サービス業	97,793	75.3	3,385	3,503	37,669	1,256	1,526	60,124	2,129	1,977
N 生活関連サービス業, 娯楽業	31,440	55.4	781	637	15,219	358	295	16,221	423	342
O 教育, 学習支援業	67,907	32.5	1,587	1,169	34,980	627	713	32,927	960	456
P 医療, 福祉	130,663	39.6	1,510	2,123	32,420	397	429	98,243	1,113	1,694
Q 複合サービス事業	4,065	19.9	97	7	2,169	26	2	1,896	71	5
R サービス業(他に分類されないもの)	55,974	33.0	1,397	1,245	32,729	885	868	23,245	512	377
E09,10 食料品・たばこ業	26,003	34.7	747	558	14,089	412	240	11,914	335	318
E11 繊維工業	12,208	23.9	438	100	5,304	62	91	6,904	376	9
E12 木材・木製品	1,080	2.5	2	9	930	2	7	150	-	2
E13 家具・装具	1,005	14.4	6	6	582	6	-	423	-	6
E14 パルプ・紙	3,924	17.1	30	43	2,976	30	43	948	-	-
E15 印刷・同関連業	8,459	12.5	52	5	6,293	51	4	2,166	1	1
E16,17 化学、石油・石炭	6,838	14.4	104	21	4,767	87	19	2,071	17	2
E18 プラスチック製品	7,424	33.5	18	38	4,680	10	14	2,744	8	24
E19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	3,535	8.6	19	40	2,994	16	40	541	3	-
E22 鉄鋼業	2,136	3.6	3	3	1,814	-	3	322	3	-
E23 非鉄金属製造業	2,293	26.0	54	-	1,587	9	-	706	45	-
E24 金属製品製造業	9,587	13.7	180	201	7,123	136	118	2,464	44	83
E25 はん用機械器具	5,213	9.3	19	38	4,310	14	29	903	5	9
E26 生産用機械器具	15,543	4.1	184	106	13,425	180	87	2,118	4	19
E27 業務用機械器具	12,182	8.8	211	35	9,341	198	17	2,841	13	18
E28 電子・デバイス	14,478	6.4	205	160	10,003	123	116	4,475	82	44
E29 電気機械器具	9,679	10.0	31	22	7,599	18	15	2,080	13	7
E30 情報通信機械器具	2,457	1.1	25	33	2,034	21	27	423	4	6
E31 輸送用機械器具	8,246	4.4	53	53	7,186	49	52	1,060	4	1
E32,20 その他の製造業	4,607	18.4	39	83	2,108	-	22	2,499	39	61
I-1 卸売業	53,395	16.4	506	819	36,382	227	753	17,013	279	66
I-2 小売業	125,632	63.3	6,751	4,063	43,319	2,605	1,467	82,313	4,146	2,596
M75 宿泊業	26,393	55.7	687	687	11,261	258	567	15,132	429	120
M S M 一括分	71,400	82.6	2,698	2,816	26,408	998	959	44,992	1,700	1,857
P83 医療業	79,755	34.0	987	1,449	20,107	228	129	59,648	759	1,320
P S P 一括分	50,908	48.3	523	674	12,313	169	300	38,595	354	374
R91 職業紹介・派遣業	9,987	8.7	349	288	5,125	149	158	4,862	200	130
R92 その他の事業サービス	29,763	52.9	792	831	16,968	488	596	12,795	304	235
R S R 一括分	16,224	11.5	256	126	10,636	248	114	5,588	8	12

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模5人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	96.3	97.4	97.6	99.8	97.5	100.3	100.9	100.5	100.7	100.6
25	97.7	98.5	98.6	100.5	98.2	100.6	101.3	101.4	100.2	100.8
26	99.8	100.3	99.8	100.9	99.7	100.0	100.4	102.4	100.0	101.4
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.3	100.3	101.2	100.8	101.1	100.5	99.4	100.6	99.6	100.4
平成28年10月	85.9	82.2	101.6	101.1	101.5	100.4	98.5	99.8	98.9	99.3
11	87.1	83.2	101.2	101.1	100.6	99.9	100.5	104.8	100.5	104.0
12	182.6	192.6	101.5	102.2	100.7	100.7	99.8	105.1	99.5	103.7
29年1月	84.5	81.5	99.3	99.5	98.8	99.6	90.4	88.7	90.0	88.2
2	84.8	82.6	101.0	102.3	100.6	101.4	99.2	105.4	98.8	104.3
3	88.3	86.7	101.4	103.1	100.7	101.8	99.1	101.7	98.4	100.2
4	88.2	85.0	102.7	103.4	101.9	102.0	102.9	108.5	102.6	107.7
5	86.6	84.9	101.8	100.6	101.8	100.4	97.1	94.4	96.7	94.0
6	144.2	150.7	103.2	103.2	103.2	102.6	104.6	108.0	104.4	107.4
7	113.4	115.9	101.9	101.5	101.6	100.6	101.6	106.1	101.2	105.2
8	89.3	82.6	102.6	99.4	102.5	99.1	97.1	95.0	97.1	94.3
9	87.5	84.9	102.6	104.1	102.8	103.7	100.4	105.0	100.3	104.6
10	87.4	84.5	102.6	103.6	102.5	102.9	100.3	101.4	99.8	100.6

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	103.7	99.1	99.1	102.6	101.4	102.5	102.7	105.1
25	114.6	108.4	98.7	101.7	102.1	102.9	103.0	105.0
26	105.7	113.2	98.6	101.7	100.8	101.3	100.8	101.9
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	96.5	103.0	100.7	99.9	101.3	100.3	101.2	100.8
平成28年10月	94.0	104.8	100.9	100.7	85.3	81.6	100.9	100.4
11	101.7	112.9	102.0	102.2	86.5	82.6	100.5	100.4
12	103.6	120.2	102.3	102.4	182.2	192.2	101.3	102.0
29年1月	95.2	94.1	101.9	102.3	84.4	81.4	99.2	99.4
2	103.8	116.9	101.4	102.6	84.9	82.7	101.1	102.4
3	108.7	118.4	101.4	102.7	88.4	86.8	101.5	103.2
4	107.7	117.6	101.8	104.4	87.8	84.6	102.2	102.9
5	102.9	99.3	101.6	104.6	86.0	84.3	101.1	99.9
6	106.7	115.4	101.3	104.3	143.2	149.7	102.5	102.5
7	105.8	116.9	101.7	103.2	112.9	115.4	101.5	101.1
8	97.1	102.9	101.6	103.0	88.6	81.9	101.8	98.6
9	101.9	110.3	101.7	103.5	86.7	84.1	101.7	103.2
10	106.7	111.8	101.9	104.0	86.6	83.7	101.7	102.7

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(29年10月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	267,433	0.2	313,616	1.0
きまって支給する給与(円)	261,128	0.3	307,772	1.0
所定内給与(円)	241,415	0.3	273,516	0.8
特別に支払われた給与(円)	6,305	0.2	5,844	△4.9
出勤日数(日)	18.7	※0.1	19.8	※0.2
総実労働時間(時間)	144.5	0.8	165.9	1.4
所定内労働時間(時間)	133.4	0.7	149.2	1.2
所定外労働時間(時間)	11.1	0.7	16.7	3.7
本月末常用労働者数(千人)	50,490	2.7	8,131	0.8
パートタイム労働者比率(%)	30.93	※0.08	13.04	※△1.04
入職率(%)	2.10	※0.01	1.16	※△0.02
離職率(%)	1.95	※0.01	1.11	※△0.05

注 ※は差を示す。

Ⅱ 事業所規模 30 人以上

1 賃金の動き

現金給与総額……………	278,575 円
○対前月比	0.5%の増
○対前年同月比	1.8%の増
きまって支給する給与……………	272,440 円
○対前月比	0.9%の増
○対前年同月比	1.2%の増
特別に支払われた給与……………	6,135 円
○対前月差	1,288 円の減
○対前年同月差	1,892 円の増

2 労働時間の動き

出勤日数……………	18.4 日
○対前月差	0.2 日の増
○対前年同月差	0.3 日の増
総実労働時間……………	143.1 時間
○対前月比	1.0%の増
○対前年同月比	2.0%の増
所定外労働時間……………	12.2 時間
○対前月比	2.6%の増
○対前年同月比	6.2%の増

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産 業 別	総 数				男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与
TL 調査 産 業 計	278,575	272,440	249,660	6,135	342,150	333,521	8,629	200,588	197,513
D 建 設 業	369,087	369,087	356,868	-	373,788	373,788	-	244,842	244,842
E 製 造 業	335,737	329,362	292,354	6,375	386,238	379,131	7,107	208,711	204,177
F 電気・ガス・熱供給・水道業	493,850	485,803	420,399	8,047	503,909	495,814	8,095	346,677	339,329
G 情報 通 信	318,710	313,211	278,123	5,499	354,526	347,397	7,129	265,352	262,282
H 運輸業, 郵便業	269,043	267,403	221,139	1,640	300,223	298,233	1,990	163,700	163,242
I 卸売業, 小売業	205,891	202,818	189,141	3,073	286,730	282,180	4,550	135,924	134,130
J 金融業, 保険業	336,420	318,428	300,166	17,992	412,759	390,731	22,028	251,520	238,018
K 不動産業, 物品賃貸業	283,611	282,636	265,769	975	350,332	349,302	1,030	198,366	197,462
L 学術研究, 専門・技術サービス業	418,159	339,518	319,612	78,641	509,602	407,092	102,510	257,054	220,466
M 宿泊業, 飲食サービス業	123,178	123,016	113,646	162	152,339	152,159	180	96,144	95,998
N 生活関連サービス業, 娯楽業	154,311	154,262	143,912	49	191,334	191,285	49	116,367	116,317
O 教育, 学習支援業	372,389	369,706	363,754	2,683	418,167	415,115	3,052	311,396	309,205
P 医療, 福祉	291,268	290,210	267,161	1,058	379,247	378,187	1,060	254,367	253,310
Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業(他に分類されないもの)	209,741	208,663	192,335	1,078	256,043	254,619	1,424	149,513	148,885
E09.10 食料品・たばこ	244,915	243,526	213,786	1,389	316,362	314,723	1,639	172,258	171,123
E11 繊維 工 業	237,784	222,339	205,364	15,445	238,280	230,875	7,405	237,166	211,707
E12 木材・木製品	299,116	299,116	260,787	-	316,082	316,082	-	194,344	194,344
E13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E15 印刷・同関連業	286,645	286,645	230,302	-	325,180	325,180	-	132,247	132,247
E16.17 化学、石油・石炭	360,090	346,582	320,454	13,508	410,941	392,979	17,962	234,772	232,239
E18 プラスチック製品	293,745	292,135	262,745	1,610	339,741	337,888	1,853	167,214	166,271
E19 ゴム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E21 窯業・土石製品	376,422	376,422	336,947	-	391,324	391,324	-	214,398	214,398
E22 鉄 鋼 業	328,667	328,667	284,097	-	346,906	346,906	-	209,215	209,215
E23 非 鉄 金 属 製 造 業	324,492	324,492	283,613	-	366,338	366,338	-	167,891	167,891
E24 金属 製 品 製 造 業	332,181	260,924	229,411	71,257	408,401	311,360	97,041	199,804	173,328
E25 は ん 用 機 械 器 具	367,993	361,963	325,066	6,030	400,921	394,291	6,630	215,548	212,291
E26 生産用 機 械 器 具	401,913	399,132	336,539	2,781	417,601	415,230	2,371	288,957	283,224
E27 業務用 機 械 器 具	398,708	391,622	357,114	7,086	445,274	436,967	8,307	256,474	253,117
E28 電子・デバイス	363,146	363,146	327,032	-	429,034	429,034	-	216,290	216,290
E29 電気 機 械 器 具	383,288	380,341	342,549	2,947	405,729	402,790	2,939	264,024	261,035
E30 情報 通 信 機 械 器 具	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E31 輸送用 機 械 器 具	389,947	380,776	330,245	9,171	407,398	398,013	9,385	271,451	263,733
E32.20 その他の製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I-1 卸 売 業	325,641	317,781	292,657	7,860	371,425	362,703	8,722	214,931	209,154
I-2 小 売 業	146,676	145,971	137,955	705	200,490	200,188	302	118,512	117,596
M75 宿 泊 業	192,250	191,793	176,554	457	233,581	233,159	422	144,213	143,715
M S M 一 括 分	89,332	89,314	82,820	18	105,145	105,106	39	76,212	76,212
P83 医 療 業	349,592	347,933	314,805	1,659	461,004	459,417	1,587	299,647	297,956
P S P 一 括 分	188,637	188,637	183,323	-	214,798	214,798	-	178,922	178,922
R91 職業紹介・派遣業	204,298	203,629	178,853	669	255,939	255,370	569	149,421	148,646
R92 その他の事業サービス	167,586	166,915	154,894	671	197,849	196,905	944	132,205	131,854
R S R 一 括 分	341,456	338,660	320,074	2,796	387,822	384,536	3,286	230,136	228,519

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

(規模 30 人以上)

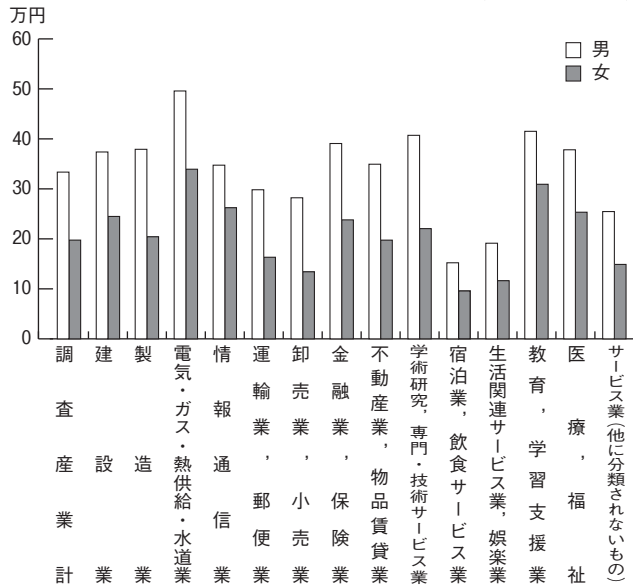
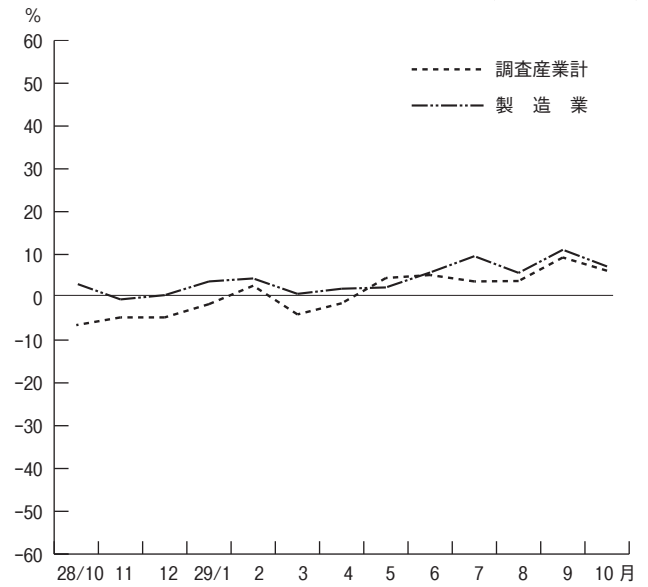


図5 所定外労働時間(対前年同月増減率)の推移

(規模 30 人以上)



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別		
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間		実労働時間	所定内労働時間
3,075	18.4	143.1	130.9	12.2	18.9	156.6	139.4	17.2	17.8	126.8	120.6	6.2	T L		
-	19.7	170.9	147.4	23.5	19.6	171.2	147.3	23.9	20.3	162.0	150.9	11.1	D		
4,534	18.9	159.7	142.6	17.1	19.2	167.2	147.1	20.1	18.2	140.7	131.3	9.4	E		
7,348	19.6	159.7	140.9	18.8	19.6	160.7	141.5	19.2	20.2	145.5	132.5	13.0	F		
3,070	20.0	167.4	148.5	18.9	20.3	172.1	151.6	20.5	19.6	160.3	143.8	16.5	G		
458	19.9	179.8	151.2	28.6	20.3	192.8	158.1	34.7	18.5	136.0	127.8	8.2	H		
1,794	18.2	126.7	118.6	8.1	18.9	147.2	133.1	14.1	17.6	108.9	106.0	2.9	I		
13,502	18.8	151.7	141.1	10.6	19.1	161.2	147.7	13.5	18.4	141.2	133.8	7.4	J		
904	19.3	153.0	144.0	9.0	20.1	166.7	155.9	10.8	18.3	135.5	128.8	6.7	K		
36,588	18.9	144.6	137.0	7.6	19.7	153.5	144.5	9.0	17.5	128.8	123.7	5.1	L		
146	14.6	96.9	90.6	6.3	15.2	108.4	99.9	8.5	14.1	86.2	82.0	4.2	M		
50	15.9	118.7	111.6	7.1	16.9	133.8	123.3	10.5	14.9	103.3	99.7	3.6	N		
2,191	18.5	156.5	138.1	18.4	18.7	160.9	139.5	21.4	18.3	150.7	136.3	14.4	O		
1,057	18.8	137.7	132.5	5.2	18.9	140.7	133.5	7.2	18.7	136.5	132.1	4.4	P		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	Q
628	18.2	134.2	125.7	8.5	18.5	144.0	133.2	10.8	17.7	121.4	115.9	5.5	R		
1,135	18.8	151.9	136.2	15.7	19.5	166.1	146.4	19.7	18.1	137.5	125.9	11.6	E09,10		
25,459	20.4	176.3	157.7	18.6	20.6	190.7	162.9	27.8	20.2	158.4	151.3	7.1	E 1 1		
-	19.3	172.4	151.4	21.0	19.5	176.0	153.4	22.6	18.2	150.1	139.2	10.9	E 1 2		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 3
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 4
-	19.1	183.5	149.2	34.3	19.5	198.8	156.8	42.0	17.7	122.2	118.9	3.3	E 1 5		
2,533	19.8	156.3	146.2	10.1	20.1	163.6	150.1	13.5	19.3	138.1	136.6	1.5	E16,17		
943	18.8	159.4	141.7	17.7	18.8	169.4	147.1	22.3	18.7	131.8	126.9	4.9	E 1 8		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9
-	19.4	158.4	147.5	10.9	19.4	160.5	149.4	11.1	19.5	136.5	127.3	9.2	E 2 1		
-	19.9	160.3	146.4	13.9	19.9	162.3	147.3	15.0	19.8	148.0	141.0	7.0	E 2 2		
-	20.1	185.9	161.1	24.8	20.5	195.3	166.5	28.8	18.6	150.9	141.0	9.9	E 2 3		
26,476	18.3	159.9	136.6	23.3	18.8	172.3	142.3	30.0	17.3	138.4	126.6	11.8	E 2 4		
3,257	19.9	172.4	157.7	14.7	20.1	175.8	159.6	16.2	19.0	156.4	148.9	7.5	E 2 5		
5,733	19.4	169.3	143.7	25.6	19.4	170.2	144.0	26.2	19.1	162.1	141.1	21.0	E 2 6		
3,357	18.8	159.5	146.4	13.1	19.0	164.8	150.7	14.1	18.0	143.2	132.9	10.3	E 2 7		
-	18.5	151.1	136.4	14.7	18.9	156.3	139.6	16.7	17.6	139.6	129.2	10.4	E 2 8		
2,989	18.3	157.9	142.1	15.8	18.4	160.2	143.2	17.0	17.8	145.4	136.1	9.3	E 2 9		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 3 0
7,718	17.5	153.9	135.7	18.2	17.5	157.1	137.6	19.5	17.3	132.3	123.1	9.2	E 3 1		
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E32,20
5,777	19.7	159.8	147.8	12.0	20.1	167.0	152.5	14.5	18.6	142.1	136.4	5.7	I - 1		
916	17.5	110.3	104.1	6.2	17.7	126.9	113.3	13.6	17.3	101.6	99.3	2.3	I - 2		
498	17.1	132.7	122.6	10.1	17.9	150.0	136.7	13.3	16.2	112.4	106.1	6.3	M 7 5		
-	13.4	79.4	75.0	4.4	13.7	84.3	78.5	5.8	13.2	75.4	72.1	3.3	M S		
1,691	19.4	145.6	138.8	6.8	19.7	148.2	138.8	9.4	19.2	144.4	138.8	5.6	P 8 3		
-	17.7	123.9	121.5	2.4	17.3	125.6	122.9	2.7	17.9	123.3	121.0	2.3	P S		
775	16.5	134.4	122.4	12.0	16.6	144.7	127.4	17.3	16.3	123.5	117.1	6.4	R 9 1		
351	18.2	124.6	117.0	7.6	18.4	134.1	124.4	9.7	18.0	113.5	108.3	5.2	R 9 2		
1,617	20.1	162.1	155.5	6.6	20.4	165.6	158.4	7.2	19.5	153.9	148.7	5.2	R S		

類は調査産業計に含めて算定している。

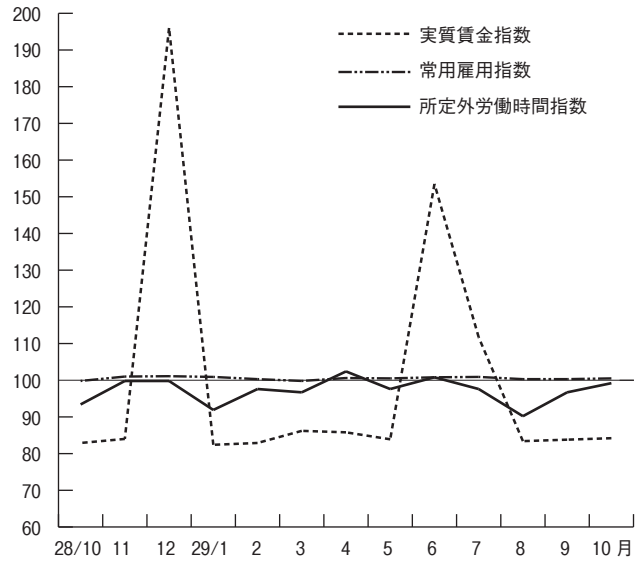
3 雇用の動き

常用労働者数…………… 516,470 人
 ○対前月比 0.2%の増
 ○対前年同月比 0.7%の増
 パートタイム労働者比率…………… 33.1%

労働異動

○ 入 職 率 総数 1.8% (前月 1.4%)
 男 1.8% (〃 1.2%)
 女 1.9% (〃 1.6%)
 ○ 離 職 率 総数 1.7% (前月 1.5%)
 男 1.5% (〃 1.2%)
 女 1.9% (〃 1.9%)

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移
 (調査産業計) (平成27年=100) (規模30人以上)



第4表 常用労働者数 (規模30人以上)

(単位:人、%)

産 業 別	総 数				男				女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数		
TL 調 査 産 業 計	516,470	33.1	9,456	8,607	284,734	5,000	4,116	231,736	4,456	4,491		
D 建 設 業	6,418	5.5	-	-	6,184	-	-	234	-	-		
E 製 造 業	109,777	14.6	1,606	1,279	78,663	1,159	697	31,114	447	582		
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	4,867	5.8	-	4	4,556	-	3	311	-	1		
G 情 報 通 信 業	8,527	0.0	12	65	5,106	9	33	3,421	3	32		
H 運 輸 業, 郵 便 業	34,152	15.7	409	595	26,402	259	303	7,750	150	292		
I 卸 売 業, 小 売 業	83,355	54.3	1,484	1,695	38,683	650	728	44,672	834	967		
J 金 融 業, 保 険 業	11,439	14.7	130	137	6,020	69	79	5,419	61	58		
K 不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	4,136	17.0	110	133	2,330	73	66	1,806	37	67		
L 学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	18,838	22.9	310	335	12,036	169	147	6,802	141	188		
M 宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	38,169	75.5	1,643	1,244	18,432	866	535	19,737	777	709		
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娯 楽 業	16,520	66.9	534	457	8,371	267	209	8,149	267	248		
O 教 育, 学 習 支 援 業	47,256	23.8	990	852	26,971	576	545	20,285	414	307		
P 医 療, 福 祉 社	89,681	33.5	1,171	848	26,538	361	190	63,143	810	658		
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	41,713	36.8	1,003	956	23,537	514	579	18,176	489	377		
E09.10 食 料 品・た ば こ 業	18,850	42.8	642	558	9,569	412	240	9,281	230	318		
E 1 1 織 維 工 業	4,694	14.9	6	38	2,598	-	29	2,096	6	9		
E 1 2 木 材・木 製 品 業	1,080	2.5	2	9	930	2	7	150	-	2		
E 1 3 家 具・装 備 品 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E 1 4 パ ー ル・プ ー 紙 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E 1 5 印 刷・同 関 連 業	2,983	17.6	3	5	2,387	2	4	596	1	1		
E16.17 化 学、石 油・石 炭 業	5,598	15.9	72	21	3,982	55	19	1,616	17	2		
E 1 8 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 業	5,080	21.5	18	38	3,731	10	14	1,349	8	24		
E 1 9 ゴ ム 製 品 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E 2 1 窯 業・土 石 製 品 業	2,060	4.1	19	19	1,885	16	19	175	3	-		
E 2 2 鉄 鋼 製 造 業	1,423	5.4	3	3	1,233	-	3	190	3	-		
E 2 3 非 鉄 金 属 製 造 業	1,397	21.9	15	-	1,101	9	-	296	6	-		
E 2 4 金 属 製 品 製 造 業	4,082	13.2	138	83	2,620	94	-	1,462	44	83		
E 2 5 は ん 用 機 械 器 具 業	3,436	13.2	19	38	2,826	14	29	610	5	9		
E 2 6 生 産 用 機 械 器 具 業	12,156	1.5	184	54	10,689	180	35	1,467	4	19		
E 2 7 業 務 用 機 械 器 具 業	9,721	8.0	125	35	7,337	112	17	2,384	13	18		
E 2 8 電 子・デ バ イ ス 業	12,593	4.6	164	160	8,695	123	116	3,898	41	44		
E 2 9 電 気 機 械 器 具 業	7,380	1.9	31	22	6,209	18	15	1,171	13	7		
E 3 0 情 報 通 信 機 械 器 具 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
E 3 1 輸 送 用 機 械 器 具 業	8,246	4.4	53	53	7,186	49	52	1,060	4	1		
E32.20 そ の 他 の 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X		
I - 1 卸 売 業	27,626	12.9	263	241	19,483	69	175	8,143	194	66		
I - 2 小 売 業	55,729	74.8	1,221	1,454	19,200	581	553	36,529	640	901		
M 7 5 宿 泊 業	12,598	41.9	504	282	6,760	258	162	5,838	246	120		
M S M 一 括 分	25,571	92.1	1,139	962	11,672	608	373	13,899	531	589		
P 8 3 医 療 業	57,242	20.6	915	593	17,718	228	129	39,524	687	464		
P S P 一 括 分	32,439	56.3	256	255	8,820	133	61	23,619	123	194		
R 9 1 職 業 紹 介・派 遣 業	9,987	8.7	349	288	5,125	149	158	4,862	200	130		
R 9 2 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	23,706	57.1	599	642	12,744	318	407	10,962	281	235		
R S R 一 括 分	8,020	11.9	55	26	5,668	47	14	2,352	8	12		

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。
 2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

4 指数
(その1)

規模30人以上(平成27年=100)

年 月	名目賃金指数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	93.6	95.1	95.5	97.2	95.8	97.6	101.5	100.6	101.5	100.9
25	95.1	96.9	96.2	98.4	96.3	98.8	101.0	101.3	100.4	101.2
26	98.1	100.0	98.1	99.8	98.0	99.4	100.2	102.0	99.7	101.3
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	101.2	100.4	100.8	100.5	100.9	100.2	99.6	100.2	100.1	100.2
平成28年10月	83.5	80.3	101.1	101.2	101.4	100.9	99.0	98.5	99.4	98.5
11	84.6	79.8	100.8	100.4	100.6	99.4	101.1	104.4	101.2	104.1
12	196.4	205.3	101.0	100.9	100.8	99.7	99.7	104.5	99.7	103.5
29年1月	82.5	78.0	100.0	98.4	99.9	98.5	91.9	88.9	91.9	88.5
2	82.8	78.5	101.3	100.2	101.4	99.9	99.4	103.2	99.5	102.6
3	86.1	83.8	102.0	100.9	102.0	100.1	99.6	100.6	99.8	100.0
4	86.2	80.4	102.5	101.0	102.0	100.0	103.2	105.5	103.2	105.3
5	84.5	79.3	102.1	98.2	102.7	98.3	98.4	93.6	98.5	93.6
6	154.6	163.1	102.6	100.2	103.2	99.9	105.0	105.7	105.4	105.7
7	112.1	113.7	101.4	99.9	101.7	99.1	101.6	104.4	101.9	103.9
8	84.1	77.0	101.4	97.8	101.9	97.8	97.5	93.7	98.2	93.3
9	84.6	80.0	101.4	100.6	102.0	100.2	100.0	102.2	100.3	101.7
10	85.0	79.9	102.3	100.7	102.6	99.9	101.0	99.3	101.2	98.5

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指数			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまって支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成24年平均	100.9	98.0	101.0	106.7	98.5	100.1	100.5	102.3
25	107.7	102.2	100.8	105.4	99.4	101.3	100.5	102.8
26	106.0	107.8	100.3	104.4	99.1	101.0	99.1	100.8
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	95.4	100.0	99.8	99.3	101.2	100.4	100.8	100.5
平成28年10月	93.4	99.1	99.8	99.4	82.9	79.7	100.4	100.5
11	99.8	106.6	101.0	101.7	84.0	79.2	100.1	99.7
12	99.8	112.8	101.1	101.8	196.0	204.9	100.8	100.7
29年1月	91.9	92.5	100.9	101.9	82.4	77.9	99.9	98.3
2	97.6	108.1	100.3	101.9	82.9	78.6	101.4	100.3
3	96.7	106.2	99.8	102.0	86.2	83.9	102.1	101.0
4	102.4	107.5	100.6	103.9	85.8	80.0	102.0	100.5
5	97.6	93.8	100.5	104.3	83.9	78.7	101.4	97.5
6	100.8	105.6	100.8	104.5	153.5	162.0	101.9	99.5
7	97.6	108.1	100.9	103.9	111.7	113.2	101.0	99.5
8	90.2	96.9	100.3	103.5	83.4	76.4	100.6	97.0
9	96.7	106.8	100.3	103.9	83.8	79.3	100.5	99.7
10	99.2	106.2	100.5	104.2	84.2	79.2	101.4	99.8

注 実質賃金指数=名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

全国平均(29年10月分)

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調査産業計		製造業	
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)
現金給与総額(円)	299,010	0.1	331,755	0.5
きまって支給する給与(円)	291,585	0.2	325,612	0.7
所定内給与(円)	266,571	0.4	285,836	0.6
特別に支払われた給与(円)	7,425	0.2	6,143	△13.1
出勤日数(日)	18.9	※△4.6	19.6	※0.2
総実労働時間(時間)	149.7	0.9	167.5	1.3
所定内労働時間(時間)	136.9	1.0	149.1	1.1
所定外労働時間(時間)	12.8	△0.2	18.4	2.6
本月末常用労働者数(千人)	28,395	1.8	6,045	0.4
パートタイム労働者比率(%)	25.40	※0.05	10.52	※△0.65
入職率(%)	1.81	※△0.03	0.97	※△0.06
離職率(%)	1.73	※△0.02	1.08	※△0.05

注 ※は差を示す。

Ⅲ 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	343,324	335,203	307,899	8,121	91,898	91,663	89,025	235
E 製 造 業	351,999	345,156	310,299	6,843	125,555	124,170	116,561	1,385
I 卸売業, 小売業	308,845	305,682	282,733	3,163	92,944	92,764	91,084	180
P 医療, 福祉	352,523	349,130	321,447	3,393	103,898	103,775	101,623	123

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.3	170.9	154.9	16.0	14.3	83.0	80.6	2.4
E 製 造 業	19.8	169.2	152.1	17.1	17.5	117.1	112.2	4.9
I 卸売業, 小売業	20.5	173.4	157.5	15.9	16.0	90.7	88.3	2.4
P 医療, 福祉	20.5	158.6	151.5	7.1	13.5	75.4	74.6	0.8

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	564,027	6,883	7,499	316,616	13,613	10,826
E 製 造 業	132,561	1,290	1,008	25,088	1,142	552
I 卸売業, 小売業	90,742	1,789	1,746	88,285	5,468	3,136
P 医療, 福祉	78,953	751	542	51,710	759	1,581

全国平均（29年10月分）

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	343,978	0.4	95,824	0.7
きまって支給する給与 (円)	335,095	0.2	95,298	0.7
所 定 内 給 与 (円)	307,961	0.3	92,222	1.0
特別に支払われた給与 (円)	8,883	0.1	526	6.5
出 勤 日 数 (日)	20.4	※ 0.3	14.9	※△ 0.1
総 実 労 働 時 間 (時間)	170.9	1.2	85.3	△ 1.0
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	156.0	1.2	82.8	△ 0.9
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	14.9	1.5	2.5	△ 9.0
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	34,871	2.6	15,619	3.2
入 職 率 (%)	1.33	※ 0.00	3.84	※ 0.05
離 職 率 (%)	1.44	※ 0.08	3.11	※△ 0.14

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模30人以上）

（単位：円）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総 額	きまって支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
T L 調 査 産 業 計	365,587	356,566	324,263	9,021	102,211	101,926	98,449	285
E 製 造 業	370,652	363,355	321,790	7,297	131,315	130,338	120,010	977
I 卸売業, 小売業	340,986	334,560	306,411	6,426	91,612	91,376	89,942	236
P 医療, 福祉	374,370	372,883	339,837	1,487	126,102	125,897	122,715	205

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模30人以上）

（単位：日、時間）

産 業	一 般 労 働 者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
T L 調 査 産 業 計	20.0	170.0	153.0	17.0	15.2	88.8	86.2	2.6
E 製 造 業	19.2	166.6	147.7	18.9	17.4	118.9	112.5	6.4
I 卸売業, 小売業	20.2	169.6	154.3	15.3	16.6	90.4	88.4	2.0
P 医療, 福祉	20.7	162.1	154.8	7.3	15.0	89.1	88.1	1.0

第10表 労働者数（規模30人以上）

（単位：人）

産 業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
T L 調 査 産 業 計	345,503	3,309	3,498	170,967	6,147	5,109
E 製 造 業	93,712	955	789	16,065	651	490
I 卸売業, 小売業	38,085	233	528	45,270	1,251	1,167
P 医療, 福祉	59,623	559	437	30,058	612	411

全国平均（29年10月分）

厚生労働省公表結果から 規模30人以上

項 目	調 査 産 業 計			
	一 般 労 働 者		パートタイム労働者	
	実 数	対前年同月増減率(%)	実 数	対前年同月増減率(%)
現 金 給 与 総 額 (円)	364,178	0.1	107,014	0.7
きまって支給する給与 (円)	354,507	0.3	106,206	0.7
所 定 内 給 与 (円)	322,459	0.4	101,917	1.1
特別に支払われた給与 (円)	9,671	△ 4.8	808	3.9
出 勤 日 数 (日)	20.0	※ 0.3	15.5	※△ 0.2
総 実 労 働 時 間 (時間)	169.5	1.4	91.1	△ 1.8
所 定 内 労 働 時 間 (時間)	153.5	1.6	87.9	△ 1.3
所 定 外 労 働 時 間 (時間)	16.0	△ 0.3	3.2	△ 12.4
本 月 末 常 用 労 働 者 数 (千人)	21,183	1.7	7,212	1.9
入 職 率 (%)	1.20	※△ 0.05	3.60	※ 0.00
離 職 率 (%)	1.29	※△ 0.02	3.05	※ 0.01

注 ※は差を示す。

物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 29 年 11 月確報

2015 年 (= 100) 基準

— 総合指数は 101.3 前月比 0.5%の上昇 前年同月比 0.7%の上昇 —

— 生鮮食品を除く総合は 100.8 前月比 0.2%の上昇 前年同月比 1.0%の上昇 —

— 生鮮食品及びエネルギーを除く総合は 101.3 前月比 0.1%の上昇 前年同月比 0.6%の上昇 —

概況

1 総合指数

101.3 となり、前月比は 0.5%の上昇、前年同月比は 0.7%上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 8 か月連続の上昇です。

2 生鮮食品を除く総合指数

100.8 となり、前月比は 0.2%の上昇、前年同月比は 1.0%上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 8 か月連続の上昇です。

3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数

101.3 となり、前月比は 0.1%の上昇、前年同月比は 0.6%上昇しました。

前年同月比は平成 29 年 4 月以降 8 か月連続の上昇です。

4 前月からの動き

(上昇したもの)

食料 1.9%、被服及び履物 0.8%、交通・通信 0.3%、保健医療 0.2%

(下落したもの)

家具・家事用品△1.7%、光熱・水道△0.2%、諸雑費△0.1%

5 前年同月との比較

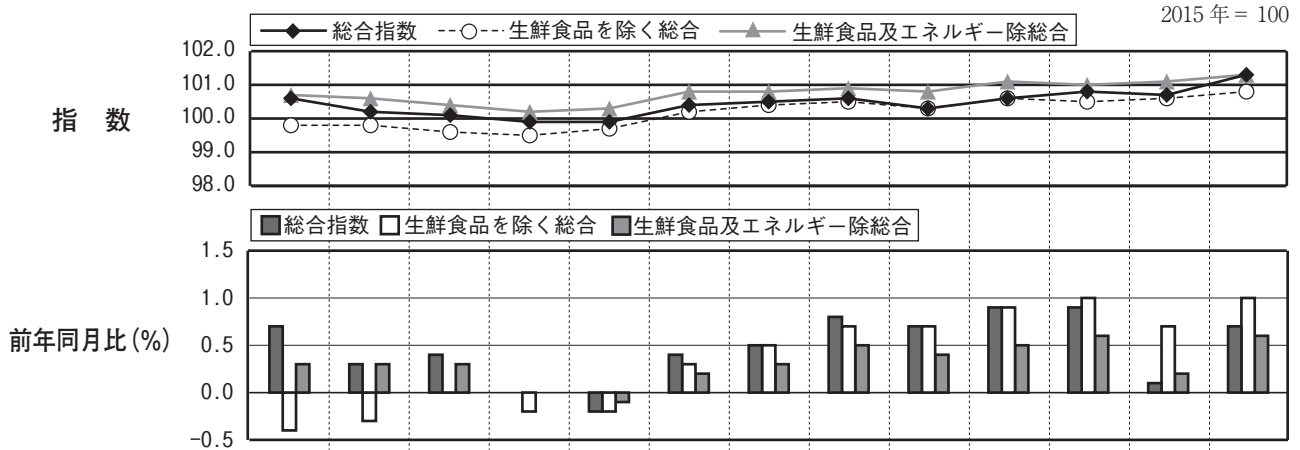
(上昇したもの)

光熱・水道 4.5%、教養娯楽 1.4%、保健医療 2.0%、教育 1.2%、交通・通信 0.4%、被服及び履物 0.7%、諸雑費 0.5%、住居 0.1%

(下落したもの)

家具・家事用品△1.8%

6 総合指数の推移



年 月	平成 28 年		平成 29 年										
	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
総合指数	100.6	100.2	100.1	99.9	99.9	100.4	100.5	100.6	100.3	100.6	100.8	100.7	101.3
前月比 (%)	0.0	△0.4	△0.1	△0.1	0.0	0.5	0.1	0.1	△0.3	0.3	0.1	△0.1	0.5
前年同月比 (%)	0.7	0.3	0.4	0.0	△0.2	0.4	0.5	0.8	0.7	0.9	0.9	0.1	0.7
生鮮食品を除く総合指数	99.8	99.8	99.6	99.5	99.7	100.2	100.4	100.5	100.3	100.6	100.5	100.6	100.8
前月比 (%)	△0.1	0.0	△0.2	△0.1	0.2	0.5	0.2	0.1	△0.2	0.3	△0.1	0.1	0.2
前年同月比 (%)	△0.4	△0.3	0.0	△0.2	△0.2	0.3	0.5	0.7	0.7	0.9	1.0	0.7	1.0
生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数	100.7	100.6	100.4	100.2	100.3	100.8	100.8	100.9	100.8	101.1	101.0	101.1	101.3
前月比 (%)	△0.2	0.0	△0.3	△0.1	0.1	0.4	0.1	0.1	△0.2	0.4	△0.1	0.1	0.1
前年同月比 (%)	0.3	0.3	0.3	0.0	△0.1	0.2	0.3	0.5	0.4	0.5	0.6	0.2	0.6

(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

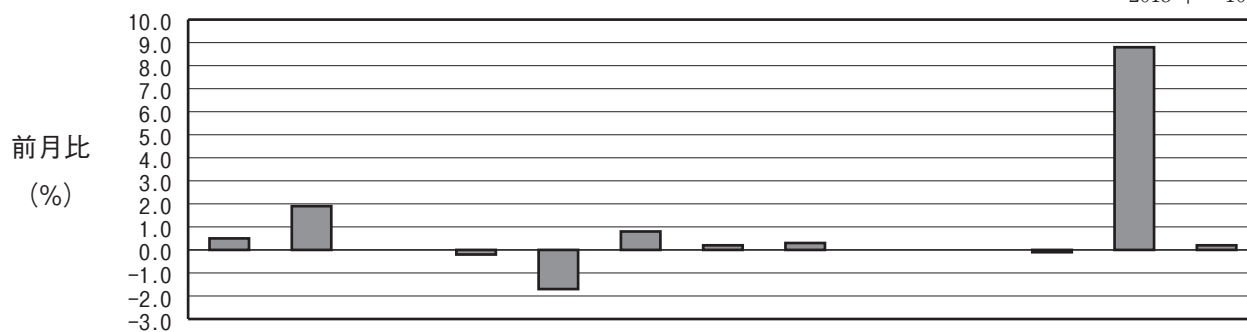
(注 2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。
なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注 3) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指数値を用いて計算しているため、公表された指数値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

費目別

1 前月からの動き

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	諸雑費	生鮮食品	生鮮食品を除く総合
指数	101.3	103.6	99.8	95.2	97.6	106.5	102.9	99.0	102.1	102.6	102.0	111.3	100.8
前月比 (%)	0.5	1.9	0.0	△0.2	△1.7	0.8	0.2	0.3	0.0	0.0	△0.1	8.8	0.2
寄与度	-	53.25	0.51	△1.70	△5.43	3.25	0.57	3.24	0.00	0.34	△0.30	39.49	14.24

今月の生鮮食品

- 生鮮魚介 2.9% (値上がり) ぶり、まぐろなど
(値下がり) いわしなど
- 生鮮野菜 15.5% (値上がり) ほうれんそう、レタス、ブロッコリーなど
(値下がり) トマトなど
- 生鮮果物 1.6% (値上がり) りんご (ふじ・出回り)、みかん、バナナなど
(値下がり) 柿など

上昇した主なもの

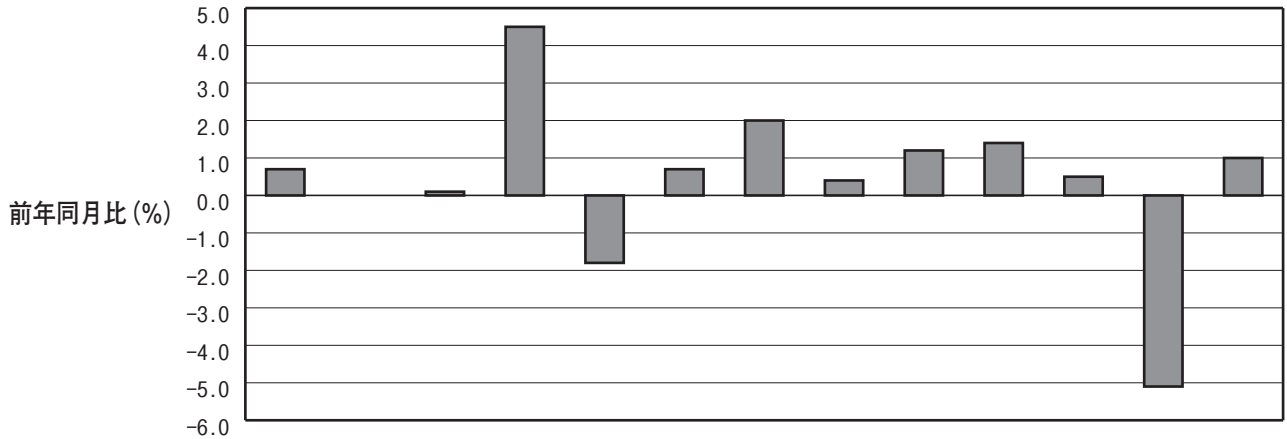
- | (10大費目) | (中分類) | (品目) |
|---------|-----------|-----------------------------|
| 食料 | 生鮮野菜 (再掲) | 15.5% ほうれんそう、レタス、ブロッコリーなど |
| | 肉類 | 2.3% 牛肉 (国産品)、鶏肉、豚肉 (もも) など |
| | 生鮮魚介 (再掲) | 2.9% ぶり、まぐろなど |
| 被服及び履物 | 洋服 | 2.4% 婦人用コート (出回り) など |
| 交通・通信 | 自動車等関係費 | 0.7% ガソリン、カーナビゲーションなど |

下落した主なもの

- | (10大費目) | (中分類) | (品目) |
|---------|--------|----------------|
| 家具・家事用品 | 寝具類 | △8.5% 布団 |
| | 家庭用耐久財 | △3.0% 温風ヒーターなど |
| | 室内装備品 | △4.9% 照明器具など |
| 光熱・水道 | 電気代 | △0.3% 電気代 |

2 前年同月との比較

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生食	鮮食品を除く	生鮮食品を総合
指数	101.3	103.6	99.8	95.2	97.6	106.5	102.9	99.0	102.1	102.6	102.0	111.3	100.8	
前年同月比 (%)	0.7	0.0	0.1	4.5	△1.8	0.7	2.0	0.4	1.2	1.4	0.5	△5.1	1.0	
寄与度	-	△0.11	1.41	32.36	△5.59	2.91	7.30	4.64	5.12	14.82	2.68	△26.16	91.70	

上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	電気代	4.8% 電気代
	ガス代	8.1% 都市ガス代
	他の光熱	22.6% 灯油
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.1% 外国パック旅行費、宿泊料、写真プリント代など
	教養娯楽用品	3.0% トレーニングパンツ、ペットトイレ用品、プリンタ用インクなど
	書籍・他の印刷物	0.8% 新聞代（全国紙）など
保健医療	保健医療サービス	3.4% 診療代など
教育	補習教育	2.0% 補習教育（小学校）など
	授業料等	0.8% PTA会費（小学校）、大学授業料（私立）など
交通・通信	自動車等関係費	1.8% ガソリンなど
被服及び履物	洋服	1.0% 男児用ズボンなど
	シャツ・セーター類	1.2% 子供用Tシャツ（長袖）など
諸雑費	理美容サービス	1.7% 入浴料など
	他の諸雑費	0.7% 傷害保険料など
住居	設備修繕・維持	1.8% 大工手間代など

下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
家具・家事用品	家事用消耗品	△3.4% 台所用洗剤など
	家庭用耐久財	△2.0% 電子レンジなど
	室内装備品	△5.7% 照明器具

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市 (確報) 29年11月			京都市 (確報) 29年10月			全国 (確報) 29年11月		
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合	101.3	0.5	0.7	100.7	△0.1	0.1	100.9	0.4	0.6
食料	103.6	1.9	△0.0	101.7	△0.9	△1.5	103.2	1.1	△0.1
穀類	102.1	1.6	0.1	100.5	△1.1	△2.3	104.5	0.6	1.7
魚介類	110.2	2.2	4.8	107.9	△3.8	1.2	108.5	△0.4	4.7
肉類	98.9	2.3	1.8	96.7	△2.4	△0.5	103.6	0.2	1.8
乳卵類	98.8	0.4	△0.5	98.4	0.7	△1.0	99.8	0.1	△0.4
野菜・海藻	112.2	11.0	△5.9	101.1	△2.7	△12.8	107.4	9.8	△8.1
果物	99.2	1.5	△6.9	97.8	△2.3	△4.5	100.4	0.3	△4.9
油脂・調味料	101.8	△0.3	3.0	102.0	△0.0	3.2	101.2	△0.6	0.4
菓子類	103.5	△0.4	△0.2	103.9	1.5	1.2	103.6	0.0	0.8
調理食品	105.9	0.4	0.7	105.4	△0.4	0.0	101.8	0.1	0.7
飲料	99.1	△0.2	0.2	99.4	2.0	△0.2	100.6	△0.2	△0.1
酒類	103.5	△0.1	4.5	103.6	△1.4	4.7	103.8	△0.2	4.0
外食	101.1	0.0	0.3	101.1	0.1	0.1	101.3	0.1	0.3
住居	99.8	0.0	0.1	99.8	△0.1	0.1	99.7	0.0	△0.1
家賃	99.8	△0.0	△0.1	99.8	△0.1	△0.1	99.4	0.0	△0.2
設備修繕・維持	100.4	0.3	1.8	100.1	0.2	1.4	101.7	0.0	0.6
光熱	95.2	△0.2	4.5	95.4	0.1	5.0	96.4	0.0	5.9
水道	97.9	△0.3	4.8	98.2	0.1	5.3	96.4	△0.4	7.3
電気代	87.0	△0.3	8.1	87.3	0.2	8.8	91.2	△0.2	4.8
ガス代	97.7	△0.9	22.6	98.6	1.8	24.8	100.1	4.6	26.0
他の光熱	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	101.2	0.0	0.6
上下水道料	97.6	△1.7	△1.8	99.3	2.3	△0.7	99.1	0.0	△0.5
家具	94.7	△3.0	△2.0	97.7	4.4	△0.4	95.9	△0.2	0.3
家事用品	82.8	△4.9	△5.7	87.1	1.3	△0.8	93.1	△0.4	△2.0
家庭用耐久財	111.0	△8.5	0.7	121.3	4.4	10.1	102.7	△0.2	0.2
室内装備品	101.1	1.8	0.1	99.3	△1.1	△4.4	106.0	△0.1	0.0
寝具類	97.3	0.1	△3.4	97.2	2.0	△2.2	97.9	0.7	△2.1
家事雑貨	98.4	0.0	0.0	98.4	0.0	0.0	100.1	0.0	0.2
家事用消耗品	106.5	0.8	0.7	105.7	0.3	0.3	104.4	0.4	△0.3
家事サービス	107.3	2.4	1.0	104.8	0.1	△1.0	104.9	1.1	△0.8
被服及び履物	114.4	0.0	0.9	114.4	0.0	0.9	100.4	△0.1	0.4
衣料	107.3	2.4	1.0	104.7	0.1	△1.0	105.0	1.1	△0.9
和服	104.6	△0.7	1.2	105.4	0.3	0.8	104.2	△0.3	0.1
洋服	104.7	△1.2	1.2	106.0	0.9	1.1	104.3	△0.7	△0.3
シャツ・セーター・下着類	104.4	0.8	0.9	103.6	△1.7	△0.1	104.1	0.4	1.1
シャツ・セーター類	112.8	0.0	△0.6	112.8	0.0	2.8	105.5	0.1	0.2
下着類	100.9	0.0	0.5	100.9	2.9	1.0	103.3	△0.2	△0.7
履物類	102.9	0.3	0.6	102.7	0.0	0.4	101.8	0.1	0.7
他の被服類	102.9	0.2	2.0	102.8	△0.1	1.7	102.7	△0.1	1.6
被服関連サービス	100.0	0.0	0.5	100.0	△0.5	0.4	99.8	△0.2	△0.2
保健医療	101.4	△0.2	0.4	101.6	0.2	0.3	101.0	△0.3	△0.3
医薬品・健康保持用摂取品	105.3	0.4	3.4	104.9	0.1	3.1	104.8	0.0	3.1
保健医療用品・器具	99.0	0.3	0.4	98.7	0.6	△0.0	98.9	0.4	0.8
保健医療サービス	99.4	△0.4	0.1	99.8	0.4	△0.0	99.5	△0.4	0.3
交通・通信	100.7	0.7	1.8	100.0	0.5	1.1	100.5	0.9	2.6
交通	95.7	0.0	△2.0	95.7	1.1	△2.0	95.3	0.0	△2.4
自動車等関係費	102.1	0.0	1.2	102.1	0.0	1.2	102.3	0.0	0.4
通信	101.8	0.0	0.8	101.8	0.0	0.8	102.4	0.0	0.2
教育	101.1	0.0	0.7	101.1	0.0	0.7	101.0	0.0	0.7
授業料等	102.7	0.0	2.0	102.7	0.0	2.0	102.1	0.0	0.9
教科書・学習参考教材	102.6	0.0	1.4	102.6	0.3	0.5	101.8	△0.1	0.3
補習教育	101.1	△0.4	0.5	101.5	3.5	△0.3	99.0	0.2	△0.8
教養娯楽用耐久財	103.4	1.3	3.0	102.0	0.6	1.5	100.0	0.2	△1.4
教養娯楽用品	101.1	0.6	0.8	100.6	0.0	0.2	101.4	0.6	1.0
書籍・他の印刷物	102.8	△0.4	1.1	103.2	0.1	0.3	102.8	△0.4	0.9
教養娯楽サービス	102.0	△0.1	0.5	102.1	0.1	0.5	101.2	0.0	0.5
諸雑費	101.7	△0.1	1.7	101.9	0.0	1.9	100.6	0.0	0.3
理美容サービス	99.9	△0.3	△0.7	100.2	0.4	△0.6	99.7	0.1	0.3
理美容用品	100.6	0.4	△0.7	100.2	△0.9	△1.0	101.9	0.0	0.4
身の回り用品	102.8	0.0	1.1	102.8	0.4	1.1	102.8	0.0	1.1
たばこ	103.9	0.0	0.7	103.9	0.1	0.7	102.0	0.0	0.7
他の諸雑費	111.3	8.8	△5.1	102.3	△4.2	△11.0	106.9	6.2	△6.1
生鮮食品	109.7	2.9	5.0	106.6	△5.8	0.0	109.8	△1.2	5.3
生鮮魚介	117.6	15.5	△9.5	101.9	△3.8	△18.9	108.6	15.0	△12.7
生鮮野菜	97.9	1.6	△7.4	96.4	△2.5	△4.9	100.0	0.3	△5.3
生鮮果物	100.8	0.2	1.0	100.6	0.1	0.7	100.7	0.1	0.9
生鮮食品を除く総合	102.2	0.6	1.1	101.6	△0.3	0.5	102.6	0.1	1.1
生鮮食品を除く食料	101.5	0.6	0.8	100.9	△0.1	0.1	101.2	0.4	0.7
持家の帰属家賃を除く総合	99.8	0.1	0.7	99.7	0.0	0.5	100.6	0.0	0.2
持家の帰属家賃を除く住居	99.4	△0.0	△0.1	99.4	△0.1	△0.1	99.4	0.0	△0.2
持家の帰属家賃を除く家賃	101.0	0.2	1.2	100.8	0.2	0.8	100.9	0.1	1.1
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	94.8	0.2	7.0	94.7	0.6	7.3	96.7	0.9	8.5
エネルギー	100.9	△0.0	0.4	101.0	0.2	0.3	100.6	0.0	0.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	102.5	0.0	1.4	102.5	0.0	1.4	102.4	0.0	0.4
教育関係費	102.0	△0.1	1.2	102.0	0.4	0.4	101.4	△0.2	0.3
教養娯楽関係費	96.7	0.1	△2.2	96.6	△0.1	△2.3	96.5	0.1	△2.4
情報通信関係費	101.3	0.1	0.6	101.1	0.1	0.2	101.0	0.0	0.3
生鮮食品及びエネルギーを除く総合									

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食料			住居			光熱・水道		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成24年平均	95.8		△0.1	94.0		0.2	100.1		△0.2	89.0		3.6
25	96.4		0.6	94.1		0.2	99.8		△0.3	94.5		6.2
26	99.2		2.8	97.9		4.1	99.9		0.1	101.3		7.3
27	100.0		0.8	100.0		2.1	100.0		0.1	100.0		△1.3
28	100.0		0.0	101.7		1.7	99.8		△0.2	93.4		△6.6
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成28年11月	100.6	0.0	0.7	103.7	0.3	3.6	99.8	0.0	0.0	91.1	0.2	△6.7
12	100.2	△0.4	0.3	102.2	△1.4	2.0	99.8	0.0	0.0	91.4	0.4	△6.3
平成29年1月	100.1	△0.1	0.4	102.6	0.4	1.6	99.7	0.0	△0.1	91.8	0.5	△5.5
2	99.9	△0.1	0.0	102.5	△0.1	0.9	99.8	0.0	0.0	92.4	0.7	△4.3
3	99.9	0.0	△0.2	101.6	△0.8	△0.1	99.8	0.0	0.0	93.2	0.8	△2.7
4	100.4	0.5	0.4	102.1	0.5	0.6	99.9	0.1	0.1	94.1	1.0	△0.7
5	100.5	0.1	0.5	102.1	0.0	0.8	99.9	0.0	0.1	95.5	1.5	0.9
6	100.6	0.1	0.8	102.2	0.1	1.2	99.9	0.0	0.1	96.0	0.5	2.8
7	100.3	△0.3	0.7	101.6	△0.6	0.6	99.9	0.0	0.1	96.0	0.1	3.9
8	100.6	0.3	0.9	102.0	0.4	1.1	99.9	0.0	0.1	95.0	△1.0	3.8
9	100.8	0.1	0.9	102.7	0.6	1.3	99.9	0.0	0.1	95.3	0.3	4.8
10	100.7	△0.1	0.1	101.7	△0.9	△1.5	99.8	△0.1	0.1	95.4	0.1	5.0
11	101.3	0.5	0.7	103.6	1.9	0.0	99.8	0.0	0.1	95.2	△0.2	4.5

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成24年平均	98.6		△3.8	96.6		0.5	97.9		△0.8	97.7		0.2
25	97.0		△1.6	97.1		0.5	97.8		0.0	98.8		1.0
26	99.5		2.5	98.7		1.7	98.9		1.0	101.1		2.4
27	100.0		0.5	100.0		1.3	100.0		1.1	100.0		△1.1
28	97.1		△2.9	102.3		2.3	100.8		0.8	99.0		△1.0
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成28年11月	99.3	△0.7	0.7	105.8	0.4	2.0	100.9	△0.1	1.0	98.6	△0.2	△1.2
12	97.3	△2.0	△1.1	105.5	△0.2	3.6	100.9	△0.1	0.8	98.9	0.3	△0.7
平成29年1月	100.0	2.7	1.8	100.6	△4.7	3.3	100.6	△0.2	0.4	98.7	△0.2	△0.5
2	98.0	△2.0	0.6	100.3	△0.3	1.4	100.7	0.1	0.9	98.3	△0.5	△0.6
3	96.1	△2.0	△0.5	103.5	3.2	1.3	101.0	0.3	0.6	97.9	△0.4	△1.1
4	96.5	0.4	0.2	105.1	1.5	0.8	101.3	0.3	0.9	98.5	0.6	△0.6
5	94.9	△1.7	△0.8	105.3	0.2	1.7	101.5	0.2	0.4	98.6	0.1	△0.6
6	97.5	2.8	1.4	105.0	△0.3	2.2	101.5	△0.1	0.3	98.6	0.0	△0.4
7	95.7	△1.9	0.5	100.9	△3.8	1.1	101.4	△0.1	0.4	98.9	0.3	△0.4
8	96.7	1.1	0.5	101.0	0.1	2.9	103.2	1.8	2.2	98.6	△0.3	△0.9
9	97.1	0.4	0.3	105.3	4.3	0.9	102.8	△0.3	1.6	98.1	△0.5	△0.6
10	99.3	2.3	△0.7	105.7	0.3	0.3	102.8	△0.1	1.7	98.7	0.6	0.0
11	97.6	△1.7	△1.8	106.5	0.8	0.7	102.9	0.2	2.0	99.0	0.3	0.4

費目	教育			教養娯楽			諸雑費			生鮮食品を除く総合		
	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)	指数		前年比 (%)
平成24年平均	97.1		0.3	95.1		△1.5	92.4		△1.6	96.2		△0.1
25	97.4		0.3	94.5		△0.6	94.6		2.5	96.8		0.6
26	98.9		1.6	98.3		4.0	98.8		4.4	99.4		2.8
27	100.0		1.1	100.0		1.7	100.0		1.2	100.0		0.6
28	100.7		0.7	101.0		1.0	101.2		1.2	99.8		△0.2
月別	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成28年11月	100.9	0.0	0.8	101.2	△0.9	0.9	101.5	0.0	1.1	99.8	△0.1	△0.4
12	100.9	0.0	0.8	101.4	0.2	0.9	101.1	△0.4	0.6	99.8	0.0	△0.3
平成29年1月	100.9	0.0	0.8	100.1	△1.2	1.0	101.3	0.2	0.9	99.6	△0.2	0.0
2	100.9	0.0	0.8	100.2	0.1	0.2	100.9	△0.5	0.2	99.5	△0.1	△0.2
3	101.4	0.4	1.2	101.1	0.8	0.6	101.2	0.3	0.5	99.7	0.2	△0.2
4	102.1	0.8	1.2	101.8	0.7	1.5	101.9	0.7	0.4	100.2	0.5	0.3
5	102.1	0.0	1.2	101.9	0.1	1.2	102.3	0.3	0.6	100.4	0.2	0.5
6	102.1	0.0	1.2	101.2	△0.6	0.2	101.7	△0.5	0.2	100.5	0.1	0.7
7	102.1	0.0	1.2	101.6	0.4	0.3	102.0	0.3	1.0	100.3	△0.2	0.7
8	102.1	0.0	1.2	103.8	2.1	0.6	102.1	0.1	0.8	100.6	0.3	0.9
9	102.1	0.0	1.2	102.2	△1.5	1.0	102.0	△0.1	0.3	100.5	△0.1	1.0
10	102.1	0.0	1.2	102.6	0.3	0.5	102.1	0.1	0.5	100.6	0.1	0.7
11	102.1	0.0	1.2	102.6	0.0	1.4	102.0	△0.1	0.5	100.8	0.2	1.0

(注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成29年			平成29年			平成28年 11月
	11月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	10月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	101.3	0.5	0.7	100.7	△0.1	0.1	100.6
財	101.9	1.2	1.0	100.7	△0.2	0.0	100.9
生鮮食品を除く財	101.0	0.3	1.7	100.7	0.4	1.4	99.3
農水畜産物	106.7	6.0	△2.2	100.7	△3.0	△6.6	109.1
生鮮商品	106.4	6.2	△2.7	100.2	△3.1	△7.2	109.4
他の農水畜産物	109.7	2.5	4.1	107.0	△1.3	1.6	105.4
米類	109.7	2.5	4.1	107.0	△1.3	1.6	105.4
工業製品	102.3	0.3	1.1	102.0	0.4	0.7	101.1
食料工業製品	102.8	0.4	1.0	102.4	△0.1	0.6	101.7
繊維製品	106.5	0.0	2.1	106.5	0.9	2.0	104.3
石油製品	101.8	2.5	12.2	99.3	3.3	10.7	90.7
他の工業製品	100.3	0.1	△0.0	100.1	0.7	△0.4	100.3
電気・都市ガス・水道	94.6	△0.2	4.9	94.8	0.1	5.4	90.2
出版物	101.1	0.5	0.8	100.6	0.0	0.3	100.3
サービス	100.7	△0.1	0.3	100.7	0.1	0.2	100.3
持家の帰属家賃を除くサービス	101.0	△0.1	0.5	101.1	0.1	0.3	100.5
公共サービス	101.4	△0.1	0.8	101.5	0.3	0.8	100.5
外食	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	101.9
公営・都市再生機構・公社家賃	100.2	△0.1	0.2	100.3	0.1	0.2	100.0
家事関連サービス	99.5	0.0	△0.1	99.5	0.0	△0.1	99.6
医療・福祉関連サービス	105.0	0.0	2.5	105.0	0.0	2.5	102.5
運輸・通信関連サービス	100.5	△0.3	0.7	100.8	0.8	0.7	99.7
教育関連サービス	103.4	0.0	0.1	103.4	0.0	0.1	103.3
教養娯楽関連サービス	101.4	0.0	1.4	101.4	0.0	1.4	100.0
一般サービス	100.5	△0.1	0.2	100.5	△0.0	0.0	100.3
外食	101.0	0.0	0.3	101.0	0.2	0.1	100.8
民営家賃	99.3	△0.0	△0.2	99.3	△0.1	△0.2	99.5
民営家賃（木造）	100.4	0.0	0.0	100.4	0.0	0.0	100.4
民営家賃（非木造）	99.1	△0.0	△0.2	99.1	△0.2	△0.2	99.3
持家の帰属家賃	99.8	△0.0	△0.1	99.8	△0.1	△0.1	99.9
持家の帰属家賃（木造）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.5	△0.0	△0.3	99.5	△0.3	△0.2	99.8
他のサービス	101.0	△0.1	0.5	101.2	0.1	0.1	100.5
家事関連サービス	101.2	△0.0	1.2	101.2	0.0	1.2	100.1
医療・福祉関連サービス	107.5	2.8	2.8	104.5	0.0	0.0	104.5
教育関連サービス	102.0	0.0	1.4	102.0	0.0	1.4	100.5
通信・教養娯楽関連サービス	100.3	△0.4	△0.4	100.6	0.1	△1.1	100.7
<< 別掲 >>							
耐久消費財	98.0	△0.7	△0.3	98.7	1.5	△0.0	98.3
半耐久消費財	105.0	0.5	1.4	104.5	0.3	0.4	103.6
非耐久消費財	101.8	1.5	1.1	100.3	△0.5	△0.1	100.7
公共料金	98.9	△0.1	2.2	99.1	0.2	2.4	96.8

小売物価統計調査報告 平成 29 年 11 月確報

京都市 主要品目小売価格

(単位：円)

費目	品目名(単位)	29年11月	29年10月	28年11月	費目	品目名(単位)	29年11月	29年10月	28年11月	
		価格	価格	価格			価格	価格	価格	
食料	うるち米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,274	2,252	2,183	雑穀類	灯油(白灯油・詰め替え売り・店頭売り・18L)	1,544	1,558	1,260	
	食パン (1kg)	435	426	446		水道料 (1か月・20㎡)	2,959	2,959	2,959	
	カップ麺 (1個・77g)	150	149	152		電気冷蔵庫(冷凍冷蔵庫・容量401～450L)	159,093	143,155	153,453	
	まぐろ(めばち又はきはだ・刺身用・さく・100g)	443	418	418		ルームエアコン(壁掛・ワット・自動清掃・高性能機能付き)	197,379	207,613	198,690	
	ぶり (切り身・100g)	298	264	252		家具・家事用品	整理たんす(天然木・総引き出し(6段又は7段)・中級品)	78,576	76,776	66,683
	いか (するめいか・丸・100g)	134	134	136			照明器具(LEDシーリング付・8畳・調光調色機能付・丸形)	12,812	14,400	16,423
	えび (輸入・冷凍・100g)	314	310	331			布団(敷き・乾燥機対応・詰め替え・袋入り・10畳用)	8,013	9,781	8,197
	塩さけ (ぎんざけ・切り身・100g)	207	203	175			皿(陶磁器・丸型・平・径15～16.5cm・普通品)	210	246	...
	しらす干し (並・100g)	529	525	522			鍋(片手・ステンレス・2.0～2.5L・普通品)	1,119	1,119	1,033
	かまぼこ (蒸し・100g)	111	111	146			タオル(綿100%・無地・80～90cm・80～110g・1枚・普通品)	505	505	413
	魚介漬物(みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	206	203	222	トレットペーパー(再生紙・白・55又は60cm・枚数は25cm又は27cm・30m・12枚入り)		296	296	306	
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	889	850	788	洗濯用洗剤(合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)		292	286	300	
	豚肉 (ハラ・黒豚を除く・100g)	229	230	228	被服及び履物		婦人用帯(袋帯・錦織・綿100%又は綿90%以上化繊混用)	154,407	154,407	168,807
	鶏肉 (もも肉・100g)	142	135	134			男子用ズボン(秋冬物・スラックス・毛100%)	16,702	16,522	16,468
	ハム (ロース・100g)	192	195	197		ワンピース(秋冬物・化学繊維100%)	18,882	17,492	17,006	
	牛乳(店頭・紙容器・1000mL入り)	187	187	186		婦人用スラックス(グリーン・デニム・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	2,984	2,984	2,991	
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	357	359	364		男児用ズボン(長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	2,307	2,181	1,933	
	鶏卵 (L・10個入り)	240	234	241		女児用スカート(キルト含む・綿100%又は綿・化繊混用)	2,145	1,987	1,947	
	キャベツ (1kg)	198	149	351		男子用セーター(グリーン・長袖・毛100%・無地)	4,281	4,590	5,996	
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,801	1,581	1,770		婦人用Tシャツ(長袖又は7分袖・綿化繊混用)	1,598	1,652	1,691	
	レタス (玉レタス・1kg)	790	358	785		婦人用セーター(グリーン・長袖又は7分袖・毛化繊混用)	4,860	4,932	3,826	
	じゃがいも (1kg)	347	376	372		保健医療	婦人靴(ハンプス・牛革)	7,495	7,495	7,495
	たまねぎ (1kg)	249	228	227	運動靴(大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)		3,780	3,780	...	
	きゅうり (1kg)	809	524	855	婦人用ソックス(化繊混用又は綿・化繊混用・1足)		477	477	443	
	トマト (1kg)	766	828	940	洗濯代(背広上下・ドライクリーニング)		991	991	983	
	干しのり(焼きのり・全形10枚入り)	349	340	316	ドリンク剤(指定医薬部外品・箱入り・100mL・10本)		987	987	987	
	豆腐 (木綿・1kg)	225	222	240	生理用ナプキン(昼用・ナプキン・羽つき・20～24個入り)		173	177	176	
キムチ (はくさい・1kg)	955	937	954	眼鏡(プラスチック・近視用・樹脂フレーム)	14,662		14,662	14,662		
りんご (ふじ・1kg)	546	...	549	交通・通信	タクシー代(初乗運賃)		592	592	592	
みかん (1kg)	566	540	630		自転車(26型・3段変速)		45,994	45,106	40,673	
バナナ (フィリピン産・1kg)	243	235	268		ガソリン(レギュラー・現金・1L)		146	142	131	
食用油(キャノーラ油・1000g入り)	292	288	292		車庫借料(月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833		
風味調味料(かつお風味・箱入り(120～150g入り))	275	275	275		私立高校授業料(年額)	548,297	548,297	531,621		
つゆ・たれ(めんつゆ・希釈用・3倍濃縮・ポリ容器・1L)	322	322	316		私立大学授業料(年額・法文経系・府内)	813,474	813,474	805,430		
ケーキ(いちごショート・1個(70～120g))	445	445	451		教科書(国数英の平均)	755	755	752		
チョコレート(板チョコレート・50g)	104	106	102		学習塾月謝(小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	32,250	32,250	30,900		
アイスクリーム(カップ・110mL入り)	234	236	242		テレビ(液晶・27型・デジタル・2チャンネル・HD対応)	54,079	55,102	51,718		
すし(弁当・にぎりずし・8～10個入り)	680	641	590		教育	パソコン(ノート型)	120,528	122,498	125,042	
コロッケ(ポテトタイプ・並)	91	90	89	ノートブック(普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚)		120	120	161		
からあげ(鶏肉・骨なし・並・100g)	195	194	191	トレーニングパンツ(ロングパンツ・ポリエステル100)		7,933	7,933	6,847		
緑茶(煎茶・袋入り・100gあたり)	368	358	359	切り花(きく・輪もの)		194	196	222		
コーヒー飲料(ペットボトル入り(900～1000mL入り)・1000mL)	129	129	117	ペットトイレ用品(犬用・トイレシート・1枚入り)		1,419	1,320	1,363		
炭酸飲料(コーラ・ペットボトル入り(500mL入り))	90	90	90	新聞代(地方紙・1か月)		4,037	4,037	4,037		
ビール(350mL入り・6缶入り)	1,160	1,155	1,092	宿泊料(民営宿泊施設・休前日・1泊朝食付き)		25,208	25,208	22,216		
すし(回転ずしにおけるにぎりずし・まぐろ(赤身)2個)	133	133	133	講習料(スイミングクラブ・児童コース・週1回)		7,315	7,387	7,387		
ハンバーグ(定食・肉又はパンとみそ汁またはスープの付)	1,083	1,045	1,123	獣医代(狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く)		2,650	2,650	2,400		
焼肉(牛カルビ・並・1人前)	971	971	826	理髪料(男性・カット・シャンプー・顔そり)		3,432	3,432	3,431		
ビール(外食・500mL入り)	576	576	581	カット代(ブロー込み・ショート・女性)	3,575	3,575	3,575			
住居	家賃(民営・1か月・3.3㎡)	5,257	5,258	5,285	諸雑費	シャンプー(詰め替え用・袋・340mL入り)	312	312	...	
	大工手間代(家屋修理手間代・常用1人分)	19,500	19,500	18,500		ヘアカラーリング剤(自髪用・早染め剤・付・1人分)	629	629	671	
						バッグ(26～30cm・国産・牛革)	18,144	17,748	18,468	
						腕時計(男性用・太陽電池・アナログ・クォーツ)	62,100	62,100	...	

- (1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報をもとに独自集計したものです。
- (2) 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。
- (3) 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

家計調査報告 平成29年10月速報

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）

項 目	29年10月（速報値）			28年10月		28年平均 実 数	全国29年10月（速報値）	
	実 数	構成比	対前年同月 増 加 率	実 数	構成比		実 数	対前年同月 増 加 率
集 計 世 帯 数（世 帯）	32	-	-	39	-	37	3,863	* 3,785
世 帯 人 員（人）	3.45	-	-	3.28	-	3.39	3.34	* 3.39
有 業 人 員（人）	1.81	-	-	1.54	-	1.61	1.74	* 1.75
世 帯 主 の 年 齢（歳）	51.8	-	-	50.0	-	47.6	49.2	* 48.6
実 収 入	377,582円	100.0%	△ 8.2%	411,487円	100.0%	544,151円	501,416円	3.2%
経 常 収 入	375,697	99.5	△ 8.2	409,233	99.5	512,702	495,794	2.9
勤 め 先 収 入	338,146	89.6	△ 9.2	372,321	90.5	492,388	429,784	2.8
世 帯 主 収 入	285,499	75.6	△ 15.2	336,639	81.8	441,611	361,305	2.9
（うち男）	272,197	72.1	△ 14.8	319,629	77.7	420,879	346,044	3.7
定 期 収 入	282,321	74.8	△ 15.0	332,276	80.8	376,466	352,784	2.3
臨 時 収 入・賞 与	3,178	0.8	△ 27.2	4,363	1.1	65,145	8,521	38.8
世 帯 主 の 配 偶 者 の 収 入	48,654	12.9	59.0	30,599	7.4	41,112	59,916	1.6
（うち女）	48,654	12.9	59.0	30,599	7.4	41,043	59,498	2.7
他 の 世 帯 員 収 入	3,992	1.1	△ 21.4	5,082	1.2	9,665	8,562	4.5
事 業・内 職 収 入	0	0.0	△ 100.0	1,152	0.3	1,865	2,724	△ 17.9
他 の 経 常 収 入	37,552	9.9	5.0	35,761	8.7	18,450	63,226	5.2
特 別 収 入	1,884	0.5	△ 16.4	2,254	0.5	31,448	5,622	33.9
実収入以外の受取（繰入金を除く）	366,200	-	10.6	331,065	-	415,175	400,683	0.9
実 支 出	373,985	-	14.0	328,180	-	398,535	399,516	3.3
消 費 支 出	325,313	100.0	25.2	259,848	100.0	309,496	313,733	2.6
食 料	71,430	22.0	△ 12.8	81,884	31.5	82,160	74,060	△ 2.3
穀 類	6,030	1.9	△ 20.4	7,571	2.9	7,942	6,593	△ 0.8
魚 介 類	5,241	1.6	7.7	4,865	1.9	5,292	4,643	△ 3.0
肉 類	10,454	3.2	15.9	9,021	3.5	9,181	8,126	6.9
乳 卵 類	4,759	1.5	22.4	3,889	1.5	4,131	3,801	△ 1.8
野 菜・海 藻	10,147	3.1	17.9	8,605	3.3	8,741	7,839	△ 9.7
果 物	2,420	0.7	17.5	2,059	0.8	2,006	2,172	△ 5.9
油 脂・調 味 料	3,764	1.2	1.0	3,728	1.4	3,664	3,636	4.4
菓 子 類	5,806	1.8	△ 11.4	6,550	2.5	6,642	5,822	0.2
調 理 食 品	6,331	1.9	△ 45.8	11,673	4.5	10,331	9,804	△ 1.5
飲 料	2,734	0.8	△ 28.4	3,817	1.5	4,699	4,314	△ 4.4
酒 類	2,228	0.7	△ 37.7	3,578	1.4	2,837	3,072	1.6
外 食	11,516	3.5	△ 30.3	16,529	6.4	16,694	14,238	△ 5.8
住 居	67,370	20.7	306.1	16,590	6.4	19,724	21,106	2.1
家 賃 地 代	13,218	4.1	△ 20.1	16,533	6.4	14,653	11,066	△ 12.0
設 備 修 繕・維 持	54,152	16.6	94.9035	57	0.0	5,071	10,040	24.0
光 熱・水 道	15,343	4.7	0.8	15,217	5.9	21,195	18,140	1.7
電 気 代	6,812	2.1	△ 6.7	7,302	2.8	9,129	8,759	0.9
ガ ス 代	3,578	1.1	19.0	3,006	1.2	5,916	3,324	0.7
他 の 光 熱	17	0.0	△ 66.0	50	0.0	256	497	29.4
上 下 水 道 料	4,936	1.5	1.6	4,860	1.9	5,894	5,560	1.5
家 具・家 事 用 品	9,481	2.9	△ 4.7	9,948	3.8	8,441	9,627	△ 6.6
家 庭 用 耐 久 財	865	0.3	△ 79.1	4,136	1.6	1,293	2,084	5.3
室 内 装 備・装 飾 品	2,789	0.9	1,086.8	235	0.1	449	908	△ 22.4
寝 具 類	1,271	0.4	155.7	497	0.2	618	770	△ 34.0
家 事 雑 貨	2,069	0.6	44.3	1,434	0.6	2,503	2,102	△ 3.3
家 事 用 消 耗 品	2,393	0.7	△ 24.7	3,176	1.2	3,175	2,979	△ 3.1
家 事 サ ー ビ ス	94	0.0	△ 79.9	468	0.2	402	784	5.1

注1 *印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取（繰入金を除く）とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出（京都市）（つづき）

項 目	29年10月（速報値）			28年10月		28年平均 実数	全国29年10月（速報値）	
	実数	構成比	対前年同月 増加率	実数	構成比		実数	対前年同月 増加率
被服及び履物	9,196円	2.8%	△22.9%	11,920円	4.6%	15,451円	13,497円	△3.2%
和服	0	0.0	-	0	0.0	600	14	△56.2
洋服	4,041	1.2	△17.9	4,924	1.9	6,575	5,686	△9.9
シャツ・セーター類	2,200	0.7	14.7	1,918	0.7	2,777	2,664	0.5
下着類	535	0.2	△12.9	614	0.2	1,158	1,129	10.7
生地・糸類	77	0.0	△73.8	294	0.1	111	128	4.1
他の被服	1,135	0.3	79.6	632	0.2	1,058	1,100	13.6
履物類	813	0.2	△72.2	2,929	1.1	2,180	1,956	△5.3
被服関連サービス	396	0.1	△34.9	608	0.2	994	821	6.1
保健医療	6,534	2.0	△34.0	9,896	3.8	9,522	11,932	4.1
医薬品	944	0.3	△47.3	1,791	0.7	1,407	1,976	2.1
健康保持用摂取品	713	0.2	△36.8	1,129	0.4	901	856	△4.1
保健医療用品・器具	1,747	0.5	△40.1	2,918	1.1	2,459	2,573	0.7
保健医療サービス	3,131	1.0	△22.9	4,059	1.6	4,756	6,527	7.4
交通・通信	36,432	11.2	△5.3	38,465	14.8	35,487	48,164	3.1
交通	5,792	1.8	△57.3	13,554	5.2	9,480	7,523	△11.8
自動車等関係費	15,873	4.9	114.2	7,411	2.9	10,690	23,472	8.9
通信	14,767	4.5	△15.6	17,500	6.7	15,317	17,168	3.2
教育	27,943	8.6	114.0	13,059	5.0	25,260	25,315	16.6
授業料等	24,517	7.5	168.9	9,116	3.5	19,518	20,675	16.8
教科書・学習参考教材	0	0.0	△100.0	23	0.0	374	180	△26.5
補習教育	3,426	1.1	△12.6	3,920	1.5	5,368	4,460	18.6
教養娯楽	26,055	8.0	21.1	21,508	8.3	35,110	27,089	△3.0
教養娯楽用耐久財	2,258	0.7	917.1	222	0.1	3,179	1,080	△29.2
教養娯楽用品	5,488	1.7	30.8	4,197	1.6	7,419	6,208	5.0
書籍・他の印刷物	3,732	1.1	1.6	3,674	1.4	3,492	3,019	△4.1
教養娯楽サービス	14,577	4.5	8.7	13,415	5.2	21,020	16,782	△3.3
その他の消費支出	55,530	17.1	34.3	41,361	15.9	57,145	64,803	9.3
諸雑費	17,251	5.3	△5.7	18,291	7.0	22,506	23,590	0.4
こづかい	8,857	2.7	3.4	8,567	3.3	15,425	12,178	2.1
交際費	8,668	2.7	△14.9	10,183	3.9	16,338	15,169	3.5
仕送り金	20,753	6.4	380.3	4,321	1.7	2,876	13,866	50.1
非消費支出	48,673	-	△28.8	68,332	-	89,039	85,783	5.9
勤労所得税	4,901	-	△32.3	7,236	-	15,883	12,032	14.7
他の税	12,483	-	△24.7	16,586	-	22,743	22,219	5.3
社会保険料	31,289	-	△29.7	44,510	-	50,325	51,500	4.4
他の非消費支出	0	-	-	0	-	89	31	△41.5
実支出以外の支払（繰越金を除く）	373,727	-	△9.8	414,463	-	564,972	509,692	0.2
現物総額	2,178	-	△70.8	7,458	-	5,285	4,282	△17.0
可処分所得	328,909	-	△4.2	343,155	-	455,112	415,634	2.7
黒字	3,597	-	-	83,307	-	145,616	101,900	-
金融資産純増	△4,843	-	-	54,874	-	96,935	79,573	-
貯蓄純増	△4,843	-	-	54,874	-	96,571	80,171	-
有価証券純購入	0	-	-	0	-	364	△598	-
土地家屋借金純減	22,298	-	-	32,247	-	35,141	26,812	-
分割・一括払購入借入金純減	△12,290	-	-	△2,218	-	△1,229	△5,712	-
平均消費性向	98.9%	-	-	75.7%	-	68.0%	75.5	* 80.4%
貯蓄純増（平均貯蓄率）	△1.5%	-	-	16.0%	-	21.2%	19.3	* 11.3%
エンゲル係数	22.0%	-	-	31.5%	-	26.5%	23.6	* 23.2%

4 実支出以外の支払（繰越金を除く）とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。
 5 可処分所得とは手取収入のことで、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。
 6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 29年11月分

1 織物

◆西陣の織物

11月は西陣全体の出荷数量が176,711㎡、出荷金額で1,551,871千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が7.2%増、出荷金額では2.6%増となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が9.5%増、なごや帯が56.2%増などとなり、全体では5.8%増となりました。

着尺では、紋御召が1.2%減、緋・縞・無地が36.7%減、盛夏物が45.0%増などとなり、全体では4.1%増となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が13.7%減、金襴が5.0%減、室内装飾用織物が62.2%増などとなり、全体では7.2%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	西 陣 合 計		帯		着 尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成24年月平均	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
平成29年6月	181,451	1,482,539	87,663	1,078,956	12,720	85,927	81,068	317,656
7	163,269	1,436,153	72,597	961,415	12,215	88,824	78,457	385,914
8	152,639	1,373,620	65,268	948,434	18,679	121,042	68,692	304,144
9	181,240	1,616,919	81,125	1,164,626	13,077	90,020	87,038	362,273
10	r 172,154	r 1,514,809	80,239	1,117,699	13,785	88,132	r 78,130	r 308,978
11	176,711	1,551,871	85,357	1,132,914	14,598	106,416	76,756	312,541

第2表 出荷高及び出荷額(西陣：合計)

区 分	合 計	前月比 (%)	前年同月比 (%)	絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の織物	
				絹紡織物	交 織	織	織	織	織	
総 計	数量 (㎡)	176,711	2.6	7.2	89,076	41,278	434	41,007	265	4,651
	金額 (千円)	1,551,871	2.4	2.6	1,257,440	149,706	18,344	85,418	504	40,459
帯 の 部	数量 (本)	41,467	7.8	5.8	20,006	21,461	-	-	-	-
	金額 (千円)	1,132,914	1.4	△ 1.0	1,024,596	108,318	-	-	-	-
着 尺 の 部	数量 (反)	3,151	6.1	4.1	2,872	279	-	-	-	-
	金額 (千円)	106,416	20.7	10.6	99,162	7,254	-	-	-	-
その他の部	数量 (㎡)	76,756	△ 1.8	7.2	25,001	5,398	434	41,007	265	4,651
	金額 (千円)	312,541	1.2	15.0	133,682	34,134	18,344	85,418	504	40,459

(西陣の品目別内訳)

区 分	帯							
	丸 帯 (本)	袋 帯 (本)	なごや帯 (本)	袋なごや帯 (本)	綴なごや帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の帯 (本)	
数 量	53	25,852	4,223	374	153	985	9,827	
金 額 (千 円)	6,897	1,009,331	45,991	21,693	22,722	5,910	20,370	
前 月 比 (%)	数 量	8.2	7.7	△ 21.8	△ 6.7	7.0	59.4	25.0
	金 額	31.2	3.3	△ 22.9	△ 37.6	13.1	59.3	19.5
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 19.7	9.5	56.2	△ 4.3	6.3	-	△ 19.3
	金 額	16.2	0.6	△ 17.9	△ 13.9	△ 17.1	-	△ 17.8

区 分	先 染 着 尺								
	紋 御 召 (反)	緋・縞・無地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オジャレコート (反)	雨 コー ト (反)	アンサンプル (反)	
数 量	923	600	1,430	5	-	-	147	41	
金 額 (千 円)	35,672	22,127	44,495	309	-	-	2,381	1,266	
前 月 比 (%)	数 量	△ 8.9	△ 18.7	38.6	-	-	2.8	△ 2.4	
	金 額	1.2	8.4	54.6	-	-	2.5	△ 3.9	
前 年 同 月 比 (%)	数 量	△ 1.2	△ 36.7	45.0	-	-	27.8	5.1	
	金 額	△ 3.0	△ 17.4	51.4	-	-	27.9	6.5	

〔西陣の品目別内訳（つづき）〕

区 分	先染着尺	後染着尺	そ の 他					
	そ の 他 (反)	白 生 地 (反)	ネクタイ地 (本)	金 襦 (㎡)	室内装飾用 織物 (㎡)	和装ショール (㎡)	ス ト ー ル (㎡)	後 染 等 (㎡)
数 量	2	3	28,118	34,440	22,745	270	584	12,724
金 額 (千 円)	68	98	32,456	149,858	87,621	811	1,461	40,334
前 月 比 (%)	—	200.0	△ 33.2	11.7	△ 7.4	△ 32.5	3.5	△ 1.0
前 年 同 月 比 (%)	—	55.6	△ 33.2	6.1	15.9	△ 32.4	3.7	△ 1.6
前 年 同 月 比 (%)	△ 33.3	50.0	△ 13.7	△ 5.0	62.2	△ 21.7	46.0	△ 6.8
前 年 同 月 比 (%)	△ 50.7	104.2	△ 9.6	△ 11.1	233.4	△ 21.6	46.2	3.6

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。
 2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。
 3 黒共帯は、平成29年4月に調査対象事業所の変更がありましたので前年同月比は計算していません。

◆丹後の織物

11月は丹後全体の出荷数量が183,679㎡、出荷金額で271,908千円となりました。前年同月比(以下同じ)で見ると、出荷数量が26.2%減、出荷金額で21.3%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は3.3%減、出荷金額も3.3%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地14.2%減、縷子が5.2%減、紋意匠が0.3%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が60.4%減、全体では58.4%減となりました。

(調査の範囲) 丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

(単位：出荷高㎡、出荷額 千円)

区 分	丹 後 合 計		着 尺			そ の 他	
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成24年月平均	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
平成29年6月	199,295	305,963	166,180	143,655	278,328	33,115	27,635
7	187,573	283,628	152,579	133,940	256,199	34,994	27,429
8	140,170	212,000	110,537	97,993	187,003	29,633	24,997
9	187,192	289,095	153,075	133,344	260,573	34,117	28,522
10	185,854	279,993	149,503	128,387	251,769	36,351	28,224
11	183,679	271,908	140,673	120,841	239,134	43,006	32,774

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後：合計]

区 分	合 計	前月比 (%)		前年同月比 (%)		絹織物(純)	絹織物	人絹織物	合成繊維物	毛織物	その他の物
		数量 (㎡)	金額 (千円)	数量 (反)	金額 (千円)	絹紡織物	交 織	織	物	物	物
総 計	数量 (㎡)	183,679	△ 1.2	△ 26.2	140,638	—	16,863	26,178	—	—	—
	金額 (千円)	271,908	△ 2.9	△ 21.3	246,710	—	10,636	14,562	—	—	—
着 尺 の 部	数量 (反)	29,246	△ 5.9	△ 3.3	28,343	—	522	381	—	—	—
	金額 (千円)	239,134	△ 5.0	△ 3.3	236,562	—	1,507	1,065	—	—	—
そ の 他 の 部	数量 (㎡)	43,006	18.3	△ 58.4	4,309	—	14,352	24,345	—	—	—
	金額 (千円)	32,774	16.1	△ 66.6	10,148	—	9,129	13,497	—	—	—

〔丹後の品目別内訳〕

区 分	後 染 着 尺						
	ち り め ん						
	一越(重) (反)	変わり無地 (反)	紬 (反)	綸子 (反)	紋意匠 (反)	紋紹・紋紗 (反)	縫取 (反)
数 量	169	3,598	173	5,212	12,719	1,236	223
金 額 (千 円)	1,269	24,934	1,998	40,882	108,775	18,559	3,348
前 月 比	16.6	△ 7.5	△ 14.8	△ 8.5	△ 2.8	△ 9.4	5.7
(%)	16.5	△ 7.5	△ 14.8	△ 7.3	△ 0.7	△ 6.4	5.7
前 年 同 月 比	16.6	△ 14.2	△ 45.1	△ 5.2	△ 0.3	△ 13.1	3.7
(%)	16.5	△ 14.2	△ 45.1	△ 3.5	1.0	△ 10.1	3.7

区 分	後 染 着 尺				そ の 他	
	ち り め ん			その他の 白生地 (反)	クレープ類 (㎡)	その他の後染 (㎡)
	金・銀通し (反)	その他の紋 (反)	錦紗・パレス (反)			
数 量	854	136	803	4,123	37,999	5,007
金 額 (千 円)	7,891	1,414	5,565	24,499	28,032	4,742
前 月 比	△ 33.7	△ 8.1	20.4	△ 6.1	14.3	60.8
(%)	△ 33.7	△ 8.1	20.4	△ 8.4	14.7	25.1
前 年 同 月 比	△ 15.4	40.2	△ 0.7	8.5	△ 60.4	△ 32.0
(%)	△ 15.4	40.3	△ 0.7	4.2	△ 69.2	△ 34.0

経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 29年11月分

2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工賃

(単位：千㎡)

区 分	織物計	織物計				
		綿織物	毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュブラ・アセテート織物	スフ織物
平成27年月平均	6,436	1,890	X	279	X	X
28	6,260	1,739	X	236	X	X
平成29年6月	5,915	1,479	X	X	X	X
7	5,924	1,608	X	X	X	X
8	6,104	1,579	X	X	X	X
9	6,227	1,753	X	X	X	X
10	6,518	1,982	X	X	X	X
11	6,506	1,875	X	X	X	X
前月比(%)	△ 0.2	△ 5.4	X	X	X	X
前年同月比(%)	1.5	1.4	X	X	X	X

(単位：千㎡)

区 分	織物計(つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工賃 (千円)
	合成繊維織物		加工賃 (千円)				
	ナイロン	ポリエステル					
平成27年月平均	1,796	2,398	384,712	1,184	223	961	80,484
28	1,820	2,396	378,508	1,168	210	958	80,120
平成29年6月	1,752	2,366	353,795	1,239	357	882	88,736
7	1,682	2,378	349,382	1,133	241	892	79,438
8	1,894	2,382	358,804	1,202	257	945	81,843
9	1,844	2,322	384,940	1,179	179	1,000	82,454
10	1,839	2,393	410,134	1,089	100	989	73,787
11	1,925	2,413	409,816	1,101	113	988	76,745
前月比(%)	4.7	0.8	△ 0.1	1.1	13.0	△ 0.1	4.0
前年同月比(%)	5.2	△ 0.3	1.4	△ 0.8	43.0	△ 4.2	2.2

◆機械等

平成 29 年 10 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者10人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者20人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者30人以上、その他の区分については、従事者50人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区分	伸銅製品 (t)	電線・ケーブル (导体 t)	非鉄金属鋳物 (kg)	動力伝導装置 (千円)	計測機器 (百万円)	製造装置 (百万円)	半導体製造装置 (百万円)	静止電機器具 (百万円)	開閉制御装置 (百万円)
平成 26 年月平均	1,046	955	2,326,469	1,783,271	5,909	1,663	2,701	3,081	
27	1,038	978	2,275,207	1,642,128	6,453	3,036	3,250	3,184	
28	1,118	932	2,171,805	1,611,184	6,443	4,221	2,686	3,204	
28 年 10 月	1,068	905	2,106,779	1,592,422	5,426	5,225	2,556	3,035	
11	1,175	1,062	2,259,994	1,648,511	6,115	5,732	2,189	3,280	
12	1,121	938	1,943,063	1,703,704	7,408	5,142	2,278	3,076	
29 年 1 月	1,074	788	2,007,759	1,602,203	6,013	4,072	1,833	3,104	
2	1,184	900	2,164,267	1,669,508	6,603	2,370	2,542	3,448	
3	1,276	859	2,511,372	1,853,872	8,262	3,181	2,065	4,104	
4	1,169	866	2,308,664	1,783,697	5,935	1,837	3,144	3,635	
5	1,149	865	2,245,402	1,764,859	5,251	2,702	1,236	3,161	
6	1,218	945	2,732,760	2,147,978	6,799	2,668	1,381	3,341	
7	1,157	918	2,683,347	2,107,832	5,848	3,676	1,894	3,567	
8	1,076	958	2,045,877	1,881,721	5,829	4,816	1,475	3,750	
9	1,161	897	2,765,221	2,189,644	7,546	4,306	2,223	3,869	
10	1,249	999	2,872,284	2,022,857	6,588	1,646	1,841	3,822	
前月比 (%)	7.6	11.4	3.9	△ 7.6	△ 12.7	△ 61.8	△ 17.2	△ 1.2	
前年同月比 (%)	16.9	10.4	36.3	27.0	21.4	△ 68.5	△ 28.0	25.9	

区分	電子部品 (百万円)	集積半導体回路素子管 (百万円)	電子気応計測装置 (百万円)	電池 (百万円)	自動車 (百万円)	内燃機関車部品 (百万円)	ボ ル (千㎡)	界面活性剤 (t)
平成 26 年月平均	17,347	18,027	3,005	6,130	14,126	15,229	21,869	1,254
27	26,498	16,918	2,943	4,591	10,501	15,142	21,914	1,260
28	21,728	12,489	2,881	4,333	7,972	13,612	22,437	1,295
28 年 10 月	22,004	11,377	2,464	4,599	7,853	13,752	23,913	1,272
11	21,504	10,603	2,729	5,763	7,885	14,752	24,652	1,244
12	21,313	9,875	3,439	5,253	9,841	14,132	23,332	1,663
29 年 1 月	18,242	8,411	2,668	4,818	9,696	12,508	17,870	1,252
2	18,143	7,854	3,564	5,060	11,051	13,683	20,448	1,265
3	19,550	8,196	4,152	4,820	11,916	15,571	22,522	1,229
4	19,633	7,878	2,585	4,594	10,120	12,299	24,482	1,303
5	16,931	6,780	2,357	4,225	8,891	12,642	22,345	1,345
6	20,294	8,012	2,703	5,210	9,671	14,643	24,502	1,385
7	22,247	6,706	2,453	5,469	8,574	13,627	22,639	1,428
8	25,426	7,950	2,491	4,703	7,786	11,178	20,269	1,284
9	28,319	7,467	3,375	5,387	8,590	15,479	21,718	1,148
10	26,581	7,783	3,074	5,443	7,336	15,565	23,173	1,357
前月比 (%)	△ 6.1	4.2	△ 8.9	1.0	△ 14.6	0.6	6.7	18.2
前年同月比 (%)	20.8	△ 31.6	24.8	18.4	△ 6.6	13.2	△ 3.1	6.7

注 「平成 29 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

鋳工業の動き

京都府鋳工業指数 29年10月分(速報)

図1 鋳工業生産指数 京都・全国・近畿の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)

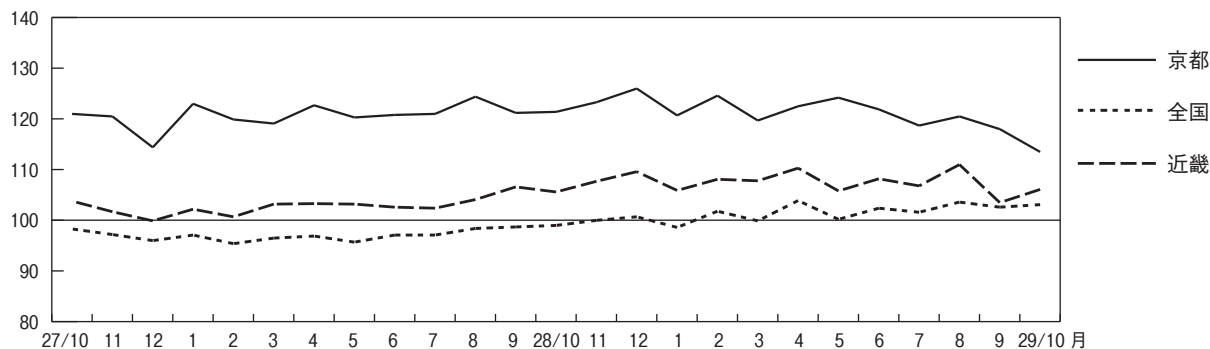
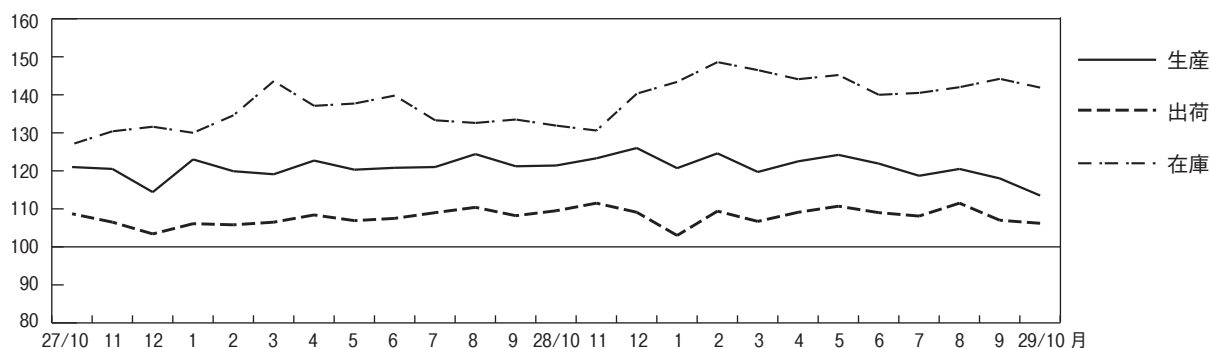


図2 京都府鋳工業生産・出荷・在庫指数の動き
平成22年 = 100 (季節調整済)



京都府鋳工業指数 (季節調整済指数)

平成22年 = 100

業種・特殊分類	生産指数				出荷指数				在庫指数			
	29年10月 (速報値)	29年9月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	29年10月 (速報値)	29年9月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)	29年10月 (速報値)	29年9月	対前月 上昇率 (%)	対前年 同月 上昇率 (%)
製造工業	113.4	117.9	△ 3.8	△ 4.9	106.1	106.9	△ 0.7	△ 1.3	141.8	144.1	△ 1.6	7.6
鉄鋼業	102.9	89.2	15.4	18.0	123.1	123.4	△ 0.2	20.0	X	X	X	X
非鉄金属工業	103.1	98.9	4.2	11.5	93.9	95.9	△ 2.1	10.4	170.8	167.0	2.3	8.4
金属製品工業	89.1	89.5	△ 0.4	7.2	98.9	98.5	0.4	6.3	125.6	124.6	0.8	△ 1.3
はん用・生産用・業務用機械工業	125.0	132.5	△ 5.7	△ 3.0	123.6	132.7	△ 6.9	△ 7.6	72.4	68.8	5.2	△ 0.1
はん用機械工業	139.4	142.5	△ 2.2	32.3	141.7	142.0	△ 0.2	32.9	X	X	X	X
生産用機械工業	113.3	131.9	△ 14.1	△ 19.8	112.1	137.3	△ 18.4	△ 26.5	X	X	X	X
業務用機械工業	137.2	135.3	1.4	9.3	143.1	125.2	14.3	4.1	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	190.4	182.3	4.4	△ 8.7	217.5	205.1	6.0	0.1	433.2	438.6	△ 1.2	1.7
電気・情報通信機械工業	95.3	101.2	△ 5.8	△ 2.3	72.2	66.8	8.1	13.1	120.1	114.8	4.6	△ 20.2
輸送機械工業	102.0	101.3	0.7	△ 0.6	99.8	96.8	3.1	6.3	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	100.7	103.7	△ 2.9	△ 7.1	101.9	98.8	3.1	△ 0.8	96.9	98.3	△ 1.4	△ 9.8
化学工業	104.3	120.8	△ 13.7	0.8	107.4	123.7	△ 13.2	1.0	109.2	108.3	0.8	12.7
プラスチック製品工業	116.3	109.1	6.6	17.9	110.2	107.0	3.0	16.6	102.4	90.4	13.3	14.6
繊維工業	69.3	66.3	4.5	0.4	57.8	58.4	△ 1.0	△ 2.3	75.1	74.2	1.2	△ 3.6
食料品・たばこ工業	94.0	104.3	△ 9.9	△ 14.0	85.1	87.6	△ 2.9	△ 13.2	297.1	371.8	△ 20.1	373.6
印刷工業	88.1	88.5	△ 0.5	1.1	88.1	88.5	△ 0.5	1.1	-	-	-	-
その他工業	122.5	123.1	△ 0.5	1.9	122.5	130.3	△ 6.0	△ 0.6	143.7	138.7	3.6	10.1
最終需要財	102.2	114.6	△ 10.8	△ 12.4	90.6	95.7	△ 5.3	△ 12.1	121.9	140.6	△ 13.3	33.9
投資財	119.0	128.4	△ 7.3	△ 9.0	115.8	123.4	△ 6.2	△ 11.3	87.5	83.5	4.8	△ 7.1
資本財	118.3	129.3	△ 8.5	△ 9.6	114.8	123.1	△ 6.7	△ 11.9	82.7	78.1	5.9	△ 7.9
建設財	143.6	134.1	7.1	5.5	140.7	138.9	1.3	2.0	123.7	122.0	1.4	△ 3.0
消費財	91.1	102.2	△ 10.9	△ 15.7	74.9	78.0	△ 4.0	△ 12.9	151.3	192.2	△ 21.3	70.3
耐久消費財	62.8	72.9	△ 13.9	△ 31.7	28.7	30.2	△ 5.0	△ 10.6	72.1	72.9	△ 1.1	△ 33.9
非耐久消費財	95.4	108.3	△ 11.9	△ 13.4	86.2	90.6	△ 4.9	△ 13.1	209.9	253.7	△ 17.3	201.6
生産財	121.0	119.8	1.0	0.1	119.3	116.9	2.1	6.9	152.2	147.3	3.3	0.4

注1 前月値は確報値
 2 対前年同月上昇率は原指数による
 3 平成28年数値は年間補正済

統計でみる

京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成27年=100		10) 所定外 労働時間 指数 平成27年=100	
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質		
平成24年	人	人	人	人	人	世帯	件	件				
25	2,628,268	20,389	25,403	120,311	120,480	1,132,313	13,189	4,646	96.3	101.4	103.7	
26	2,621,658	20,407	25,673	121,207	123,044	1,138,778	12,746	4,581	97.7	102.1	114.6	
27	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	99.8	100.8	105.7	
28	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	100.0	100.0	100.0	
	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	12,143	4,222	101.3	101.3	96.5	
28年11月	2,606,814	1,557	2,256	7,487	7,582	1,163,689	1,208	332	87.1	86.5	101.7	
12	2,606,020	1,470	2,319	7,439	7,675	1,163,560	1,070	363	182.6	182.2	103.6	
29年1月	2,604,935	1,608	2,869	6,963	7,605	1,163,274	853	330	84.5	84.4	95.2	
2	2,603,032	1,439	2,352	7,789	9,191	1,162,721	991	303	84.8	84.9	103.8	
3	2,600,717	1,585	2,529	24,030	26,725	1,161,696	1,365	514	88.3	88.4	108.7	
4	2,597,078	1,441	2,013	17,600	12,077	1,163,409	910	353	88.2	87.8	107.7	
5	2,602,029	1,688	2,310	8,990	8,869	1,169,026	1,027	345	86.6	86.0	102.9	
6	2,601,528	1,584	1,931	8,027	8,360	1,169,388	911	318	144.2	143.2	106.7	
7	2,600,848	1,614	2,067	8,487	8,737	1,169,541	1,100	294	113.4	112.9	105.8	
8	2,600,145	1,645	2,056	8,952	9,597	1,169,585	p860	p322	89.3	88.6	97.1	
9	2,599,089	1,559	1,894	9,233	8,674	1,169,403	p983	p328	87.5	86.7	101.9	
10	2,599,313	1,715	2,241	9,936	8,247	1,170,422	p910	p339	87.4	86.6	106.7	
11	2,600,476	1,520	2,317	7,335	7,297	1,172,071	
資料出所	府 企 画 統 計 課						厚生労働省		府 企 画 統 計			

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は京都府内業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は第2弾改正電気事業法の施年度計。平成25年4月以降推計方法変更、過去分順次試算される (24年4月～)

全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口		9) 完 全 失業率	10) 賃金指数 平成27年=100		11) 所定外 労働時間 指数 平成27年=100
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数	就業者	完 全 失業者		名 目	実 質	
平成24年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%			
25	127,593	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	6,280	285	4.3	100.0	104.8	94.6
26	127,414	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	6,326	265	4.0	99.6	103.9	97.1
27	127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	6,371	236	3.6	100.0	101.0	101.0
28	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	6,401	222	3.4	100.0	100.0	100.0
	126,933	988	1,293	3,361	3,228	621	217	6,465	208	3.1	100.6	100.7	98.5
28年11月	126,937	78	114	220	206	63	16	6,477	197	3.1	87.9	87.5	101.2
12	126,918	83	124	289	345	56	19	6,490	193	3.1	174.6	174.1	102.1
29年1月	126,822	76	132	365	341	44	16	6,470	197	3.0	86.1	86.1	96.4
2	126,790	72	116	246	237	50	17	6,427	188	2.8	83.9	84.0	99.1
3	126,755	78	120	338	291	66	24	6,433	188	2.8	88.9	88.9	103.6
4	126,761	75	108	304	309	46	18	6,500	197	2.8	87.8	87.5	103.6
5	126,724	81	107	298	230	50	18	6,547	210	3.1	86.1	85.6	96.4
6	126,766	77	98	275	236	47	18	6,583	192	2.8	138.2	137.6	97.3
7	126,786	80	102	59	17	6,563	191	2.8	118.3	118.1	98.2
8	p126,770	p86	p105	p45	p18	6,573	189	2.8	87.4	87.0	93.6
9	p126,670	p84	p102	p44	p17	6,596	190	2.8	85.3	84.6	99.1
10	p126,720	p84	p111	p43	p17	6,581	181	2.8	85.3	84.6	100.9
11	p126,720	p6,552	p178	p2.7	p88.7	p87.6	p103.6
資料出所	総務省	厚生労働省		総 務 省		厚生労働省		総 務 省		厚 生 労			

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成27年は国勢調査。 2)～5)の各年は前年10月～当年9月の計 4)、5)は法務省の正上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成23年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模5人以上法の施行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 16)は1件500万円以上の工

指 標

11) 常 用 指 数 平成27年=100	12) 有 効 人 率 倍	13) 鉱工業指数 平成22年=100			14) 電力需要量 (年は年度間)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
99.1	0.81	99.2	95.8	94.6	千 kWh	千 MJ	千㎡	百万円	戸	千㎡	百万円	平成24年 25 26 27 28
98.7	0.94	105.5	96.9	138.1	…	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	
98.6	1.06	117.0	104.0	146.5	…	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	
100.0	1.20	120.7	106.2	130.8	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	
100.7	1.35	121.8	108.3	140.1	15,762,557	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	275,394	
102.0	1.35	123.2	111.4	130.5	1,166,218	2,690,835	137	24,770	1,312	105	10,357	28年11月 12
102.3	1.36	125.9	109.0	140.2	1,273,170	3,165,709	186	34,859	1,318	117	29,438	
101.9	1.39	120.6	102.9	143.3	1,492,574	4,044,760	206	52,682	836	68	12,764	29年1月 2
101.4	1.45	124.5	109.3	148.5	1,448,805	3,853,556	138	29,389	937	78	38,028	
101.4	1.45	119.6	106.6	146.4	1,389,190	3,911,622	161	29,739	1,003	82	25,217	3
101.8	1.49	122.4	109.0	144.0	1,298,358	…	259	50,050	1,255	101	15,111	4
101.6	1.52	124.1	110.6	145.1	1,152,752	…	402	78,498	1,537	116	14,181	5
101.3	1.56	121.8	108.9	139.9	1,136,519	…	180	35,405	1,395	107	22,557	6
101.7	1.57	118.6	108.0	140.4	1,369,737	…	196	40,212	1,722	135	10,704	7
101.6	1.54	120.4	111.4	141.9	1,493,498	…	200	44,541	1,223	97	19,517	8
101.7	1.50	117.9	106.9	144.1	1,333,568	…	170	33,675	1,180	99	23,048	9
101.9	1.51	p113.4	p106.1	p141.8	…	…	218	56,407	1,342	102	31,536	10
…	1.49	…	…	…	…	…	182	37,267	1,169	98	17,796	11
課	京 都 労働局	府 企 画 統 計 課			資源エネルギー庁	大阪ガス 京都支社他	国 土 交 通 省				資料出所	

市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模5人以上で調査産行(平成28年4月1日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成28年4月分から新たに記載 15)は1件500万円以上の工事。年は

12) 常 用 指 数 平成27年=100	13) 有 効 人 率 倍	14) 鉱工業指数 平成22年=100			15) 電力 需要量 (年は年度間)	ガ ス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16) 建設工事 受注請負 契約額 (公共機関から の受注工事)	年 月
		生産指数	出荷指数	在庫指数			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
95.8	0.82	97.8	97.5	110.5	…	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	平成24年 25 26 27 28
96.6	0.97	97.0	96.9	105.7	…	1,517,985	147,853	254,907	980	87,210	156,076	
98.0	1.11	99.0	98.2	112.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	
100.0	1.23	97.8	96.9	112.3	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	
102.1	1.39	97.7	96.3	106.4	85,049	1,558,046	132,962	263,150	967	78,183	156,096	
103.2	1.41	99.9	98.9	106.6	6,558	122,533	11,327	21,945	85	6,795	9,172	28年11月 12
103.4	1.43	100.6	98.9	107.3	7,015	139,751	10,725	22,066	78	6,289	13,527	
103.2	1.43	98.5	97.8	107.4	7,908	165,055	11,071	25,163	76	6,255	7,837	29年1月 2
103.0	1.43	101.7	99.2	108.1	7,694	157,773	10,339	22,324	71	5,768	11,608	
102.6	1.45	99.8	98.4	109.7	7,451	159,071	9,782	19,295	76	6,031	24,568	3
104.2	1.48	103.8	101.1	111.3	6,974	p142,719	11,874	24,206	84	6,842	8,202	4
104.7	1.49	100.1	98.2	111.3	6,369	p121,937	11,219	21,920	78	6,410	10,000	5
105.1	1.51	102.3	100.7	109.1	6,346	…	12,357	25,752	87	7,145	14,660	6
105.4	1.52	101.5	100.0	107.9	7,314	…	11,571	22,727	83	6,697	13,713	7
105.3	1.52	103.5	101.8	107.3	7,787	…	11,473	23,729	81	6,418	13,655	8
105.5	1.52	102.5	99.3	107.3	7,216	…	11,651	24,449	83	6,584	15,155	9
105.7	1.55	103.0	98.9	110.7	…	…	11,600	24,091	83	6,545	14,202	10
p105.9	1.56	p103.6	p101.3	p109.6	…	…	11,591	23,470	85	6,711	10,468	11
働 省	経 済 産 業 省			資源エネルギー庁	国 土 交 通 省				資料出所			

規出入国者数で、短期滞在者(滞在期間90日以内の者)を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は15歳以上で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は第2弾改正電気事業事。年は年度計。平成25年4月以降推計方法変更、24年4月から再集計

京都府の主要指標 (つづき)

年 月	16) 百貨店・スーパー 販 売 額		17) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	18) 家電大型 専門店 販売額	19) ドラッグ ストア 販売額	20) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	京 都 市 消 費 者 物 価 指 数 2015年=100	21) 京都市勤労者世帯の 家計 (年は年平均)		22) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		円	円	億円	億円
平成24年	237,246	259,705	…	…	…	…	95.8	520,430	304,179	109,820	56,035
25	237,605	258,693	…	…	…	…	96.4	573,159	345,984	114,550	54,439
26	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
27	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
28	232,279	257,809	208,489	90,816	89,840	56,763	100.0	544,151	309,496	122,737	57,300
28年11月	20,622	21,588	17,230	7,009	7,418	4,639	100.6	489,323	300,909	121,549	56,035
12	27,150	24,363	18,162	9,862	8,720	5,552	100.2	674,673	406,805	122,737	57,300
29年1月	20,569	22,171	16,633	7,828	7,284	3,944	100.1	414,247	274,129	122,134	58,501
2	17,122	19,406	15,335	6,428	7,288	3,763	99.9	419,016	234,987	122,600	58,233
3	20,599	20,512	17,616	8,852	7,954	4,565	99.9	378,968	247,568	124,504	58,950
4	18,236	21,351	17,485	7,448	8,096	5,048	100.4	415,942	290,199	124,952	58,446
5	18,292	20,857	18,238	7,112	8,449	5,354	100.5	366,845	236,976	125,425	57,556
6	18,487	20,648	17,611	7,085	8,256	4,677	100.6	467,218	230,300	125,859	57,503
7	21,540	21,099	19,348	9,832	8,719	4,864	100.3	519,186	212,872	124,798	57,874
8	16,620	21,118	18,987	7,672	8,343	4,786	100.6	367,327	293,389	124,624	57,661
9	17,963	19,592	17,577	6,830	7,976	4,378	100.8	366,773	279,376	125,330	59,008
10	19,633	20,370	18,209	6,880	8,410	4,408	100.7	377,582	325,313	126,029	58,750
11	p21,835	p21,237	p17,640	p7,714	p8,426	p4,797	101.3	p388,199	p251,035	127,122	58,855
資料出所	経 済 産 業 省						総 務 省		日本銀行		

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)は特別国際金融取引勘定を含まない。整理回収機構、車を含まない 27)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

全国の主要指標 (つづき)

年 月	17) 百貨店・スーパー 販 売 額		18) コンビニエ ンスストア 販売額・ サービス売上高	19) 家電大型 専門店 販売額	20) ドラッグ ストア 販売額	21) ホ ー ム セ ン タ ー 販 売 額	国内企業 物価指数 2015年 =100	消費者 物価指数 2015年 =100	22) 勤労者世帯の家計 指数は2015年 = 100(年は平均値)				23) 国内銀行銀行勘定 (年・月末残高)	
	百貨店	スーパー							実 収 入		消 費 支 出		預 金	貸 出 金
									金 額	実質指数	金 額	実質指数		
	億円	億円	億円	億円	億円	億円			円	円	円	円		
平成24年	66,389	129,527	94,772	…	…	…	98.0	96.2	518,506	…	313,874	…	6,114,434	4,212,598
25	67,195	130,579	98,724	…	…	…	99.2	96.6	523,589	…	319,170	…	6,387,898	4,332,037
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264	4,470,408
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741	4,612,985
28	65,976	130,002	114,456	41,830	57,258	33,090	96.5	99.9	526,973	…	309,591	…	7,302,368	4,736,201
28年11月	5,796	10,683	9,332	3,252	4,689	2,737	96.4	100.4	432,415	99.6	294,019	98.0	7,252,394	4,677,751
12	7,625	13,051	10,075	4,507	5,282	3,318	97.1	100.1	924,920	100.4	349,214	97.9	7,302,368	4,736,201
29年1月	5,740	11,003	9,160	3,716	4,704	2,433	97.7	100.0	441,064	99.8	307,150	96.8	7,323,416	4,726,383
2	4,774	9,719	8,542	2,960	4,537	2,189	98.0	99.8	484,038	99.5	298,092	102.8	7,324,570	4,735,206
3	5,732	10,580	9,698	4,022	4,853	2,623	98.2	99.9	445,607	98.9	337,075	97.9	7,452,958	4,784,962
4	4,995	10,588	9,514	3,316	4,933	2,962	98.4	100.3	472,047	98.9	329,949	98.1	7,518,491	4,757,287
5	5,069	10,811	9,965	3,236	5,104	3,125	98.4	100.4	421,497	98.5	315,194	101.5	7,525,785	4,754,707
6	5,194	10,500	9,731	3,257	5,064	2,698	98.5	100.2	735,477	100.9	296,653	101.6	r7,477,482	4,769,961
7	6,010	11,169	10,763	4,595	5,355	2,910	98.8	100.1	598,042	104.9	308,818	97.4	7,525,043	4,770,670
8	4,552	11,103	10,513	3,567	5,174	2,775	98.8	100.3	485,099	101.9	301,574	96.9	7,528,938	4,767,601
9	4,784	10,184	9,781	3,158	4,923	2,507	99.1	100.5	437,497	102.0	295,211	97.8	r7,520,937	r4,809,663
10	5,164	10,725	9,982	3,105	5,024	2,599	99.4	100.6	501,416	102.3	313,733	98.4	7,591,617	4,792,899
11	p5,924	p10,790	p9,524	p3,436	p5,003	p2,751	p99.8	100.9	p433,186	p101.4	p301,164	p99.5	7,635,623	4,811,095
資料出所	経 済 産 業 省						日本銀行	総 務 省				日 本 銀		

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指数は季節調整済。農林漁家世帯を含む数値 23)は特別国際金融取引勘定を含まない。数値 27)は負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインターバンク米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非GDP速報

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車録数 登台数 (年は年度間)	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災 発生件数	年 月
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護 世帯	被保護 実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
2,038	32,615	1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	平成24年
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	25
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	26
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	27
1,535	26,498	291	399	227	41,651	64,572	42,863	59,761	p544	28
121	1,962	21	36	21	1,119	5,301	42,892	59,740	p124	28年11月 12
138	2,167	24	19	25	19,063	5,080	42,884	59,682	}	
117	2,079	20	20	18	830	4,849	42,880	59,687		}
113	1,873	12	6	10	771	6,001	42,854	59,564	}	
123	2,213	16	11	26	791	8,699	42,924	59,728		}
107	1,908	10	4	25	1,634	4,375	42,751	59,114	}	
131	2,561	9	46	27	2,987	4,748	42,749	58,984		}
123	2,317	16	18	19	729	6,157	42,756	58,881	}	
127	2,059	22	15	19	828	5,397	42,783	58,834		}
115	2,145	8	30	19	1,039	4,519	42,750	58,731	}	
100	1,684	32	54	20	2,015	6,254		}
121	2,015	38	26	19	1,102	4,443	}	
112	1,935	9	18	23	2,330	4,669		}
京 都 銀 行 協 会				東京商工リサーチ 京 都 支 店		近畿運輸局 京都運輸支局	府 福 祉 ・ 援 護 課		府災害 対策課	

ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。 23)、24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動

24) 日銀券 発行高 (年・月中平均)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車録 登台数	29) 外国為替 相場 1ドルにつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産 (年は年度間)		年 月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸 出	輸 入	名 目	実 質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
809,455	77,453	3,692,034	58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,944,780	4,994,341	平成24年
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	5,072,460	5,125,225	25
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	5,184,685	5,109,419	26
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,151	752,204	5,339,044	5,183,372	27
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	715,253	675,253	5,392,543	5,243,972	28
968,657	4,702	319,623	1,642	8,617	693	594,484	273	112.73	59,564	58,099	5,402,264	5,250,484	28年11月 12
998,207	4,862	345,768	1,218	21,225	710	171,666	265	117.11	66,789	60,430	}	}	
1,000,204	4,935	317,263	1,849	11,547	605	128,487	258	113.53	54,220	65,139			}
987,652	4,471	299,273	1,824	17,245	688	115,834	312	112.31	63,475	55,364	}	}	
994,636	4,904	338,992	1,896	23,994	786	166,801	461	111.8	72,296	66,193			}
996,652	3,899	278,569	976	2,386	680	104,060	224	111.29	63,294	58,503	}	}	
999,953	5,362	334,711	1,943	28,711	802	106,917	238	110.96	58,512	60,576			}
995,829	4,828	357,047	1,460	16,799	706	1,588,339	316	112.06	66,084	61,670	}	}	
1,003,958	4,941	282,552	1,283	4,400	714	109,885	279	110.63	64,952	60,732			}
1,007,793	4,585	312,759	1,499	8,185	639	92,375	234	110.49	62,786	61,691	}	}	
1,005,588	3,742	311,784	1,058	2,144	679	115,802	318	112.46	68,111	r61,471			}
1,009,036	5,043	315,969	1,811	5,669	733	95,879	232	113.09	66,936	64,090	}	}	
1,014,718	4,379	292,805	1,179	7,273	677	145,663	258	112.29			}
行				全 国 銀 行 協 会		東京商工リサーチ		日本自動車販 売協会連合会	日本銀行	財 務 省	内 閣 府		

整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。 24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2011暦年連鎖価格。四半期別

京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般						3) うち中高年齢者		4) 日雇前月繰越有効求職者数
	新規求職申込件数	就職件数	新規求人件数	充足数	2) 求人倍率		新規求職申込件数	就職件数	
					新規	有効			
平成26年度	90,724	23,997	126,447	24,284	1.65	1.06	28,718	7,252	2,157
27	81,204	23,285	129,003	23,206	1.92	1.20	26,740	7,436	2,088
28	73,899	20,917	132,549	20,884	2.18	1.35	25,469	7,133	1,379
28年11月	5,172	1,670	11,084	1,611	2.28	1.35	1,706	564	1,092
12	4,367	1,446	10,559	1,424	2.35	1.36	1,556	520	
29年1月	6,386	1,392	12,047	1,415	2.26	1.39	2,234	488	973
2	6,260	1,623	12,178	1,676	2.28	1.45	2,364	524	
3	6,981	2,194	11,185	2,190	2.24	1.45	2,471	838	900
4	7,466	1,894	11,391	1,921	2.14	1.49	2,761	689	
5	6,148	1,885	11,491	1,874	2.59	1.52	2,228	694	829
6	5,959	1,858	11,626	1,854	2.37	1.56	2,112	701	
7	5,504	1,642	12,310	1,590	2.46	1.57	1,991	603	829
8	5,619	1,571	10,967	1,551	2.23	1.54	1,983	585	
9	5,631	1,662	12,292	1,609	2.31	1.50	2,022	608	608
10	5,543	1,673	12,592	1,643	2.55	1.51	2,013	608	
11	4,900	1,519	10,822	1,534	2.26	1.49	1,736	559	…

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は $\frac{\text{新規(月間有効)求人件数}}{\text{新規(月間有効)求職申込件数}}$ で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期繰越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)	
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額
平成26年度	42,476	708,039	10,330	14,724,964
27	42,568	716,880	9,469	13,688,277
28	43,345	734,090	8,484	12,130,856
28年11月	42,976	726,496	8,724	1,076,967
12	42,989	726,577	8,020	889,411
29年1月	43,027	726,851	7,916	1,003,590
2	43,171	730,223	7,423	818,908
3	43,345	734,090	7,345	912,750
4	43,604	736,930	6,912	799,495
5	43,746	746,789	8,025	931,861
6	43,902	749,040	8,222	984,709
7	44,048	748,088	8,381	975,680
8	44,133	747,565	9,129	1,152,622
9	43,896	747,162	8,509	996,291
10	44,020	747,255	8,623	1,062,329
11	44,071	748,554	8,237	1,038,514

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：㎡、万円)

構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成26年	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
27	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
28	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
28年11月	79,618	1,321,503	2,351	50,000	15,805	356,533	38,770	745,943	378	2,997
12	78,929	1,317,448	3,676	102,000	40,403	910,704	62,564	1,151,340	560	4,415
29年1月	58,643	949,528	35,870	999,000	14,540	349,000	96,088	2,964,162	362	6,530
2	61,183	1,007,851	1,913	66,200	23,853	760,314	50,572	1,097,665	844	6,896
3	70,977	1,154,922	-	-	17,058	358,446	71,840	1,453,145	758	7,379
4	63,375	1,052,123	2,308	65,000	53,741	1,144,400	138,849	2,738,445	539	5,029
5	81,380	1,421,220	32	390	205,280	2,881,328	114,776	3,540,132	634	6,760
6	80,331	1,335,054	543	13,600	24,602	692,900	74,019	1,493,601	482	5,312
7	80,062	1,347,842	29	500	45,324	890,147	69,549	1,776,236	679	6,500
8	76,196	1,289,266	818	429	68,653	2,061,417	53,148	1,094,019	780	8,983
9	75,129	1,338,350	-	-	23,991	627,015	70,490	1,395,495	664	6,660
10	73,986	1,250,515	20	300	25,887	688,700	117,636	3,696,585	689	4,623
11	72,954	1,228,416	-	-	21,800	541,350	86,335	1,950,110	896	6,870

(単位：戸、㎡)

利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成26年	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
27	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
28	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
28年11月	1,312	105,307	383	44,094	567	25,430	2	270	360	35,513
12	1,318	116,926	424	49,972	281	15,017	9	697	604	51,240
29年1月	836	68,462	291	32,242	256	12,058	1	20	288	24,142
2	937	77,933	324	36,327	379	18,533	-	-	234	23,073
3	1,003	82,433	337	39,317	426	20,153	-	-	240	22,963
4	1,255	100,574	303	35,997	497	27,812	3	322	452	36,443
5	1,537	115,504	451	52,022	658	30,188	4	466	424	32,828
6	1,395	107,295	413	47,841	695	32,550	6	764	281	26,140
7	1,722	135,216	428	49,304	658	33,797	-	-	636	52,115
8	1,223	96,567	369	42,097	556	25,264	2	260	296	28,946
9	1,180	99,333	407	47,803	546	29,546	1	60	226	21,924
10	1,342	101,525	378	43,949	566	24,575	17	1,035	381	31,966
11	1,169	98,309	383	44,064	375	18,269	-	-	411	35,976

(単位：百万円)

百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成26年	240,555	18,646	71,414	4,974	28,299	62,338	2,800	680	8,203	31,767	11,433
27	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
28	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
28年11月	20,622	1,614	5,880	357	2,151	5,646	205	46	640	3,002	1,080
12	27,150	2,043	6,964	356	3,258	8,491	259	45	849	3,821	1,063
29年1月	20,569	1,929	6,926	364	2,452	4,263	184	24	674	2,797	958
2	17,122	1,514	4,679	261	1,649	4,719	152	26	542	2,756	824
3	20,599	1,542	6,039	402	2,292	4,705	201	26	678	3,674	1,041
4	18,236	1,365	5,561	294	2,048	4,215	179	36	619	2,900	1,018
5	18,292	1,432	5,291	314	2,179	4,287	184	51	590	2,938	1,025
6	18,487	1,282	5,257	332	2,093	4,767	189	34	582	2,995	956
7	21,540	1,463	6,128	453	2,499	5,742	254	42	707	3,167	1,083
8	16,620	930	4,115	288	1,777	4,549	185	21	539	3,079	1,138
9	17,963	1,280	5,158	362	2,181	3,934	211	47	555	3,303	931
10	19,633	1,707	5,803	318	2,262	4,346	201	30	620	3,379	967
11 p	21,835	1,787	6,018	382	2,284	5,754	190	35	647	3,631	1,108

注 従業員50人以上の小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成14年3月改定）551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域で1,500㎡以上の事業所）京都市内4（平成26年9月までは5）事業所の販売額

(単位：百万円、事業所)

スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成26年	263,602	7,034	16,482	2,336	5,690	166,896	1,399	5,182	6,854	49,411	2,319	74
27	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
28	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
28年11月	21,588	700	1,498	220	416	14,215	117	410	396	3,345	272	70
12	24,363	665	1,356	234	398	16,275	117	486	486	4,112	235	70
29年1月	22,171	639	1,314	184	465	15,075	84	481	432	3,284	213	70
2	19,406	410	961	138	366	13,420	60	351	344	3,259	98	70
3	20,512	427	1,145	132	465	13,619	78	614	376	3,550	104	69
4	21,351	458	1,255	125	441	13,928	79	545	382	3,864	275	69
5	20,857	546	1,300	150	422	14,101	80	311	361	3,313	272	69
6	20,648	595	1,270	164	436	13,958	79	341	374	3,124	309	69
7	21,099	544	1,345	189	451	14,207	87	387	373	3,231	284	69
8	21,118	428	1,048	147	446	14,728	75	326	368	3,466	86	69
9	19,592	384	935	136	390	13,602	67	283	343	3,327	126	69
10	20,370	570	1,210	188	372	13,867	104	289	343	3,152	275	69
11 p	21,237	692	1,427	206	415	14,072	106	416	370	3,262	271	69

注 従業員50人以上の小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500㎡以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在

平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正を行ったため、平成27年6月以前との間に不連続が生じています。27年7月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成26年	98,742	53	77,575	251	56,787	70
27	95,162	52	82,962	251	57,272	69
28	208,489	1,049	90,816	53	89,840	264	56,763	72
28年11月	17,230	1,048	7,009	52	7,418	260	4,639	72
12	18,162	1,049	9,862	53	8,720	264	5,552	72
29年1月	16,633	1,051	7,828	53	7,284	265	3,944	72
2	15,335	1,056	6,428	53	7,288	267	3,763	72
3	17,616	1,058	8,852	53	7,954	269	4,565	72
4	17,485	1,063	7,448	53	8,096	272	5,048	72
5	18,238	1,067	7,112	53	8,449	273	5,354	73
6	17,611	1,062	7,085	53	8,256	273	4,677	73
7	19,348	1,063	9,832	53	8,719	274	4,864	73
8	18,987	1,065	7,672	53	8,343	275	4,786	72
9	17,577	1,063	6,830	53	7,976	277	4,378	72
10	18,209	1,061	6,880	53	8,410	280	4,408	72
11p	17,640	1,064	7,714	53	8,426	281	4,797	72

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア(日本標準産業分類 細分類 5891)のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931 - 電気機械器具小売業(中古品を除く)又は細分類 5932 - 電気事務機械器具小売業(中古品を除く)に属する事業所(売場面積 500㎡以上の家電大型専門店)を 10 店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031 - ドラッグストアに属する事業所を 50 店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が 100 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091 - ホームセンターに属する事業所を 10 店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が 200 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)~4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

業種分類別企業整理(倒産)状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融、保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他	
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額
平成26年	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	-	-	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432
27	230	27,942	-	-	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	-	-	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310
28	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	-	-	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139
28年11月	21	1,119	1	10	1	16	4	510	2	80	6	349	-	-	-	-	-	-	-	-	7	154
12	25	19,063	-	-	3	982	4	616	3	210	4	16,518	-	-	1	20	2	26	1	10	7	681
29年1月	18	830	-	-	4	110	1	114	1	24	4	209	-	-	1	85	1	30	-	-	6	258
2	10	771	-	-	2	98	2	45	1	300	2	238	-	-	-	1	10	-	-	2	80	
3	26	791	-	-	2	40	6	210	2	114	5	109	1	100	-	1	63	-	-	9	155	
4	25	1,634	-	-	6	278	3	790	4	126	3	147	-	-	1	93	-	-	-	8	200	
5	27	2,987	-	-	2	110	3	1,390	6	395	3	35	-	-	2	240	2	580	2	40	7	197
6	19	729	-	-	2	90	4	94	2	230	3	46	-	-	1	50	-	-	-	7	219	
7	19	828	-	-	1	10	3	266	4	115	5	193	-	-	-	-	-	-	1	14	5	230
8	19	1,039	-	-	3	155	1	30	2	173	2	50	1	60	1	100	-	-	-	9	471	
9	20	2,015	-	-	5	639	3	180	5	474	3	652	-	-	-	1	10	1	40	2	20	
10	19	1,102	-	-	5	297	4	167	3	140	1	38	-	-	-	1	100	1	280	4	80	
11	23	2,330	-	-	6	1,637	2	70	4	162	4	321	-	-	-	-	-	-	-	7	140	

注 負債総額 1000 万円以上。平成 23 年 1 月から分類変更

(単位：億円)

金融機関別預金残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成26年末	41,781	62,416	67,870
27	41,977	62,840	68,836
28	47,180	64,326	70,307
28年11月	46,760	63,704	69,810
12	47,180	64,326	70,307
29年1月	47,403	63,700	69,830
2	47,407	64,129	70,231
3	48,842	64,529	69,903
4	49,118	64,837	70,494
5	49,541	64,882	70,391
6	49,381	65,446	70,439
7	48,749	65,139	70,077
8	48,908	64,821	70,469
9	48,908	65,468	70,958
10	50,111	65,115	71,049
11

(単位：億円)

金融機関別貸出残高

(日本銀行京都支店)

項目	都市銀行	1) 地域銀行	信用金庫
平成26年末	17,554	35,960	37,241
27	17,123	36,623	38,492
28	17,653	38,384	39,136
28年11月	17,152	37,812	38,855
12	17,653	38,384	39,136
29年1月	19,193	38,242	38,938
2	18,937	38,238	39,013
3	18,388	39,349	39,122
4	18,348	38,981	39,147
5	17,611	38,894	39,040
6	17,438	38,947	39,256
7	17,824	38,990	39,269
8	17,786	38,805	39,357
9	18,254	39,585	39,764
10	18,276	39,354	39,580
11

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。実質預金。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

注 各年は 12 月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位：台)

自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗合用	乗用		特種用途用	二輪車
		総数	うち小型車		総数	うち小型車		
27	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777
28	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
28年11月	1,343,164	236,337	55,596	4,763	1,006,251	336,745	27,714	68,099
12	1,343,233	236,125	55,556	4,778	1,006,888	336,438	27,740	67,702
29年1月	1,343,299	236,054	55,480	4,769	1,007,402	336,270	27,745	67,329
2	1,343,304	235,979	55,455	4,768	1,008,038	335,847	27,784	66,735
3	1,336,004	234,480	55,301	4,783	1,003,776	333,759	27,717	65,248
4	1,337,008	234,515	55,239	4,766	1,004,772	333,360	27,744	65,211
5	1,337,161	234,643	55,261	4,768	1,005,017	332,743	27,754	64,979
6	1,338,930	234,924	55,348	4,771	1,006,609	332,557	27,794	64,832
7	1,339,568	235,054	55,355	4,795	1,007,252	332,243	27,821	64,646
8	1,339,048	234,992	55,258	4,799	1,007,057	331,773	27,902	64,298
9	1,341,528	235,147	55,335	4,807	1,009,479	331,730	27,928	64,167
10	1,340,503	234,919	55,223	4,799	1,008,883	330,666	27,938	63,964
11	1,341,059	235,134	55,182	4,793	1,009,465	330,229	27,966	63,701

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位：件、人)

交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	2) 負傷者数			3) 死者数			死者の事故当時の状態					
		総数	重傷者	軽傷者	総数	4) うち 子ども	5) うち 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
27	9,328	11,262	1,345	9,917	87	2	44	21	16	7	8	35	-
28	8,087	9,678	1,277	8,401	60	-	31	13	10	5	10	22	-
28年11月	649	785	117	668	4	-	1	2	-	-	-	2	-
12	904	1,085	160	925	4	-	4	2	-	-	1	1	-
29年1月	550	644	98	546	3	-	3	1	-	2	-	-	-
2	568	675	81	594	9	1	3	6	2	-	1	-	-
3	637	752	119	633	5	1	2	1	1	-	-	3	-
4	608	735	104	631	10	-	6	4	3	1	-	2	-
5	562	674	102	572	2	-	1	-	1	-	1	-	-
6	609	720	101	619	6	-	3	2	3	-	-	1	-
7	566	682	94	588	2	-	2	-	-	1	-	1	-
8	566	679	99	580	4	-	4	-	-	-	3	1	-
9	524	644	99	545	5	-	5	1	-	-	2	2	-
10	594	697	93	604	12	-	8	4	-	-	4	4	-
11	610	752	103	649	5	-	3	1	-	-	1	3	-

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位：件)

犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成26年	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
27	24,068	6,382	100	1,220	17,724	777	237	4,010
28	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
28年11月	1,668	530	9	86	1,218	57	22	276
12	1,578	497	7	79	1,156	68	9	259
29年1月	1,485	443	8	76	1,050	44	13	294
2	1,352	475	2	68	946	58	15	263
3	1,525	604	4	77	1,072	89	12	271
4	1,400	413	7	71	998	55	15	254
5	1,889	556	6	115	1,324	80	22	342
6	1,580	488	6	95	1,117	70	20	272
7	1,614	498	11	92	1,165	61	19	266
8	1,662	515	9	89	1,213	63	28	260
9	1,575	455	10	85	1,122	75	20	263
10	1,510	504	7	96	1,076	71	21	239
11	1,600	601	12	78	1,150	95	14	251

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く



いぬ 成年生まれの京都府人口

平成30年1月1日現在の^{いぬ}成年生まれの府内人口を推計しました。

◆^{いぬ}成年生まれの人口は20万4,200人

男性は9万7,400人、女性は10万6,900人

平成30年1月1日現在における^{いぬ}成年生まれの人口は20万4,200人で、京都府人口259万4,900人に占める割合は7.9%となっています。

男女別にみると、男性は9万7,400人、女性は10万6,900人で、女性が男性より9,500人多くなっています。

(表1、表2)

昭和45年生まれが最も多い

^{いぬ}成年生まれの人口を出生年別にみると、昭和45年生まれ（平成30年中に48歳になる人）が3万8,500人と最も多く、次いで、平成6年生まれ（同24歳になる人）が3万2,900人となっています。

(表2、図2)

十二支の中では最も少ない

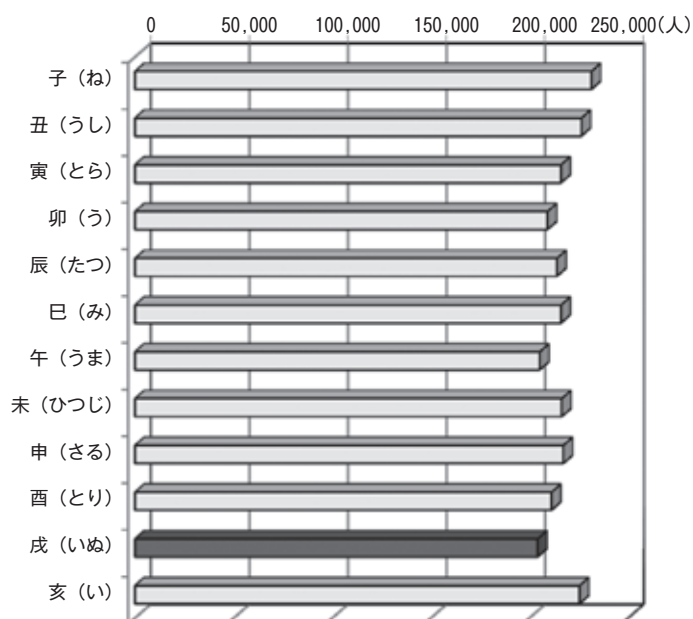
京都府人口を十二支別にみると、子年（23万1,400人）で最も多く、^{うし}丑年（22万6,300人）、^い亥年（22万5,400人）と続いており、^{いぬ}成年生まれは最も少なくなっています。

(表1、図1)

表1 十二支別人口

十二支	人口 (人)	総人口に 占める割合 (%)	人口順位
総数	2,594,900	100.0	—
子(ね)	231,400	8.9	1
丑(うし)	226,300	8.7	2
寅(とら)	216,000	8.3	6
卯(う)	209,100	8.1	10
辰(たつ)	213,900	8.2	8
巳(み)	216,000	8.3	6
午(うま)	205,200	7.9	11
未(ひつじ)	216,400	8.3	5
申(さる)	217,200	8.4	4
酉(とり)	211,200	8.1	9
戌(いぬ)	204,200	7.9	12
亥(い)	225,400	8.7	3

図1 十二支別人口



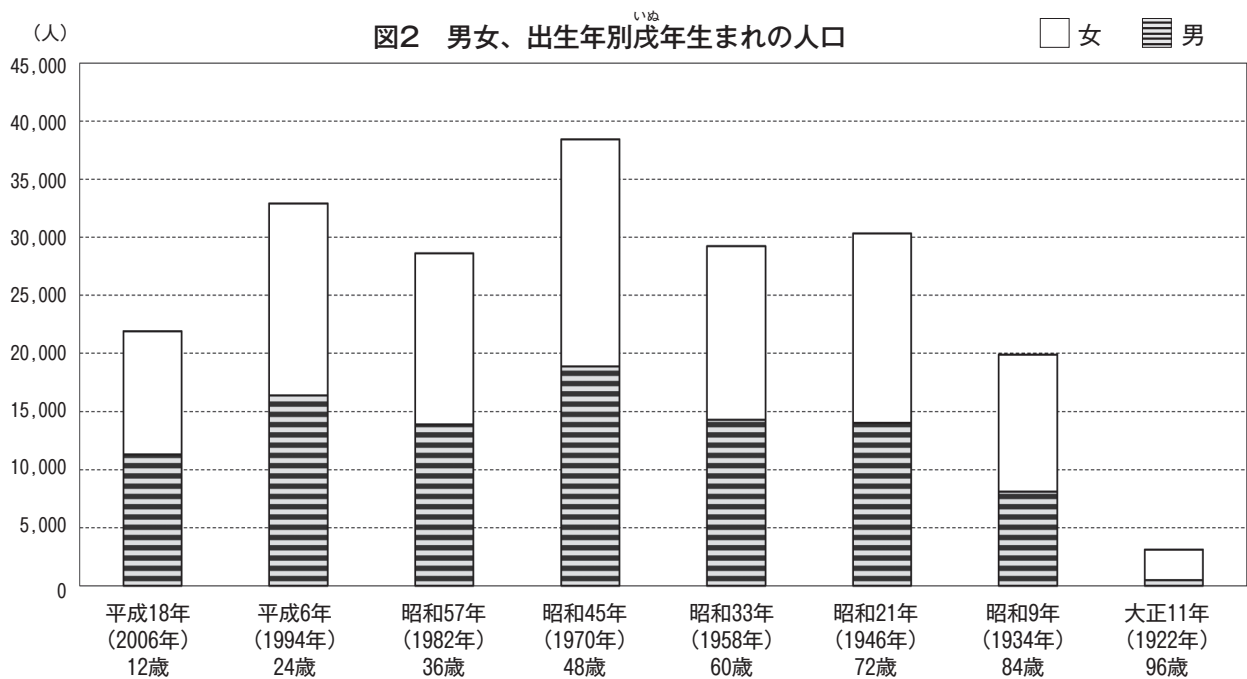


表2 男女、出生年別成年生まれの人口

生まれ年	平成30年の年齢	男女計 (人)	男		女		
			総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	総数に占める割合 (%)	
総数	—	204,200	100.0	97,400	100.0	106,900	100.0
平成18年(2006年)	12歳	21,900	10.7	11,300	11.6	10,600	9.9
平成6年(1994年)	24歳	32,900	16.1	16,400	16.8	16,500	15.4
昭和57年(1982年)	36歳	28,600	14.0	13,900	14.3	14,700	13.8
昭和45年(1970年)	48歳	38,500	18.9	18,900	19.4	19,500	18.2
昭和33年(1958年)	60歳	29,200	14.3	14,300	14.7	14,900	13.9
昭和21年(1946年)	72歳	30,300	14.8	14,000	14.4	16,300	15.2
昭和9年(1934年)	84歳	19,800	9.7	8,100	8.3	11,800	11.0
大正11年(1922年)	96歳	3,100	1.5	500	0.5	2,600	2.4

*平成27年国勢調査結果の男女、出生月、各歳別人口を基に、出生数・死亡数及び転入・転出者数を考慮し、平成30年1月1日時点の人口を推計した。なお、利用できる調査結果等の違いにより、後日公表される推計人口と結果が異なる場合がある。

*図及び表中の年齢は、平成30年に誕生日を迎えた時の年齢である。なお、平成30年生まれの^{いぬ}戌年の人は含まれない。

*総数及び割合は表章単位未満を含む数値から算出しているため、内訳の合計は必ずしも総計に一致しない。

*京都府人口総数については、100歳以上（国勢調査の出生月、年齢別人口が「100歳以上」でまとめられているため、干支人口推計不可）も含まれていること、表章単位未満を含む数値から算出していることから内訳の合計は総計に一致しない。

ランキングで見てみよう!暮らしのデータ!

調査結果は、日本経済の発展や国民生活の向上のための基礎資料として活用されています。



労働力調査

女性が働いている人数の多い業種ランキング

1位 **医療,福祉**

2位 **卸売業,小売業** 3位 **製造業**



見える!

ちなみに、男性の1位は製造業なんだ。労働力調査では男女・年齢別の就業率や完全失業率など就業・不就業の状況が見えてくるんだ。

活用方法

労働力調査の結果は、各種の雇用対策や的確な景気判断の資料として広く活用されるんだよ。



家計調査

1年で切り花の支出が多い日ランキング

1位 **8月12日**

2位 **12月30日** 3位 **12月29日**

見える!

その額は年間の1日当たりの平均の約9倍。お供え用の花がお盆(旧盆)の時期の支出を高くしているのよ。日別/品目別の消費支出や年齢別の家計収支などが分かるのが、家計調査なのよ。

活用方法

この調査の結果は、年金制度、税制の見直しの基礎資料となるほか、GDPの推計にも活用されるのよ。



小売物価統計調査

食料品の値段が平均的に安い地域ランキング

1位 **九州**

2位 **東北** 3位 **東海**

見える!

九州地方は、食料品の値段が平均的に安いので、小売物価統計調査は、地域別の物価水準が明らかになるほか、食料品や家電、電化製品などのいろんな価格の動きも見えてくるの。

活用方法

この調査の結果は、消費者物価指数(CPI)の作成資料にも使われるの。金融政策や経済政策の判断材料として活用されるのよ。



個人企業経済調査

個人事業主の年齢層(製造業)ランキング

1位 **70歳代**

2位 **60歳代** 3位 **50歳代**

見える!

個人企業の高齢化が進んでいることが分かるね。個人企業経済調査では、個人企業の売上高や後継者の有無などが見えてくるんだ。

活用方法

個人企業経済調査の結果は、GDPの推計や中小企業の振興施策などに活用されるんだよ。



国が実施する
重要な統計調査です。

この4つの調査には、「統計法」に基づく報告義務があります。また、統計調査員など調査を実施する関係者には、調査によって知り得たことを他に漏らしてはならない守秘義務があります。これらに反したときの罰則も定められています。



総務省統計局・都道府県

<http://www.stat.go.jp/>

統計局

検索

◆ 統計相談は統計資料室(企画統計課内)へ ◆

【京都府統計ナビ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>

【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています